



2012年度

高知短期大学年報

—自己点検・評価書—

第 25 号

高知短期大学

2012年度
高知短期大学年報
－自己点検・評価書－

第25号

高 知 短 期 大 学

目 次

第1部 高知短期大学の理念と目的・目標

1 建学の精神 · · · · ·	1
2 沿革及び理念の拡充 · · · · ·	1
3 自己点検・評価の取り組み · · · · ·	3

第2部 教育・研究を促進するための自己点検・評価

I 2012年度の概況

1 大学運営と法人経営 · · · · ·	5
2 学生募集活動 · · · · ·	6
3 大学改革 · · · · ·	6
4 学生教育と学生支援 · · · · ·	8
5 教職員人事 · · · · ·	9

II 大学組織と運営

1 事務組織 · · · · ·	10	
2 今年度の取り組み · · · · ·	10	
3 教員・職員数及び名簿（2012年4月1日現在） · · · · ·	10	
(1) 教員・職員の現員	(2) 教員名簿	(3) 職員名簿
(4) 名誉教授		
4 意思決定 · · · · ·	13	
(1) 教育研究審議会審議事項	(2) 教授会審議事項	

5 財政状況等	16	
(1) 2013年度予算	(2) 校地	(3) 校舎
6 地域連携センター	17	
7 総合情報センター附属図書館	19	
(1) 図書館の概要	(2) 蔵書構成	(3) 利用状況
(4) 視聴覚室（設置機器及び資料）		
8 各種委員会報告	20	
(1) 予算委員会	(2) 学生委員会	(3) 教務委員会
(4) 専攻科委員会	(5) 広報委員会	(6) 入試委員会
(7) 自己評価委員会	(8) 将来構想委員会	(9) 総合情報委員会
(10) 倫理・人権委員会	(11) 国際交流委員会	(12) FD委員会
(13) 社会科学会運営委員会		

III 学生教育に関する現状と課題

1 総論	41
2 入学定員及び学生数	49
3 卒業生・修了生の進路	50
4 2012年度開講科目	52
5 授業改善アンケート	55
6 学生論集の発行	55

IV 教員の研究・研修活動

1 個人研究	56
2 長期研修報告	65
3 『社会科学論集』の発行	67

V 社会活動・地域貢献活動	
1 審議会委員等	68
2 非常勤講師	69
3 高知短期大学で開催された公開講座	69
(1) 日本語講座	(2) 社会科学会関連公開講座
VI 学生及び関連諸団体の活動	
1 クラブ	71
(1) 経済学クラブ	(2) 地域経済研究会「高知・知つちゅう会」
(3) 龍法クラブ	(4) 高知・丸ごとキャンパス
(6) 書道研究会	(5) 軽音楽部
(9) フットサル部	(7) ハンドメイド部
(10) ダンス部	(8) 卓球部
2 学友会	73
VII 総括と課題	
1 2012年度の大学運営の総括	75
2 2013年度の課題	77
付属資料	
1 将来構想関係資料	78
(1) 理事長メッセージ「高知県公立大学法人における高知県立大学と高知短期大学のこれからについて」(2012年1月13日)	
(2) 高知短期大学の将来のあり方に関する高知県公立大学法人の基本方針について(FAQ) 第3版(2012年10月5日)	
(3) 高知県公立大学法人中期目標の変更(2013年3月高知県議会定例会議決定)	
2 アンケート調査集計結果	87
(1) 2012年度新入生アンケート集計結果(2012年4月実施)	

(2) 卒業生就職進学アンケート結果（2013年3月20日～31日実施）	
(3) 卒業生満足度アンケート結果（2013年3月20日～31日実施）	
(4) 就業状況・進路希望調査結果	
(5) 授業改善アンケート全科目集計結果	
3 その他データ	107
4 2012年度行事日誌	116

*** 中期目標・中期計画・年度計画について**

高知短期大学は2011年4月より、高知県公立大学法人の設置する大学となり、高知県は法人に対して、6年後の2017年3月に向けた中期目標を示し、法人はこれを実現するために中期計画と年度計画を策定している。なお、2012年度末に県議会において中期目標の変更が決定された（短大将来構想関連の修正点は付属資料1（3）参照）。本学の中期目標と中期計画、その実現のための2012年度計画とその達成状況を示す2012年度業務実績報告はすべて、法人のHPに公表されている。次のURLを参照されたい。

<http://www.cc.u-kochi.ac.jp/~kppuc/business.html>

第1部 高知短期大学の理念と目的・目標

1 建学の精神

高知短期大学の設立は、1951年9月～1952年3月、1952年5月～10月の2次にわたって開講された高知女子大学主催の夜間公開講座に淵源をもつ。この公開講座を受講した勉学意欲のある多くの県民が夜間に学べる大学の設立運動を展開した。1952年6月20日付で県議会に「県立短期夜間大学設置に関する請願書」が提出され、4日後の6月24日には県議会がこの請願の採択を決議した。この運動が本学設立に結びついた。

「働きながら学べる夜間大学の設立を」と題する請願書に本学建学の精神と設立の趣旨が明確に述べられている。すなわち、「日本の興隆と民主化促進のためには、地方教育文化の発展が必須の要件でありながら、これに対する施設が少なく、特に働く者を対象とした最終教育部門がないために、地方産業を担うべき有為の青年が都心にあこがれ、地方はますますたれていくという傾向がみられるのであります。ここに私たち青年の念願として、正規の夜間大学の設置を敢えて請願する所以であります。ここに、高知という地域に根ざした、働く者の高等教育機関という、本学の理念が明確に示されている。

高知県議会は、請願書の提出を受け、それを全会一致で採択し、1953（昭和28）年4月27日に、男女共学、社会学科第二部という2年制（入学定員60名）の短期大学として本学が開学した。当時の川村県知事が文部省に提出した設置認可申請書に、本学の「目的及び使命」を「本短期大学は、主として勤労者を対象として、社会科学に重点を置く一般的な大学教育を施し、よき社会人を育成するとともに地方文化の向上を図るをもって目的とする」と記している。

このような経緯で設立された本学は、2013（平成25）年に開学60周年を迎える間、社会科学科5,379名、教職課程652名の卒業生、専攻科102名の修了生を輩出している。本学は、今日においてもなお、開学当初の建学の精神を受け継ぎ、地域に根ざした、働く者に開かれた高等教育機関としてその価値を維持している。

2 沿革及び理念の拡充

60年の本学の歴史において、その建学の理念を生かし拡充すべく、多様な努力が行われてきたが、その主なものを掲げる。

- 1953（昭和28）年 文部大臣設置認可、本学開学
- 1956（昭和31）年 教職課程を開設（中学校社会科教諭[2種]免許）
- 1965（昭和40）年 入学定員を120名に改定
- 1969（昭和44）年 新学舎完成
- 1974（昭和49）年 身体障害者の入学試験受験を認める
- 1980（昭和55）年 南学舎、学生会館完成
- 1986（昭和61）年 定時制高校を対象とする推薦入試制度の採用

- 1987（昭和 62）年 通信制高校を対象とする推薦入試制度の採用・社会人特別入試制度の採用
- 1988（昭和 63）年 図書館の改修の完成
- 1989（平成元）年 エレベーター設置工事完成
- 1995（平成 7）年 聴講生制度の廃止と科目等履修生制度の新設
全日制高校の職業学科を対象とする推薦入試制度の採用
- 1998（平成 10）年 教職課程の廃止と専攻科の設置
- 2001（平成 13）年 全日制普通科高校を対象とする推薦入試制度の採用
高知女子大学との単位互換制度の開始
- 2002（平成 14）年 総合情報センター開設
- 2004（平成 16）年 長期履修学生制度の採用
- 2005（平成 17）年 中国からの帰国者等を対象とする日本語講座の開講
- 2010（平成 22）年 大学評価・学位授与機構による認証評価
- 2011（平成 23）年 高知県公立大学法人へ移行
地域連携センター設立

以上に見られるように、本学は定時制・通信制高校さらには職業課程を有する高校などに対する推薦入試を導入し、また、社会人を対象とする特別入試制度を設けることによって、多くの高知県民が高等教育を受ける機会を開いてきた。1998 年度には教職課程に代えて専攻科応用社会科学専攻を設置した。徹底した少人数教育を実施することによって、1 年の課程でも学部卒業と同等の学力を身に付けることを目的としてのことである。また、即戦力となる地域の担い手の育成を目標とした。こうしたなかで、本学の理念と目的はその都度拡充されてきたと言える。

また、2011（平成 23）年 4 月からは、設置形態を公立大学法人とする大きな改革を行った。2010 年度中に法人の「定款」づくりを行った。2011 年 4 月 1 日に本学は高知県立大学（旧高知女子大学）とともに法人登記をし、同日に第 1 回経営審議会・理事会を開催することをもって正式に高知県公立大学法人が発足した。

法人の基本的な目標（使命）は定款において、「地域に開かれた教育研究の拠点として、広く知識を授け、専門の学術を深く教授研究し、人間性豊かで高度な知識及び技能を有する有為な人材を育成するとともに、優れた教育研究の成果を社会に還元し、もって地域社会の活性化及び国際社会の発展に貢献するため、地方独立行政法人法に基づき、大学を設置し、及び管理することを目的とする」と規定されている。設置形態を法人とすることによって大学運営の自主性・自律性を高めるとともに、大学間の連携を強め、教育・研究・大学運営の各側面で効率化を進めることによって、社会が求める大学の役割をいっそう十全に果たしたいと考えている。

建学の精神を今日の時代に即応して発展させるため、昨年度から今年度にかけて、本学の 4 年制大学化を慎重に検討してきた。その結果、本学は 2015（平成 27）年度に高知県立大学文化学部に統合し、新たな文化学部の枠組みとカリキュラムのなかで本学の教育理念

と役割を継承・発展させることとした。建学の精神がいっそう豊かな内容で実現できることとなろう。

また、本学の基本理念の重要な柱に「地域貢献」がある。2010年度までは、学内に「地域貢献委員会」を設置し、この委員会が地域貢献活動を主導する形をとってきた。本学はこの役割を強め、いっそうの活動を展開するため、2011年度に「地域連携センター」を開設した。同センターは、「高知学」や公開講座の開催などのほか、共同研究機能も併せもつものである。

3 自己点検・評価の取り組み

教育・研究の水準を維持、向上させるために、活性化を図り、質的向上に努め、高等教育機関としての責任を果たすために、教育活動・研究活動に関する自己点検、自己評価や外部評価・第3者評価を継続的かつ組織的に実施することは重要な課題である。

本学の自己点検・評価への取り組みは、1988（昭和63）年に刊行を開始した『高知短期大学年報』に毎年集約されている。各年度末に「教育研究検討会議」を開催し、委員会活動を中心に、1年間の教育・研究・学務・地域貢献活動等を点検・評価し、その結果を『高知短期大学年報』として発行してきた。2009年度からは「教育研究検討会議」を前期末と後期末の年2回開催し、自己点検を深めてきた。こうした活動を通して、『高知短期大学年報』を「自己点検・評価書」と位置付けている。

学校教育法第109条第1項において、短期大学の自己評価に関する規定を置いている。本学はこの規定に基づき、学則第2条第1項において、「本学は、教育及び研究の水準の向上を図るとともに、前条の目的及び社会的使命を達成するため、研究教育活動等の状況について自ら点検及び評価を行う」と定めている。また、学校教育法の改正によって、2004（平成16）年度より認証評価機関による認証評価が義務づけられることとなった。本学の認証評価は2010年度に実施されたが、認証評価を受けた経験はその後も自己評価活動に生かされている。

本学が法人に移行したことによって、新たに高知県公立大学法人評価委員会の評価を受けることとなった。大学運営は中期計画に即した毎年度の年度計画を設定して進められる。また、年度の終わりには活動の自己評価を通して活動実績書をまとめることとなる。これを「業務実績報告書」に仕上げ、評価委員会の評価を受けるという評価システムである。当該年度の評価委員会評価は、業務実績報告書がまとまった段階で次年度に実施される。

本年度は、2011年度についての評価委員会が2012年7月25日に開催された。法人が作成した「平成23年度業務実績報告書」について法人が報告し、評価委員会からの質問に答えるという方法で行われた。評価委員会は、委員長として宮田速雄氏（高知新聞社代表取締役社長）、委員として伊野部重晃氏（高知銀行取締役頭取）、木村靖二氏（立正大学文学部教授、大学評価・学位授与機構客員教授）、寺田覚氏（公認会計士・税理士）、船橋英夫氏（高知工業高等専門学校校長）の5名で構成されている。また、評価の方法は、「全体評価」と7項目の「個別評価」を行うというものである。個別評価は5段階で示される。結果は「業務実績評価書」として8月にまとめられ、個別の7項目はすべて4、すなわち

「中期計画の達成に向け順調に推移している」という評価を受け、全体評価も「全体として、中期計画の目標達成が期待されるものである」との評価を受けた（同評価書は以下のサイト参照 http://www.cc.u-kochi.ac.jp/~kppuc/evaluation/h23_hyouka.pdf）。

本学は定期的にFD会議を開催しているが、これも重要な自己評価機能と位置付けている。また、学生による授業評価アンケートも毎年実施し、集計結果は『高知短期大学年報』で公表している。このアンケートの名称を、より内容を的確に表現するために「授業改善アンケート」とし、その他、防災訓練など個別の取り組みが実施された際にもアンケートを集約して今後の課題を引き出すようにしている。こうした取り組みも自己評価の一環として位置づけている。

第2部 教育・研究を促進するための自己点検・評価

I 2012年度の概況

公立大学法人に移行して2年目となる本年度は、理事会から教授会、各委員会に至るまで真摯な議論を積み重ねてきた。そのなかで大学改革と公立大学法人の一法人化など、重要な意思決定をしてきた。

また、教育面では、教員集団が会議を重ねながら、教育の改善及び学生支援に工夫をこらした。

学生募集は今年度も重要な課題であった。とりわけ、50名の募集定員を設定している社会人入試では近年応募者が漸減し、定員の半数程度の応募状況である。近年は『たんだい』という広報誌を発行して、より広い県民に本学の存在を広報する態勢をとってきた。

地域連携センターも2年目となり、いっそう活発な活動を展開している。

1 大学運営と法人経営

大学運営では、昨年度の経験を踏まえて、教授会と教育研究審議会との議論を有機的にかみ合わせるようにしつつ、会議運営を合理化するために、教授会の開催をこれまでの隔週開催から原則月1回開催とした。委員会は1人がひとつの委員会の委員長となるよう配慮し、教授会構成員全員で大学運営を担う体制をつくった。自己点検・評価の重要な場となっている教育研究検討会議は、今年度も前期と後期の2回開催した。

法人経営について、各会議の開催回数をはじめに示しておく。

理事会と経営審議会が各4回開催された。教育研究審議会は11回、部局長会議は15回、法人内役員会は11回、それぞれ開催された。

今年度の理事会は、中期計画と年度計画、法人財政の予算と決算、補正予算をはじめ、給与改正、任期制、教員評価システム、永国寺キャンパス基本設計、公立大学法人の1法人化、等々の多くの懸案について審議してきた。以下では、中期計画の改訂及び1法人化について記しておく。

大学改革については、昨年度、本学教授会、法人理事会において「短大の発展的解消」の方向が確認され、これを前提とする「永国寺キャンパス整備等基本計画」を実現するための設計等の予算が県議会において承認された。今年度はこの決定に基づき、整備計画と県立大学文化学部改革の議論が進められ、2012年3月県議会において、本学の発展的解消を盛り込んだ中期目標の変更が決定された。変更された中期目標では、「第1 中期計画の期間及び教育研究上の基本組織」の「2 教育研究上の基本組織」の項に(2)という形で新たな方向が次のように追加記載されている。

「イ 高知県立大学は、社会人教育等を充実させるとともに、平成27年度からは、文化学部の教育領域と定員を拡大したうえで、夜間主コースを設置し、働きながら学ぶこともできる教育研究体制を整備する。

高知短期大学については、働きながら学ぶことや社会人教育の機能を高知県立

大学等に引き継ぐことで発展的に解消することとし、平成27年度からの学生募集を停止したうえで、在学生の卒業・修了を待って廃止する。」

今年度の理事会では、永国寺キャンパス整備にともなう法人統合が議題となった。本県には、公立大学法人として本法人と公立大学法人高知工科大学との2法人がある。2015(平成27)年度に永国寺キャンパスが「知の拠点」として整備され、新たなスタートを切るのに合わせて上記法人を統合するという提案がなされた。審議の結果、高知県、公立大学法人高知工科大学、高知県公立大学法人の三者で構成される「高知県公立大学法人統合準備委員会」を設置し、この委員会の下に専門部会を置くという案が承認された。今後は、こうした体制のもとで2法人の1法人化が検討される。

2 学生募集活動

2010年度から広報委員会を設置し、体制を整え、取り組みを強化してきている。2010年度入試から120名の定員を超える志願者を維持し、2012年度も132名の志願者を得、117名の入学生を迎えた。2010年度以降志願者の増加という結果にまでは至っておらず、2011年度に続く、定員割れではあるが、110名を超える入学生を確保した。

しかし、2011年3月には「短大の発展的解消」の方向が決まり、将来の短大教育への不安から2012年度の学生募集は非常に難しくなる可能性があった。しかし、短大の役割を最後まで果たすことは本学の社会的責任であり、募集活動を引き続き最重要課題として位置づけて取り組んだ。廃止が予定されている短大に入学した後の教育への不安に応える意味から、広報活動に際しては入学生に対して卒業まで責任をもって教育をしていくことを明確にしながら、募集活動を進めた。募集の取り組みとしてこの間に強化してきた点を継続するとともに、今年度は、オープンキャンパスの内容を再編し、大学・入試説明会、模擬授業、相談会という3つのプログラムを用意し、合計4回のオープンキャンパスを実施した。模擬授業については、地域連携センターとの共催による県民開放授業として位置づけ、一般の方が自由に参加できるようにした。精力的に取り組みを進めたが、2013年度入試の志願者は105名、入学生は94名にとどまった。両者とも大幅な減少となった。社会人入試の応募者の漸減傾向が続き、2012年度に比べて6名減少した上に、一般入試志願者が22名減少したことが大きく影響した。

なお、専攻科入学者は2012年度6名となり、2011年度の2名から改善した。この間、専攻科「地域政策演習」学生による調査報告会を開催するなど、在学生に専攻科の魅力を伝える取り組みを実施していることもプラスになっているであろう。また、2012年度の専攻科募集取り組みの結果、2013年度の入学生は5名となった。

3 大学改革

大学改革については、理事会から教授会に至るまで、さらに本学の将来構想委員会において議論が重ねられた。これとは別に、永国寺キャンパスを「知の拠点」として整備する内容の検討は、昨年度から「永国寺キャンパス整備等検討チーム会」において検討が進められてきた。この「チーム会」は、高知県文化生活部私学・大学支援課と高知県

立大学、高知工科大学及び本学の代表で構成され、施設整備にかかる基本設計の検討が進められた。また、高知県公立大学法人内には永国寺キャンパス整備等に伴う高知県立大学側の様々な問題を検討するための組織として「永国寺キャンパス整備等法人内検討チーム会」が設置された。この会は高知県立大学と本学の教員で構成され、基本設計の検討のみならず、文化学部拡充等にかかる制度設計の検討が進められた。

以下では、校舎の基本設計及び本学の発展的解消について述べる。

新校舎（講義棟・事務棟）は現在のグラウンドに建設され、6階建てとなる。この校舎には高知県立大学文化学部と高知工科大学の新社会科学系学部、地域開放教室などが置かれる予定である。体育館、図書館も新設・拡充され、南舎は地域連携棟（仮称）として整備・改築され、永国寺キャンパスは一新される。基本設計として検討された項目は膨大な数に上るが、ここでは基本設計のなかの「整備の基本方針」を紹介する。

まず、一番の基本は、社会貢献する「知の拠点」として、県民に開かれたキャンパスとすることである。また、この校舎には2つの大学の2学部が入ることから、新たな大学間連携を産み出す設計とする。効率的なキャンパス運営を目指して、施設を最大限共同利用しやすいものにすることにも配慮する。限られた敷地を有効利用し、適切な規模で効率の良い施設整備を行う。周辺の環境に配慮するとともに、バリアフリー設計を図る。また、地震等の災害時でも、学生の安全が確保できる教育環境の整備を行う。施設整備にあたっては、現に学んでいる学生の教育環境にも配慮する。

このような基本方針のもと、鋭意検討が進められ、2012年11月には基本設計がまとめられた。来年度から一部の工事が着工される予定である。

中期目標の変更の決定によって明確にされた方向は、本学を高知県立大学文化学部と統合し、本学がこれまでに果たしてきた社会人教育及び一般的な高等教育を新しい文化学部に発展的に継承するものであり、これに伴い、短期大学課程は廃止されることとなる。

本学は、1990年度に「当面の改革大綱」を教授会決定している。その主な内容は、現行の社会学科を2学科に再編し、専攻科を設置することによって、遅くない時期に4年制大学に移行する基礎を措定する、というものであった。この流れのなかで、1994年度には「高知短期大学の将来構想としての4年制大学」を教授会決定した。この決定が、本学を4年制大学とすることを提起した最初の判断であった。また、2001年度には、この決定をアップデートした「社会科学部社会科学科（4年制）構想」を教授会で承認した。さらに2005年度には、「社会科学系学部基本構想」を策定した。

こうした経過のなかで、現在準備されている大学改革の基本は、現行の高知県立大学文化学部に本学を統合し、本学を4年制とすることである。これに伴って文化学部の入学定員を現行の80名から150名に拡大する。文化学部の教学内容の文化創造専修群を発展的に拡充し、「法と文化」、「観光と文化」、「地域と文化」という領域を新たに設けることによって、本学がこれまで担ってきた社会科学教育の要素を継承し、高知工科大学に新たに設置される経済・経営系の社会科学系学部での教育とともに、本学の役割が継承される。同時に、社会人教育という点では、新生文化学部に定員30名程度の夜間主コ

スが導入されることである。四国4県のうち、4年制の夜間で学べる大学がないのは本県のみであった。今次の改革によって、本県に初めて4年制夜間の課程が実現することになる。学費は、夜間主コースについては本学の学費の設定を継承して、昼間主の学費の半額を維持する構想となっている。また近年、本学入学生の内、働きながら学ぶ学生が30名前後であることから夜間主の定員を30名としている。

本学が先進的に導入した長期履修学生制度も新生文化学部に継承される。仕事の都合等の事情により4年間で卒業することが困難な場合には、4年間の授業料で最長8年間まで学べる制度を導入する。

これまで2年間しか学ぶ条件がない社会人に対しては、「地域教育研究センター」の機能拡充等によって対応する。同センターには、大学の共通教育と社会貢献を充実・強化するため、センター内に「共通教育部会」、「生涯学習部会」、「キャリア支援部会」、「産官学研究部会」、「地域課題研究部会」の5部会を設け、学生の教育のみならず地域貢献にも役割を果たそうとしている。短期の教育プログラムを設け、履修証明制度なども活用し、様々なニーズに対応した勉学の場を実現しようと考えている。

以上のような大学改革を進めるために、今年度、新生文化学部カリキュラム検討委員会を発足させた。大学教育の命は、教育内容とカリキュラムにある。この検討委員会は、県立大学と本学の教員によって構成され、新生文化学部のカリキュラムの検討を進めている。

大学改革については、学生大会をはじめ、色々な機会に説明を行ってきた。学内の「高知短期大学の存続を求める学生の会」等の求めに応じて説明会も実施した。また、本学ホームページにおいて大学改革についての本学の考え方を情報提供してきた（付属資料1・(1)、(2) 参照）。

4 学生教育と学生支援

大学にとって教育の充実と改善は本質的課題である。短期大学士としての質保証を実現する教育のあり方（専攻科については、専攻科修了生としての質保証）を意識し、教育の改善に努めている。2012年度には1年から2年にかけてゼミ担当教員が継続指導できるようにするとともに、全教員が参加するFD会議を通じて学生状況の把握と対応について議論を進め、教育改善につなげている。「授業評価アンケート」も実施の意味を明確にするために「授業改善アンケート」とした。また、教育課程の柔軟性を向上させるために、単位互換にかかわる学則改正と授業科目に関する規程改正の検討を行い、2013年度から適用されるように改正を行った。なお、2011年度からITを利用した教務システム（キャンパス支援システム）を導入し、学生はWeb上で受講申請を行うようになったが、登録期間の厳守と受講申請のミスを防ぐために新システム周知に努めた。

以上の教育改善の取り組みとともに、卒業後の進路を意識した支援の強化を進めており、また、バリアフリーをめざし、特に困難を抱えた学生に対する支援も重視して取り組んでいる。この間取り組みを強化している点をまとめると以下のとおりである。

第1に、就職支援として、正規科目で「キャリアデザイン」、「社会人基礎力養成講座」

を構え、就職希望者を対象とした「社会科学演習Ⅲ（1年後期進路ゼミ）」を開講してきたが、今年度から、「社会科学演習Ⅳ（2年前期進路ゼミ）」として就職対応のゼミを開講した。キャリア・コンサルタントによる個別相談業務を含め、就職支援の仕組みが整備されてきており、学生の就職活動への取り組みも徐々に前進し、就職内定者も増えてきている。

第2に、4年制大学への3年次編入学支援に関しては、「社会科学演習Ⅲ（1年後期進路ゼミ）」・「社会科学演習Ⅳ（2年前期進路ゼミ）」を通じた担当教員による支援、学生課、学生委員会を通じた情報提供などを行っており、昨年度よりも編入合格者が増えるなど、一定の成果があがっている。

第3に、障害のある学生を含めた学生への支援については、学生の自主組織「ともに学ぶ会」とともに、支援を継続実施している。今年度は、ゼミへの参加希望に対応するために、教員2名が支援に回り、ゼミ活動への参加を支援した。

卒業後の進路という点に関連して、中高年層の社会人3名が専攻科を経て大学院を受験し、2013年度からの進学を決めている。社会人の学習意欲の高さとともに、専攻科がそれにこたえる役割を果たしていることが示されたものといえよう。

また、学生の自主的な活動を支える取り組みとして特筆すべきは、今年度、東日本大震災被災地復興支援ボランティアに参加する学生への支援を法人全体で取り組んだことである。短大からも5名が参加し、大きな刺激を受け、継続的にボランティアを行う学生も現れてきている。

防災への取り組みも、法人全体として、また、短大独自の取り組みとして、この間継続して行われており、地震避難訓練、障害者の避難支援訓練など、訓練を積み重ね、様々な改善をしてきている。

5 教職員人事

教員人事では、関根猪一郎副学長が2012年4月1日付で特任教授として2013年3月31日まで採用され、副学長として任命された。

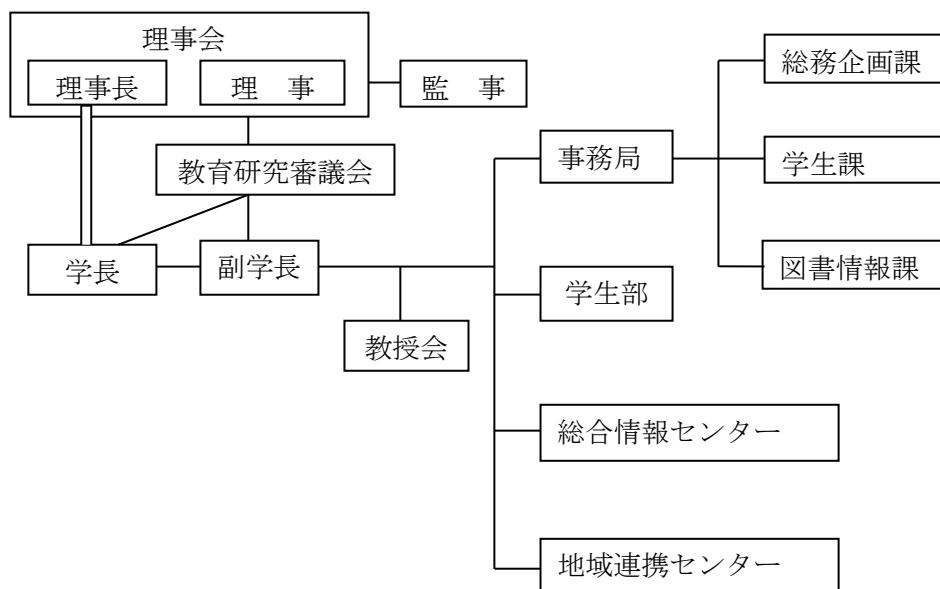
職員人事では、2012年4月1日付で千矢正三前事務局次長が法人職員として再雇用され、引き続き事務局次長として任命された。2013年3月31日付で西森將時図書情報課長、島津通子主任が退職、小野栄典主幹が転出した。

II 大学組織と運営

1 事務組織

事務局は、人事管理、組織管理、施設管理、予算決算等を所管する「総務企画課」、学科、課程、学生サービス、就職編入学支援等を所管する「学生課」、図書館、総合情報センター等を所管する「図書情報課」からなり、事務局長が統括している。

組織図



2 今年度の取り組み

部局長会議や教育研究審議会などの会議を開催し、協議・審議することにより、円滑な学校運営に資した。また、2015年度に向けて永国寺キャンパスの整備や学生募集停止に係る事務に取り組んだ。さらに、南海地震の発生に備え、地震避難訓練を行うとともに階段などの避難をしやすくするために階段に蓄光テープを貼りつけたり、ハイブリッド型LEDランプの設置を行った。

3 教員・職員数及び名簿（2012年4月1日現在）

(1) 教員・職員の現員

区分	教 員							事務職員等				合計
	学長	副学長	総合情報センター長	教授	准教授	講師	小計	局長	事務職員	その他の職員	小計	
現員	(1)	教授 1	(1)	4	4	4	(2) 13	(1)	(7) 6	(1)	(9) 6	(11) 19

() は外数で、高知県立大学との兼務職員数

(2) 教員名簿

職 名	氏 名	担 当 科 目	備 考
学 長	南 裕子		
副 学 長 (教 授)	関根 猪一郎	経済原論Ⅱ、金融論Ⅰ、消費生活論	
学生部長 (教 授)	細居 俊明	経済学Ⅱ、国際経済論Ⅰ・Ⅱ、貿易論特講	
総合情報センター長	山田 覚		高知県立大学看護学部教授
地域連携センター長 (教 授)	小林 直三	憲法Ⅰ・Ⅱ、行政法Ⅰ・Ⅱ、社会科学基礎演習、社会科学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、憲法特講	
教 授	大井 方子	経済学Ⅰ、ミクロ経済学、マクロ経済学、労働経済論、社会科学基礎演習、社会科学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅳ、情報処理応用演習	
教 授	桑原 尚子	法学Ⅱ、民法(総則・物権)Ⅰ・Ⅱ、民法(債権)Ⅰ・Ⅱ、社会科学基礎演習、社会科学演習Ⅳ、民事法特講	
教 授	梅村 仁	財政学Ⅰ、地域経済論Ⅰ、社会科学演習Ⅳ、地域政策演習、地域財政論	
准 教 授	青木 宏之	経営学Ⅰ・Ⅱ、現代産業論Ⅰ・Ⅱ、社会科学基礎演習、社会科学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、経営学特講Ⅰ	
准 教 授	清水 直樹	政治学Ⅰ・Ⅱ、政治史Ⅰ・Ⅱ、社会科学基礎演習、社会科学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅳ、地方政治論	
准 教 授	下山 憲二	法学Ⅰ、国際法Ⅰ・Ⅱ、国際関係論Ⅰ、社会科学基礎演習、社会科学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、国際法特講	
講 師	田中 康代	刑法総論Ⅰ・Ⅱ、刑法各論Ⅰ・Ⅱ、社会科学基礎演習、社会科学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅳ、刑事法特講	
講 師	菊池 直人	長期研修	
講 師	根岸 忠	労働法Ⅰ・Ⅱ、社会保障法Ⅰ・Ⅱ、社会科学基礎演習、社会科学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、社会法特講	
講 師	梶原 太一	企業分析論Ⅰ・Ⅱ、会計学Ⅰ・Ⅱ、社会科学基礎演習、社会科学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、監査論	

(3) 職員名簿 ((兼) は、高知県立大学との兼務職員)

ア 事務局

職 名	氏 名	職 名	氏 名
事務局長(兼)	吉良 正彦	学生課長(兼)	田島 聰
次長(兼)	千矢 正三	主任(兼)	大崎 千嘉
総務企画課長	田島 聰	主幹(兼)	山崎 馨
主幹	西谷 照代	主幹	小野 栄典
主任(兼)	今倉 俊男	主幹	橋本 優
主任(兼)	町田 智子	図書情報課長	西森 將時
主任(兼)	浜田 安子	主任	島津 通子
主任(兼)	池ノ上 若葉	司書(兼)	渡邊 桂子
主幹(兼)	窪添 美智		

イ 学生部

職 名	氏 名
学生部長	細居 俊明 (教授)

ウ 地域連携センター

職 名	氏 名
地域連携センター長	小林 直三 (教授)

エ 総合情報センター

職 名	氏 名
総合情報センター長 (高知県立大学兼務)	山田 覚 (高知県立大学教授)

(4) 名誉教授

(2013年4月1日現在)

氏 名	備 考
森 井 淳 吉	阪 南 大 学 名 誉 教 授
本 田 玄 白	
鈴 木 文 烫	
芹 澤 寿 良	
仮 谷 仁	
田 中 肇	
弥 永 萬三郎	
福 田 善 乙	
仲 哲 生	愛 知 学 院 大 学 教 授
玉 置 雄次郎	高 知 短 期 大 学 非 常 勤 讲 师
関 根 猪一郎	高 知 短 期 大 学 特 任 教 授

4 意思決定

(1) 教育研究審議会審議事項

2012 年度教育研究審議会において審議・決定した事項を掲載する。

第1回教育研究審議会（2012年4月19日）

- 1 地域連携センター運営委員会委員選出

第2回教育研究審議会（2012年5月17日）

- 1 高知学Ⅰ講師審査

第3回教育研究審議会（2012年6月20日）

- 1 2013年度学生募集要項
- 2 平成23年度業務実績報告書
- 3 商法Ⅰ非常勤講師審査
- 4 現代産業論Ⅱ特別講師審査
- 5 高知県公立大学法人教員の任期制導入方針

第4回教育研究審議会（2012年7月5日）

- 1 2013年度高知短期大学社会人入試・一般入試及び専攻科入試に係る入学資格審査実施要領
- 2 2012年度長期研修(国外)派遣

第5回教育研究審議会（臨時・2012年8月15日）

- 1 新生文化学部カリキュラム検討委員会(仮称)設置

第6回教育研究審議会（2012年9月20日）

- 1 昇任人事の考え方
- 2 平成25年度非常勤講師採用計画
- 3 日本語講座後期開講
- 4 地震避難訓練の実施

第7回教育研究審議会（2012年11月15日）

報告事項のみ、審議事項なし

第8回教育研究審議会（2012年12月20日）

- 1 中期目標及び中期計画の変更
- 2 学則の一部改正
- 3 教育課程の授業科目に関する規程の一部改正
- 4 専攻科教育課程の授業科目に関する規程の一部改正
- 5 平成25年度非常勤講師採用計画の変更
- 6 第1回非常勤講師採用候補者の決定
- 7 卒業式及び入学式次第

第9回教育研究審議会（2013年1月17日）

- 1 高知県公立大学法人教員の任期に関する規程制定
- 2 来年度のエクステンション講座の取り組み方針
- 3 中期目標の変更
- 4 教員評価の実施検討

第10回教育研究審議会（2013年2月27日）

- 1 第2回非常勤講師採用候補者の決定等
- 2 学生募集の追加募集
- 3 2013年度年間行事予定表の決定

第11回教育研究審議会（2013年3月14日）

- 1 平成25年度計画の策定
- 2 高知県公立大学法人授業料等免除決定基準の一部改正
- 3 平成25年度日本語講座開講

(2) 教授会審議事項

2012 年度教授会において審議・決定した事項を掲載する。議題には継続審議事項を含む。

第1回教授会（2012年4月6日）

- 1 2012 年度社会学科、専攻科入学生確認
- 2 社会学科基礎演習（基礎ゼミ）の編成
- 3 2012 年度の重点課題
- 4 2011 年度卒業者の長期履修変更
- 5 休学
- 6 退学
- 7 科目等履修生
- 8 長期履修
- 9 教員の対外活動
- 10 委託生

第2回教授会（2012年4月26日）

- 1 2012 年度就職ガイダンス特別講師について
- 2 教員研究費の配分について
- 3 休学
- 4 退学
- 5 科目等履修生
- 6 委託生
- 7 特別聴講学生の推薦
- 8 4年制大学編入学推薦

第3回教授会（2012年5月31日）

- 1 4年制大学編入学推薦入試の推薦者選考について
- 2 法人平成 23 年度計画実績及び平成 24 年度年度活動計画
- 3 2012 年度後期商法（会社法）Ⅰ開講
- 4 F D 活動の日程について
- 5 社会科学会の平成 24 年度新規事業の提案について
- 6 休学
- 7 特別聴講学生

第4回教授会（2012年6月14日）

- 1 平成 24 年度教員研究費の配分（案）について
- 2 2013 年度学生募集要項
- 3 2013 年度専攻科学生募集要項
- 4 夏季集中・後期講義の科目等履修生募集要項
- 5 高校訪問及び業者主催の進学相談会の割り当てについて
- 6 エクステンション講座の実施及び公開講座の開催について
- 7 休学
- 8 長期履修

第5回教授会（2012年7月26日）

- 1 個別入学資格審査実施要領
- 2 休学
- 3 休学申請取り下げ
- 4 退学
- 5 除籍

第6回教授会（2012年9月27日）

- 1 9月卒業の合否判定
- 2 長期履修生の期間短縮
- 3 休学
- 4 退学
- 5 科目等履修生
- 6 日本語講座後期開講
- 7 教員の対外活動
- 8 9月卒業式について

第7回教授会（2012年10月25日）

- 1 卒業判定と 10 月卒業
- 2 入試委員補充について

- 3 科目等履修生
- 4 休学
- 5 特別聴講
- 6 教員の対外活動

第8回教授会（2012年11月22日）

- 1 入試実施要領
- 2 本科授業科目の規程改正案
- 3 専任教員の専攻科授業の単位負担、専攻科授業科目の規程改正案
- 4 単位互換に関する学則改正案
- 5 FD活動
- 6 本学60周年記念事業
- 7 休学
- 8 退学
- 9 特別聴講学生受入

第9回教授会（2012年12月5日）

- 1 推薦入試・社会人入試合否判定
- 2 高知県公立大学法人中期目標・中期計画の変更
- 3 2013年度年間行事予定
- 4 専攻科規程改正
- 5 来年度専攻科科目の担当変更
- 6 FD活動
- 7 休学
- 8 退学

第10回教授会（2013年1月31日）

- 1 2013年度行事予定表・オリエンテーション
- 2 2013年度月別行事予定表
- 3 卒業生式次第、入学式次第
- 4 2013年度社会科学科科目等履修生（通年・前期科目）募集要項
- 5 2013年度専攻科科目等履修生（通年・前期科目）募集要項
- 6 2013年度社会科学科委託生募集要項

- 7 2013年度専攻科委託生募集要項
- 8 2013年度社会人（後期）及び専攻科入試実施要領
- 9 社会人入試個別入学資格審査
- 10 2013年度社会人・専攻科2次学生募集
- 11 2013年度時間割、専任教員担当科目及びゼミ配置
- 12 2013年度専任教員担当科目
- 13 高知短期大学社会科学会における研究叢書発行に関する覚書について
- 14 休学
- 15 退学

第11回教授会（2013年2月28日）

- 1 社会人後期入試合否判定
- 2 専攻科入試合否判定
- 3 社会人入試・専攻科入試2次募集要項
- 4 社会人入試・専攻科入試個別入学資格審査実施要領
- 5 来年度年間行事予定
- 6 来年度日本語講座開講
- 7 授業科目の読み替え
- 8 来年度時間割
- 9 退学

第12回教授会（2013年3月6日）

- 1 卒業判定
- 2 修了判定
- 3 卒業証書受取代表者
- 4 修了証書受取代表者
- 5 卒業式送辞・答辞
- 6 学長賞
- 7 2013年度一般入試実施要領
- 8 2013年度社会人（2次）入試実施要領
- 9 2013年度専攻科（2次）入試実施要領
- 10 授業科目の読み替え
- 11 時間割

第13回教授会（2013年3月17日）

- 1 一般入試合否判定
- 2 社会人2次入試合否判定
- 3 専攻科2次入試合否判定
- 4 入学式宣誓者について
- 5 入学式歓迎の言葉
- 6 非常勤講師就任について
- 7 休学
- 8 退学

5 財政状況等

(1) 2013年度予算

(単位：千円)

(2013年4月1日現在)

ア 収入

科 目	2012年度	2013年度	対前年度 増 減 額
01 運営費交付金	130,272	119,821	△10,451
11 授業料等収入	67,949	71,704	3,755
01 授業料	57,136	60,324	3,188
11 入学金	8,348	8,771	423
21 検定料	2,465	2,609	144
41 その他収入	41	585	544
01 財産収入	3	3	0
44 手数料収入	38	72	34
31 間接費収入（科研）	0	510	510
計	198,262	192,110	△6,152

イ 支出

科 目	2012年度	2013年度	対前年度 増 減 額
01 教育研究経費	19,164	19,206	42
01 教育経費	9,238	9,287	49
11 研究経費	9,430	9,430	0
21 教育研究支援経費	496	489	△7
11 一般管理費	9,275	10,096	821
01 一般管理費	9,275	10,096	821
21 人件費	169,823	162,808	△7,015
11 教員人件費	125,343	112,000	△13,343
21 職員人件費	44,480	50,808	6,328
計	198,262	192,110	△6,152

(2) 校地（県有地で高知県立大学永国寺キャンパスと共に）

校舎敷地 14,428.98 m²

運動場用地 7,406.00 m²

(3) 校舎（県有建物）

専用 1,722.09 m²

共用 1,700.78 m² (高知県立大学永国寺キャンパスと共に)

6 地域連携センター

(1) 今年度の体制と課題

今年度の運営委員会は、小林教授（センター長）、梅村教授、清水准教授、下山准教授の4名で構成された。また、委員会内でWGを作り、高知学及び地域連携一般については、小林教授と梅村教授、高知県立大学地域教育研究センターとの連携については、小林教授、本山村との連携講座については下山准教授、公開講座及び県民開放授業については、梅村教授と清水准教授、研究会については、清水准教授と下山准教授、（株）ウエストロー・ジャパンとの学術連携については、小林教授と下山准教授が、それぞれ担当することにした。

今年度の主な課題は、ア 公開講座などの県民への情報発信、イ 高校などへの出張講義の充実、ウ 高知県立大学地域教育研究センターとの連携の促進、エ その他地域との連携事業の促進などがあった。

(2) 活動内容

今年度の活動内容は、以下のとおりである。

ア 公開講座の開催

公開講座を計画的に企画し、事前に、そのポスターをPDFでHPに掲載することで、県民への情報発信に努めるとともに、主に受験生を対象とする県民開放授業については、大学案内に予定を掲載することで、その情報発信に努めた。センター主催で公開講座は4回（V・3・(3) 参照）実施し、広報委員会との共催で、県民開放授業も4回実施した。

イ 高校への出張講義

高校などへの出張講義の充実を図るため、大学案内のための高校訪問の際に、一部、高校への出張講義の説明を実施した（V・3・(4) 参照）。

ウ 高知県立大学地域教育研究センターとの連携事業

本学の地域連携センター主催・高知県立大学地域教育研究センター共催で、両大学の在学生を対象とした公務員試験等の資格対応のエクステンション講座を開催した。

また、両センターの共催で、「地域活性化フォーラム：支え合う地域社会づくりを目指して」（2012年12月16日）を開催した。

エ 地域との連携事業

これまで実施してきた本山村との連携事業に加えて、本年度は、慶應義塾大学飯盛義徳ゼミなどと連携しながら、高知県の事業である「まちかつプロジェクト」

に参加した。なお、本プロジェクトは、次年度も継続する予定である。

オ 研究会の開催

地域連携センター主催で、以下の研究会を開催した。

(ア) 2013年2月21日

大江一平（東海大学准教授）「判例研究：Ashcroft v. al-kidd, 131 S.Ct. 2074 (2011)——重要参考人法令（18 U.S.C. § 3144）の口実的使用が争われた事例——」

下山憲二（本学准教授）「大陸棚限界委員会の行為に関する一考察——その問題点を中心に——」

(イ) 2011年3月7日

梅村仁（本学教授）「中小企業グループの産業集積地間連携と可能性」

下山憲二（本学准教授）「(判例研究)ベンガル湾境界画定事件」

カ 本山町との連携講座

従来から続いている本山町との連携講座を実施した（V・3・(5) 参照）。

キ その他の活動

人口減少や高齢化等の進行が著しい現状において、地域として持続的発展を図るために、現在、地域自らが、主体的に、様々な取り組みを行っている。そのことを踏まえて、本年度は、実学的視点から高知県内における地域おこしの現場を訪問し、主にフィールドワークを通して、地域課題の抽出・課題の分析・政策づくり、そして、担い手の育成と役割について考えるために、「地域振興のための政策づくり」というテーマで、梅村教授による「高知学Ⅰ」を企画・実施した。

(3) 自己評価

今年度は、主な課題について、基本的に実施することができた。

特に、地域との連携では、これまでの本山町との連携講座に加えて、他大学のゼミと連携しながら、高知県の「まちかつプロジェクト」に参加したことは、高く評価できるだろう。また、高知県立大学の地域教育研究センターとの共催事業として、地域活性化フォーラムを開催したこと、地域貢献事業として、本センターの役割を果たすことができたと考えている。

(4) 来年度の課題

エクステンション講座については、参加者がほとんど集まらず、企画した多くの講座が非開講となってしまった。次年度以降は、今年度の反省を踏まえて、試行錯誤を続けながら、そのあり方を検討していかなければならないものと思われる。

高校への出張講義も、前年度と同様に、1校だけであった。本学の発展的解消が話題となっているなかで、たとえ1校だけであったとしても、継続できたことを評価すべきか、拡充できなかったことを反省すべきかは、難しいところではあるが、次年度も、拡充のための努力は、必要だと考えている。

また、「まちかつプロジェクト」は、次年度も継続する予定であるが、本学のような

短期大学では、「まちかつプロジェクト」のように、学生参加型の事業の場合、複数年度に亘るときには、参加する学生の確保の点で、困難が生じてしまう。そのため、次年度の「まちかつプロジェクト」に参加する学生確保は、大きな課題になるものと思われる。さらに言えば、そもそも、こうした複数年度に亘る学生参加事業への関わり方そのものの検討も、必要だと思われる。

ウエストロー・ジャパン（株）との学術連携事業も、次年度には、その研究成果をあげなければならないだろう（次年度の本学紀要に、研究成果を掲載する予定である）。

7 総合情報センター附属図書館

（1）図書館の概要

図書館は、主として収蔵スペース及び閲覧スペースを改善するため1987年6月に増改築に着手し、1988年10月3日から新しく開館した。これにより当館は地上4階、総面積1,470m²で、蔵書収容能力220,000冊、閲覧席数95席と整備された。その後1998年4月旧高知女子大学池キャンパスの設置に伴い図書室（蔵書数80,000冊・閲覧席数60席）が開設された。さらに、池図書室（館）は、2010年10月に増築し、蔵書収容能力120,000冊、閲覧席数117席となった。

また、2002年4月からは、総合情報センター附属図書館として情報設備・システムを拡充し、学習・教育・研究に、図書資料と情報の提供ができる図書館として利用されている。

主な特色としては、次のものが挙げられる。

ア 1階ラウンジにはソファー席を設け、新聞・娯楽雑誌を置き、談話スペースを配置した。

イ 2階には視聴覚室を設けている。

ウ スロープ・エレベーター・身障者用トイレの設置により、車イス等で利用できる。

エ 他の図書館との相互利用が行える。

オ 各階・各コーナー・各書架に総合案内・資料配置・利用案内などの表示板を設けている。

カ センター長の許可を得れば、学外者も学生と同様に利用できる。

（2）蔵書構成

本学図書館は高知県立大学図書館と共にしているので、高知県立大学所蔵の資料も同時に利用できる。2013年3月末における両図書館の蔵書は総冊数253,412冊で、このうち短期大学蔵書は48,706冊（うち洋書2,281冊）で、その多くは社会科学関係図書である。2012年度の受入冊数は5,841冊で、うち短期大学受入冊数は329冊である。また、受入雑誌数は634タイトルで、うち短期大学は82タイトル（うち洋雑誌1タイトル）である。

また、特色として、「女性学・ジェンダー」コーナーを設置している。

(3) 利用状況

ア 図書館利用者数（高知県立大学、学外者を含む。）

2012年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2013年 1月	2月	3月	合計
6,393	7,556	6,900	10,234	4,382	3,319	6,333	5,997	4,915	6,746	7,624	3,086	73,485

イ 館外貸出冊数（高知県立大学、学外者を含む。）

2012年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2013年 1月	2月	3月	合計
2,706	2,633	2,474	2,229	1,435	1,284	3,912	1,869	1,714	2,247	2,322	825	25,650

ウ 学外登録者の地域内訳

(2013年3月31日現在)

地域	高知市	高知市以外	合計
登録者	381人	154人	535人

(注) 2011年度から利用登録カードの記入項目のうち職業の項を省略しているため、学外登録者の職業別人数の項は削除した。

(4) 視聴覚室（設置機器及び資料）

(2013年3月31日現在)

	マイクロ リーダー	ビデオ デッキ	CDプレ ーヤー	CD-ROM	カセット デッキ	L D プレ ーヤー	テレビ	D V D
機器数	2	8	0	0	4	1	0	7
資料数	1,260	1,613	260	374	96	46		1,253

8 各種委員会報告

本年度の各種委員会の活動をまとめていくこととする。なお、昨年度から整備された、各種委員会規程にもとづく所掌事項については昨年度年報を参照されたい。

(1) 予算委員会

ア 委員会の体制と課題

2012 年度予算委員会は、関根副学長（委員長）、細居学生部長、田島総務企画課長（学生課長）、西森図書情報課長、西谷総務企画課主幹の 5 名で構成した。昨年度の委員会には、法人会計の理解を深めるために、会計学専攻の梶原講師が委員となつたが、今年度は通常の体制に戻つた。

以下、委員会で検討した順に従つて主な活動をまとめる。

イ 主な活動

(ア) 今年度予算執行

2011 年度の公立大学法人への移行にともない、本学の予算も法人予算の枠組みのなかで組まれるようになったため、委員会ではまず今年度法人予算の全体像を把握

する作業を行った。

予算の執行に関して委員会で検討した主な項目としては、第1に研究費の傾斜配分があった。若手教員の個人研究費を厚めに配分するという方式で、ここ数年実施されていることである。今年度の配分額をどうするかについて委員会としての原案を決定し、教授会において審議・決定した。

第2に、共同図書購入について点検し、各教員の分担額を検討したうえで、これも教授会で決定した。

第3に、地域貢献活動のひとつとして位置づけられている日本語講座を継続するために、教員の研究費から開講費用を手当てすることとした。

第4に、競争的資金の獲得へのモティベーションを高めるために予算上の工夫ができないかという検討を数度の委員会で行ったが、成案を得るに至らなかった。

第5に、国際交流予算は、韓国の慶南科学技術大学校との交流のため2名の教員が同大学を訪問する予算として執行した。

その他は予算案に従って適正に執行した。

(イ) 2011年度及び2012年度決算

公立大学法人への移行に伴って、決算は高知県公立大学法人評価委員会に報告し承認を受けることとなり、更に監査法人の監査を受けることとなった。今年度は、2011年度の「決算報告書」を確定し、「貸借対照表」、「損益計算書」、「キャッシュフロー計算書」、及びその他の付属説明書を提出し、法人評価委員会及び監査法人に承認された。これらの決算内容については本委員会、教授会で報告された。

(ウ) 2013年度予算編成

昨年度に引き続き今年度も「2013年度計画」に基づいて「2013年度予算」の編成作業を行った。特に審議した主な項目は、ひとつには日本語講座を継続するための予算を確保すること、また、「高知学」等の実習で利用するバス借り上げ予算を付けること、などである。広報を強化するために広報委員会予算を増額する一方、国際交流委員会については慶南科学技術大学校との相互訪問を終了したことに伴い予算をつけないこととした。

このほか、本学の創立60周年記念事業にかかる予算については、どのような内容とするか、をこれから決定するため、必要な場合は2013年度補正予算で対応することとした。

ウ 自己評価

予算委員会の役割である、当年度予算の適正執行、前年度予算の決算、来年度予算の編成等、基本的な事項を推進することができた。

エ 来年度の課題

予算委員会規程によって、課題を適正に推進する。

(2) 学生委員会

ア 今年度の体制と課題

今年度委員会は、細居学生部長を委員長とし、教授会で選出された梅村教授、田中講師、根岸講師、田島学生課長の5名で構成された。なお、学生部長、梅村教授、田島課長が防災担当となり、梅村教授、根岸講師、学生部長が就職・編入WGを構成し、学生部長、田中講師、根岸講師の3名と青木准教授（教務委員長）がバリアフリーWGを構成し、それぞれ課題に対応していくこととなった。

委員会は5回、それ以外に適宜メール審議を行うことによって全体の取り組みを進め、WG等担当ごとに相談して取り組みを進めた。

イ 活動内容

課題にそって、具体的な活動内容を整理すると以下のとおりである。

(ア) 学生支援の基本的活動

a 就職・編入支援

学生の卒業後の進路について支援を強化することは、短大全体としてこの間最重要課題の1つとなっているが、委員会全体で取り組むとともにWGを形成して活動を展開した。

就職支援については、今年度から「社会科学演習IV（2年前期進路ゼミ）」として就職対応ゼミを配置することになり、就職支援の仕組みとしては、正規のカリキュラム上、「キャリアデザイン」、「社会人基礎力養成講座」、就職対応の「社会科学演習III（1年後期進路ゼミ）」と「社会科学演習IV（2年前期進路ゼミ）」が置かれ、カリキュラム外でも年20回の就職相談窓口が設けられ、それなりに整備されることになった。こうした仕組みを有効に機能させることが重要との認識から、担当教員・外部講師（キャリア・コンサルタント）と連絡を取りながら必要な対応をとってきた。たとえば、例年行っている公務員志望者向けの座談会、進学就職経験者との懇談会のほか、11月末に2回、就職希望者を集め、就職支援室である「ワクワク Work!!」活用法、就活サイト登録指導、合同企業説明会における対応指導等を行った。

就職相談の利用は18回（15名）となり、12月の合同企業説明会には16名が参加した。就職内定を得た学生は延べ14名、実人数13名という結果となった。昨年が7名にとどまったことと比べると、少しずつだが取り組みの成果が現れてきている。

編入学支援については教務委員会と協力しつつ、学生委員会は情報提供などの側面支援を行った。また、側面支援のために、卒業生等から提供される編入学試験等の情報の整理・保管・提供の方法などを改めて整理した。編入については、対応する「社会科学演習III」、「同IV」における指導が大きな役割を果たし、4年制大学3年次編入の合格者は延べ17名（実人数16名）となり、昨年度の合格者12名を上回ることとなった。また、進学先が多様になっ

ていることが今年の特徴である。進学先を幅広く検討するよう指導していること、編入試験における TOEIC 利用の広がりに対応する準備の必要性についても注意してきていることも、成果につながっていると思われる。

また、4年制編入以外にも、本学専攻科へ3名、放送大学へ1名の進学があった。専門学校に進む学生もあり、それぞれの学生に応じた進路指導を進めている。

なお、専攻科の修了生（過年度卒を含む）3名が県内の大学院に進学したことも今年度特徴的なことである。うち2名は4年制大学卒資格をもたない専攻科修了生である。

b バリアフリーの推進、その他の学生支援

バリアフリーの促進についてはWGを作り、学生の自主組織「ともに学ぶ会」とも連絡を取りながら障害を持つ学生に対する支援を引き続き進めてきた。ただし、バリアフリー促進という点では、発達障害等への対応が検討課題として残されている。

その他、学生の心身の健康上の問題への支援については、担当を置き、保健室から情報を得て状況把握に努めることとした。今年度はカウンセリング利用が延べ22回、保健室利用は、来室だけでなく、メールや電話を含めて44件（短大利用時間内は5件）あり、かなりの利用がある。拡充の検討も必要になっている。メンタルヘルスに係る問題を抱える学生が増えているが、学生が教員のところに頻繁に来ている状況もあり、相談しやすい環境を作っていることは大切な点である。しかし、教員だけで対応するには限界があり、専門家による支援、相談を受ける体制をつくること、学生が気軽に行ける医療機関を紹介できるようにしておくことなど課題が残っている。

また、健康上の配慮を要する学生がいる場合には、そのことを周知しておく必要があり、今年度は年度途中でそうした学生がいることがわかり、急きよ対応した。年度当初の健康診断情報からも知り得たことであり、来年度から健康診断情報のチェックを進めることとした。

c 学生状況把握と調査

本学の学生は社会人も含み、多様であり、それぞれの学生のニーズにあった教育と進路指導を行う必要がある。そのためには、就業状態や進路希望状況など学生の状況を正確に把握していく必要がある。そのため学生に対する状況調査（就業状況・進路希望調査）を行った（昨年まで、2回の調査を行っていたが、例年2回目の回収が少ないため、今年度は1回の実施にとどめた）。また、卒業生に対する進路と満足度に関する調査は例年どおり実施した。学生把握の点では「社会科学演習Ⅲ」、「同Ⅳ」などゼミ単位で状況把握が重要になっており、ゼミの履修を勧めることを引き続き重視していくことを確認している。

昨年度からの専任教員の「オフィスアワー」を設けており、一定の利用があ

るが、オリエンテーションなどでさらに周知徹底していくこととなった。

教育成果を確認するために、既卒者や卒業生の就職・進学先の調査を行う予定だが、進路が多様な本学の場合、集計的な調査は難しく、進学先や就職先、卒業生などからヒアリングを行っていく方向を確認している。

d その他

学生のモラルがこの間問題となってきたが、委員会としては学生の状況把握を進め、課題意識を共有することにつとめた。体育館など施設利用をめぐるマナーの問題も生じ、不適切な使用に対して使用制限などの措置をとった。

(イ) 防災対策

地震対応マニュアルの学生・教職員への周知を行い、新入生には全員、携帯用 LED ライトを配布した。また、昨年に引き続き、地震避難訓練を計画実施した。施設面でも、停電時に対応したハイブリッド型 LED ランプの設置等の改善を進めた。同時に担当を中心に法人レベルでの取り組みに参加し、学外連携の事業にも加わっている。

防災の点では 2 月に講義棟で火災が発生する事件が起き、原因の分析と対応が必要になっている。

(ウ) その他

今期、法人の企画として「震災復興支援ボランティア」への支援が行われ、短大生 5 名が高知県立大学生とともに参加した。本学社会科学会、学友会がそれぞれ支援を行うとともに、短大の授業などで学生からの報告会が行われた。参加した学生は貴重な経験を通じて、その考え方や姿勢に大きな影響を受けたと語っており、実際、その後も自発的にボランティア参加を行っており、改めてこうした取り組みの意義を示すものとなった。

ウ 自己評価

委員会としての会議は少なかったが、基本的な課題について、各担当が対応し、役割を果たすことができた。主な課題についての評価は以下のとおりである。

就職編入支援では、どのゼミにも所属しない学生の状況把握をどのように進めるか、学生の姿勢や意欲を積極的なものにしていくのにどのようにしたらよいか、などの点で大きな課題を残しているが、個々の教員、キャリアカウンセラーが、学生一人ひとりにしっかりと対応している結果、一定の成果をあげている。障害者支援は継続的に行われているが、学生支援の点では発達障害、メンタルヘルスへの対応などに課題が残っている。

エ 来年度の課題

今年度と同様、学生の編入・就職支援を軸に、学生生活の充実に向けた取り組みを進める。今年度は学生自治会との話し合いの機会が少なくなつておらず、来年度は意識的に取り組むことが必要である。また、障害者学生支援も来年は区切りの年となり、重視して取り組むことが重要となっている。

(3) 教務委員会

ア 今年度委員会の体制と課題

2012年度の教務委員会は青木准教授（委員長）、細居教授（学生部長）、田島学生課長、桑原教授、根岸講師の5名で構成された。

今年度の重点課題は次のとおりである。第1に、Web受講申請の登録期間の厳守を徹底し、学生の受講申請ミスを防ぐことである。第2に、昨年度から始まった社会科学演習の事前募集の仕組みを円滑に実行することである。第3に、障害者の「社会科学演習Ⅳ」の受講に際して、支援体制を整えることである。第4に、昨年度中に講師を確定することができなかった「商法（会社）I」についての追加開講の措置を取ることである。第5に、高知ニュービジネス協議会との連携講座を実施することである。

次に、年度計画に定められている下記の点についての検討を進めることを今年度の課題とした。

第1に、教養教育と専門教育とを連携させた教育体制についての検討である。

第2に、職業や実際生活で必要とする能力を育成するプログラムについて検討することである。

第3に、少人数教育のメリットを活かした教育の展開について検討することである。特に卒業後の進路に対応した演習のあり方について検討を進めることである。

第4に、現代社会、地域社会の現実から学ぶ機会を積極的に位置づけ、地域と連携した教育プログラムをより広く検討することである。

第5に、導入教育の充実化である。

第6に、キャリア教育の充実化である。

第7に、県民に開放している講座の実施である。

最後に年度中に持ち上がった課題は、非常勤講師科目の円滑な運用を可能にするために、いくつかの科目を各系の特殊講義の枠を利用して開講できるように授業科目に関する規程を改正することである。

イ 活動内容

上記の重点課題に即して、下記の活動を行った。第1に、受講申請期限に関しては、履修説明会や掲示などを利用して学生に周知した。第2に、社会科学演習の事前申請に関して、掲示板を利用して学生に周知した。第3に、障害を持つ生徒の「社会科学演習Ⅳ」の受講希望を受けて、特別の支援体制をとった。当該学生は、個別指導が必須となるために、教務委員長及び教員1名が支援員となって教育を行った。第4に、昨年度中に開講のめどが立たなかつた「商法（会社）I」の開講である。県内で適格な講師を探し、後期科目として開講した。第5に、高知ニュービジネス協議会との連携講座を後期の「現代産業論II」の時間を利用して5回にわたり開催した。

次に、年度計画に照らし合わせて今年度の活動計画を整理すれば下記のとおりである。第1に、教養教育と専門教育を連携させた教育体制整備のために次の点を検討あるいは実施した。まず、放送大学との提携を検討したが、放送大学利用のメリットが

十分に明らかにならなかつたのでこの点については継続検討課題とした。次に、本科社会学科の授業科目に関する規程改正を検討し、2013年4月施行の改正提案を行い、理事会で決定された。特殊講義科目を増設することによって、より柔軟なカリキュラムの運用を可能としたものである（詳細の報告は次年度年報掲載予定）。また、この改正に伴う科目の読み替えの取り扱いについても整理した。さらに、単位互換の上限を設置基準上認められる範囲まで拡大するために、2013年4月施行の学則改正提案を行い、決定された。

第2に、職業や実際生活で必要とする能力の育成のために次の点を検討あるいは実施した。まず、「社会人基礎力養成講座」、「消費生活論」などの実務家を招聘する講義を予定どおり開講し、特に「消費生活論」については来年度の内容についての検討を行つた。また、起業に関わる実践的教育を行うために、高知ニュービジネス協議会との連携講座を開催した。

第3に、少人数教育をより充実させるために、演習の担当者のあり方、教育内容、募集方法などについて検討を行つた。特に、1年後期から2年前期にかけての進路指導を継続的に行つるために、昨年度の「社会科学演習Ⅲ」の担当者を今年度の「社会科学演習Ⅳ」に配置した。また、演習科目の受講申請に関しては、ここ数年試行錯誤を続けている。基本的には学生の選択権を尊重しながらも、実行可能性の高い方法を模索している。今年度は、「社会科学演習Ⅳ」の応募を前年度から開始したが、年度末まで次年度演習担当者が確定しない場合や、長期研修中の教員への申請が難しいなどといった問題が顕在化し、応募方法を再検討する必要があることを確認した。最後に、FD委員会の主催するFD会議の場においては、編入試験に役立つ論述能力、読解能力の育成方法、効果的な教育スケジュールについて検討した。

第4に、地域の現実から学ぶ機会を積極的に活用し、地域社会と連携した教育を開るために、次の点を検討あるいは実施した。まず、「高知学」では黒潮町をフィールドにして、高知県の地域おこしの取り組みについて調査を行つた。「地域経済論」では地域経済の実態についての理解を深めるために土佐山田町の刃物メーカーや酒造メーカーへの見学を行つた。「地域政策演習」では高知の伝統産業の一つである和紙の歴史と現状について実態調査を行い、学生論集にその成果をまとめた。「消費生活論」では、複数の専門家を招聘して消費生活に役立つ講義を展開した。また、地域連携センターの主催する本山町でのフィールドワークに「社会科学演習Ⅰ・Ⅱ」の受講生が参加し、中山間地域の歴史と地域づくりの現状について学ぶ機会を提供した。学生の調査報告は冊子として刊行した。

第5に、導入教育の質を高めるために、FD委員会の開催するFD会議の場において、「社会科学基礎演習」の現状と取り組みについて検討した。

第6に、学生のエンプロイアビリティを向上させるために、新たに、「社会科学演習Ⅳ」においてキャリアコンサルタントによる演習を開講することにした。また、キ

ヤリア支援の一環として資格取得を支援する講義の開講を検討し、地域連携センター主催でエクステンションとして試行的に開講することとなった。

第7に、県民に開放する講座を次のように実施した。「消費生活論」では、民法、商取引に関わる法律、経済法、食品安全、環境問題に関わる専門家を県内外から招聘し、実践的な教育を行った。「高知学」では、地域おこしに関わる県内の地方自治体職員、(独)中小企業基盤整備機構地域経済振興部の職員、地域貢献型企業の役員、地域資源を活用するNPOなどの講師を招聘し、高知県の地域活性化の問題についてより実践的な教育を行った。

最後に、非常勤講師科目の円滑な運用を可能にするために、「協同組合論」、「環境論」、「マスコミ論」、「西洋近現代史」、「地域史」、「平和学」などの科目を各種特殊講義の枠を利用して開講することを可能にする規程改正を進めた。

ウ 自己評価

年度当初の重点課題、年度計画、年度中に持ち上がった課題の大部分については予定どおり実施することができた。特筆すべき点は下記のとおりである。

第1に、開講科目について、特殊講義科目を増設することでより円滑なカリキュラム運用が可能となった点は評価できる。しかし、非常勤講師の承認が年度末になってしまったために、十分に学内での議論を行う時間がなかった点は改善を要する。次年度からは、早い段階での候補者の擁立と検討を行う必要がある。

第2に、演習については、「社会科学演習III・IV」を設置してから4年目となつたが、ゼミの数もしだいに拡充され、FD会議を通じてその進め方についても検討を重ね、質の向上のための取り組みが進められた点は評価することができる。受講申請のあり方についても検討が進められ、学生の主体性を尊重することや年度当初から円滑に授業に入れるように事前の募集を行うことなどが行われてきた。しかし、今年度は、次年度教員体制が直前までに決まらなかつたために、事前の募集を行う点で不備が生じた。この点については次年度の課題である。

第3に、職業や実際生活に生かせる教育の実践という点では、消費生活論を開講し、来年度は担当者が退任するが消費生活センターとの関係を継続し、別の教員に引き継ぐことができた点は評価することができる。職業や実際生活との関連はあらゆる科目で考えられなければならないことであり、各授業においてそれを学生に伝える努力をするように促していくなければならない。

第4に、地域と連携した教育については、近年、こうしたスキルを持った教員が増加したために充実傾向にある。また、来年度は、「高知学」を増設し、より一層地域と連携した教育を展開する計画である。

第5に、導入教育については、これまで同様にFD会議等の場を通じて学生の把握に努めている。しかし、来年度は教員の退職に伴って担当者が減ることが予想されており、運用上の工夫をすることが求められる。

年度途中にあげられた課題については、おおよそ達成できたと考えられる。正規課程あるいは追加的課程における教育内容の充実がなされた。

エ 来年度の課題

自己評価の欄でも記載したが、来年度の非常勤講師科目を決定する非常勤講師審査会が年度末になったために実質的な議論をする余裕がなかった。より早い段階での決定をしていきたい。

また、管理職が年度末になって急きよ決まったために、「社会科学演習IV」担当者が変更になり、事前募集との関連で調整が必要になった。社会科学演習の受講申請方式については検討の余地がある。

(4) 専攻科委員会

ア 今年度の体制と課題

今年度の専攻科委員会は、桑原教授（委員長）、青木准教授、根岸講師の3名で構成された。

今年度の課題は、「地域政策演習」の担当者及びその単位数の検討並びに専攻科の授業科目に関する規程改正の検討であった。

イ 活動内容

現状に鑑みて専攻科の開講科目に関する規程の改正について検討を進め、2013年4月施行の改正提案を行い、決定された（改正内容は次年度年報で報告予定）。

ウ 自己評価

専攻科規程を改正し、今年度委員会の活動は一定の評価ができる。

エ 来年度の課題

「地域政策演習」の担当者の決め方及び単位数については、引き続き、検討が必要である。諸般の事情から、定員割れの状態が続いている。専攻科教育の長所である少人数教育や研究指導の手厚さを一層アピールする必要がある。

(5) 広報委員会

ア 委員会の体制と課題

2012年度の広報委員会は、清水准教授（委員長）、下山准教授、梶原講師の3名の体制であった。

今年度の課題は、次のとおりであった。第1は、高知短期大学の特徴を踏まえた入学者受入れ方針を周知するとともに、多様な選抜方式を通じて受入れ方針に沿った学生確保に努める。そのために従来の取り組みを改善するとともに、マスコミを通じた広報活動を強化し、模擬授業など新たな事業を検討する。第2は、広報誌を継続的に発行し、活用する。

イ 委員会活動の経過と到達点

上記の第1の課題に対し、大きく分けて次の3つの活動を行った。第1は、高等学

校や専門学校などの教育機関に在籍する生徒または教員を対象とする広報活動である。

まず、高等学校によって開催される進学説明会に参加し、来会した生徒や保護者に対して高知短期大学の説明を行った。高等学校に対する高知短期大学の情報の周知に関しては、進路相談担当の教員が重要な役割を果たしているので、高知県立大学の説明会を通じ、進路担当者向けの説明会を7月に開催した。また、全教員により、県内の高等学校を訪問し、高知短期大学の活動や状況について説明すること、あるいは高等学校の進路状況についての情報を収集することが例年の活動である。加えて、今年度より、業者主催の進学相談会は、全教員で分担し、参加することとなった。これに対して、広報委員会としては、高等学校訪問先と訪問者の調整及び業者主催の進学相談会の担当者の調整を行った。

第2は、社会人、高校生など、一般に対する広報活動である。昨年度までは、高知短期大学の情報及び各種入学試験に関する紹介を行うため、入試説明会を開催するとともに、高知短期大学における学びを理解してもらうために、通常講義に参加できるオープンキャンパスを開催していた。今年度からは、それらを再編成し、大学・入試説明会、模擬授業、相談会、以上3つのプログラムによるオープンキャンパスを計4回開催した。模擬授業については、地域連携センターとの共催による県民開放授業として位置づけ、一般の方が自由に参加できるようにした。広報については、高知短期大学の入学試験情報や行事に関するポスター、バナー広告など必要に応じた広報素材を作成し、高知短期大学ホームページ、高知県ホームページ、高知県広報誌「さんSUN高知」、高知県県民室、ラジオ、新聞、在学生の募集活動協力を通じて行った。また、大学案内やポスターを、学生課の協力によって高知県内及び県外の高等学校、公共施設、各種団体、コンビニエンスストア、ショッピングセンターに送付し、高知短期大学についての周知を行った。加えて、高知市民大学、ひろめ市場に大学案内の設置を依頼した。

第3は、広報活動の現状を分析し、従来の取り組みを改善することである。まず、広報活動の現状を分析した結果、第1に、社会人入学志願者が減少していること、第2に、高知短期大学の「発展的解消」の影響による志願者の減少の可能性があることを確認した。そこで、社会人入学志願者の減少に対する対応として、「県民開放授業」という入門的な講座を用意し、それを大学・入試説明会と併せ、オープンキャンパスとして開催し、高知短期大学に関する情報を周知した。加えて、昨年度よりも新聞広告を増加し、オープンキャンパスの開催日、入試情報を周知した。「発展的解消」の影響による志願者の減少の可能性があることに対する対応として、『大学案内2013』に、最終年度に募集する学生が卒業するまで、責任を持つことを明記し、不安の払拭に努めた。

上記の第2の課題に対しては、高知短期大学広報誌『たんだい』2013年春号を作成、発行し、公共施設や各種団体に配布した。

ウ 自己評価

例年の活動に加え、広報の現状を分析し、今年度は再編成したオープンキャンパス、県民開放授業の開催、新聞廣告の増加など、従来の取り組みを改善した。また、広報誌を作成、発行し、公共施設、各種団体に配布した。したがって、今年度の課題は、概ね達成できたと評価できる。

エ 来年度の課題

しかしながら、第1に、社会人入学志願者が減少していること、第2に、「発展的解消」の影響による志願者の減少の可能性があることについては、依然として課題である。したがって、来年度も必要に応じて、従来の取り組みを改善する。

(6) 入試委員会

ア 今年度の体制と課題

委員会体制は、規程により関根副学長が委員長、細居学生部長が副委員長となり、教授会の委員選出により他に4名の教員を加え、6名によって構成された。なお、通常の委員会運営は副委員長が中心となって進めることとした。

委員会の課題は何よりも2013年度入試の公正な実施であり、関連する課題の検討・実施にあった。また、一般入試の水準設定の検討、推薦入試・社会人入試の評価方法（書類・採点基準など）の検討を通じて、より適切な評価を目指した。加えて社会人の学力問題など新たな検討課題が提起されていることも意識して取り組みを進めた。

なお、年度当初に入試日程再検討が提起され、日程の一部変更を行った。

イ 2013年度入試の状況

社会科学科の入学試験は、推薦入試、社会人入試、一般入試という3つの形態の入試を行っており、社会人入試は、前期入試と後期入試に加え2次試験を実施した。専攻科は2次試験を含め2回の試験を行った。

各入試の応募状況と入試結果は以下の表のとおりである。なお、個別入学資格審査請求は1名であり、入学資格を認めた。

入試応募状況の特徴を概括すると、社会科学科については昨年度から、応募者が132名から105名と大幅に減少し、入学者も117名から94名に大きく減少した。応募者の減少は一般で22名、社会人で6名であり、推薦が1名増加したため、全体では27名の減少であった。「短大の発展的解消」が決まり、それが広く知られるようになったことが影響していることも考えらえる。他方、専攻科については、応募者が5名となり、定員には満たないものの、昨年度6名とほぼ同じ水準となった。

社会科学科の応募状況と入試結果

<入試形態別応募状況推移>

単位：人

年度	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
推薦A	25	8	18	13	9	8	11	10	12	15

推薦B	16	7	9	10	9	6	10	13	12	10
社会人前期	24	17	19	13	14	22	10	7	8	7
社会人後期	31	31	30	25	21	13	17	20	14	9
社会人2次	—	8	8	5	7	7	8	5	8	8
一般	39	39	41	37	54	60	83	81	78	56
一般2次	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—
計	135	110	125	103	115	116	139	136	132	105

<2013年入試の応募者・受験者・合格者・入学者>

単位：人

2013年度	応募者	受験者	合格者	入学者
推薦A	15	14	14	13
推薦B	10	10	10	10
社会人前期	7	7	7	7
社会人後期	9	9	8	8
社会人二次	8	8	8	8
一般入試	56	55	52	48
計	105	103	99	94

専攻科の応募状況と入試結果

<応募状況推移>

単位：人

年度	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
応募者数	11	9	4	7	5	2	6	5

<2013年度入試の応募者・受験者・合格者・入学者>

単位：人

専攻科	応募者	受験者	合格者	入学者
入試	4	4	4	4
2次入試	1	1	1	1

ウ 活動内容

委員会は最初に新旧合同委員会をもち、課題の確認を行うとともに、新委員会において体制と担当などを決定した。以後2013年度入試の公正な実施に向けた取り組みとして以下の取り組みを進めた。

- (ア) 一般入試の作問と検討
- (イ) 一般入試問題の水準設定／推薦入試、社会人入試における評価方法の検討
- (ウ) 入試の公正確保と一般入試監督者マニュアルの検討・改善
- (エ) 応募者確認手順の確定（チェックリストをもとに事務局が2重チェック、一般

入試以外は委員長がさらに確認)

- (オ) 入試事務体制の確定（一般入試の成績の整理・作表は委員会）
- (カ) 各種募集要項作成
- (キ) 募集要項・個別入学資格審査実施要領
- (ク) その他、願書書類様式改善や来年度入試スケジュールの検討

また、来年度入試に備え、推薦入試を従来どおりで行うことを確認し、入試成績と入学後の成績との関係についても、FD会議で一定の議論を行った。

エ 自己評価

作問検討を中心に、公正な入試実施の取り組みを着実に進めた。入試実施体制についても改めて全学的な取り組みとして行うことなどを確認したうえで、作業分担を明確化した。

オ 来年度の課題

本年度に引き続き、公正な入試実施のための取り組みを進めることが課題となる。

(7) 自己評価委員会

ア 本年度の体制と課題

本年度の自己評価委員会の体制は、関根副学長、細居学生部長、大井教授の3名で構成された。第1回委員会での互選の結果、関根副学長を委員長に、大井教授を『高知短期大学年報』編集担当に選出した。今年度は、法人化に伴う『年報』の編集方針を、昨年度の方針を受けてさらに改善することを重点課題とした。

イ 本年度委員会活動

(ア) 自己評価・自己点検に関すること

自己評価・点検については、本学の伝統である「教育研究検討会議」(年度中に2回開催)を実施し、その検討内容を『年報』にまとめることによって実施した。

(イ) 『高知短期大学年報』の編集・発行に関すること

本年度の委員会の重点課題として、昨年度に検討した法人化に伴う『年報』の編集方針を確定することであった。昨年度の委員会で新たな編集方針として確認したのは、「意思決定」の項目として「教育研究審議会」の議題を加えること、「地域連携センター」の項を新たに導入すること、大学の組織図の変更、「学長賞受賞の言葉」という欄を作ることなどであったが、この方針を継続することを確認した。また、新たに法人の「中期計画」、「年度計画」、「活動実績」のうち本学に関する部分を「資料」として掲載し、情報公開に資することとした。また、これまで以上に書式の統一を図ることとした。

(ウ) 認証評価に関すること

教授会議事録の正確化と充実を図るとともに、本学の各委員会の活動を認証評価のためのエビデンスとしてしっかりと残す態勢を確認してきた。

(エ) 自己評価結果の外部者による評価に関すること

本委員会が関わった事柄ではないが、外部評価に関するとして、「平成 23 年度業務実績報告書」を対象とした高知県公立大学法人評価委員会による評価を受けた。

ウ 自己評価

委員会活動としては『高知短期大学年報』の編集上の改善作業及び『年報』の編集と発行が中心となった。『年報』発行が大幅に遅延したことは改善を要する。

エ 来年度の課題

委員会規程によって定められた諸課題を進める。『年報』の発行を早めることが課題となっている。

(8) 将来構想委員会

ア 今年度の体制と課題

委員会体制は、関根副学長、細居学生部長、小林教授の3名で構成し、学生部長が委員長となった。短大の発展的解消という方向が明確となり、委員会として将来構想を独自に検討すべき課題はなくなっている。しかし、関連する課題として以下の点を位置づけた。

(ア) 夜間主設置を含む文化学部拡充にともなうカリキュラムと入試制度の検討

(イ) 地域教育研究センターの拡充構想具体化

(ウ) 短大の発展的解消にむけた説明・準備。解消に至るまでの短大機能維持

(エ) 任期制導入に関する検討

イ 活動内容

前期、6回の委員会を行ったが、後期になると、法人として大学改革を検討する体制が整い、また「短大の発展的解消」の準備などは、短大の他の委員会等で検討が進められ、本委員会として独自の取り組みは行われなかった。上の課題に即して、どのように検討が進められたかを示せば、以下のとおりである。

文化学部拡充に伴うカリキュラム検討及び入試の検討については、法人レベルの会議が立ち上がり、そこに参加する形での検討が進められた。カリキュラムについては「新生文化学部カリキュラム検討委員会」が設置され、本学から5名の教員が参加し、精力的に議論が行われた。また、入試については高知県立大学の入試委員会の担当者を中心に本学から2名が議論に加わる形で検討が進められた。

高知県立大学の地域教育研究センターの議論は、個別に本学の地域連携センター長と高知県立大学地域教育研究センター担当者との間で検討が進められていった。

さらに、「短大の発展的解消」にかかる準備については、募集停止の時期、カリキュラムのあり方などは教務委員会、教授会、部局長会議で検討が進められ、基本的な方向が確認された。

「短大の発展的解消」についての対外的な説明に関しては部局長会議で検討され、

学生大会での説明（6月12日）、存続を求める会への対応（7月18日）、昨年公開したホームページ上のFAQの改訂と公開（改訂版、第3版）を進めた（FAQ第3版は付属資料1・（2）参照）。

また、任期制については前期に教授会で検討を行い、6月、経営審議会・理事会で学長提案がなされ、検討の方向として承認された。

ウ 自己評価と課題

将来構想委員会として独自に検討すべき課題はなくなつておらず、すでに確定した方向の具体化のための検討が別途進められている。したがつて、委員会としては検討が適切に行われているかを見守り、必要な場合には短大内での検討などを提起することがその役割となつてゐる。

（9）総合情報委員会

ア 委員会の体制と課題

（ア）体制

2012年度の総合情報委員会は、大井教授（委員長）、田中講師の2名により構成された。情報処理関係、総合情報センターでの図書は大井教授、HPの管理と短大内の図書は田中講師という形で役割分担を行つた。

高知県立大学と合同で行う総合情報センター運営委員会では、総合情報センター運営委員会副委員長に大井教授が選出された。また、大井教授、田中講師は総合情報センター情報処理部会員となつた。

総合情報センター図書部会規程が2012年4月1日に改正され、短大図書部会は、総合情報センター専任の教員、高知短期大学選出の運営委員会委員及び高知短期大学図書情報課長をもつて組織することとなつた。そのため、短大図書部会員は、大井教授、田中講師、西森課長に加え、高知県立大学の風間准教授、名和助教も部会員となつた。短大図書部会長は大井教授、副部会長は田中講師となつた。

（イ）課題

今年度の課題は、次のとおりであった。短大固有の課題としては、HPの更新があつた。また、キャンパス支援システムのデータバックアップの必要性が学生課から指摘された。その他、例年行うこととしては、第1情報演習室のIDの配布、推薦図書であつた。

高知県立大学との合同委員会の情報処理部会の課題は次のとおりであった。a 今年度より選任となった総合情報センター専任教員の役割の明確化、b 昨年度できなかつた学内にあるWindows系とUNIX系の認証システムの統合、c SINET4への移行、d 永国寺新キャンパスの情報ネットワーク整備計画の検討、e 永国寺キャンパスのネットワークの老朽化対策の検討であつた。年度途中では、f 高知県立大学・高知短期大学情報処理施設等利用規則の全面改正が提案された。また、g 2013年2月26日に発生した火事への対応も課題となつた。

高知県立大学との合同委員会の図書部会の課題は次のとおりであった。a 2011年度に課題としてあげられ、各大学・学部で準備してきた図書利用ガイダンスの見直し、b 昨年度からの継続である図書資産の管理状態の確認、c 永国寺新キャンパスの図書館整備計画の検討、年度途中に発生した課題として、d 高知県立大学共通経費雑誌、短大共通雑誌見直しであった。

イ 活動内容

高知県立大学との合同の委員会は、月1回、計12回開催した。短大の委員会は、高知県立大学との合同の委員会の前後や必要に応じて実施した。

(ア) 短大

HP 更新体制については、業者への外部委託によって月1回の変更をすることにした。しかしながら、現状は実際には事務職員の入力に負うところが大きい。

キャンパス支援システムのデータバックアップについては、学生課からの提案どおり2月に県外のレンタルサーバーに自動でバックアップをするようにした。

例年行ってきた第1情報演習室IDの配布については、2011年度中に高知県立大学の認証システム構築を行い、2012年度の作業はコンパクトになる予定であった。しかしながら、2011年度中に行われなかつたため、2012年度（2012年4月配布）は、例年同様の作業となつた。

教科にかかる学生用の参考図書については、例年どおり教員が推薦する図書を前期・後期に購入した。

(イ) 高知県立大学・高知短期大学総合情報センター運営委員会

a 情報処理部会

先に示した情報処理部会a～gの課題に即してまとめると以下のとおりである。

課題a 今年度より選任となつた総合情報センター専任教員の役割は多かつたようだ。b 認証システムの統合はできなかつた。c SINET4への移行は9月に行われ、無事終了した。

永国寺キャンパス整備等法人検討チーム会の下部組織として、情報システムワーキンググループと図書館ワーキンググループが設置された。情報システムワーキンググループリーダーとして一色情報処理部会長が指名された。委員会内では、d 永国寺新キャンパスの情報ネットワーク整備計画の検討及びe 永国寺キャンパスのネットワークの老朽化対策の検討を直接扱うことは少なかつたが、いろいろな局面で今後についての意識を持ちながら議論された。

年度途中に提案されたf 高知県立大学・高知短期大学情報処理施設等利用規則の全面改正については、3月に委員会内で承認された。2013年度に施行予定である。また、g 2013年2月26日に発生した火事による情報関係の対応が行われ、復旧した。

b 図書部会

先に示した図書部会a～dの課題に即してまとめると以下のとおりである。

2011年度から準備してきたa 図書利用ガイドの見直しについては、2012年4月に実施された。西森課長による説明の回数を増やし、説明時間を短時間に縮小したが、要点を押さえたものに改善された。b 図書資産の管理状態の確認については、蔵書点検を8月末に行い、そのデータ整理を12月末に行った。両期間は臨時休館とした。

永国寺キャンパス整備等法人検討チーム会の下部組織に設置された図書館ワーキンググループでは、リーダーとして五百蔵高知県立大学図書部会長が指名された。c 永国寺新キャンパスの図書館整備計画を委員会で直接検討することはなかったが、常に意識しながら、いろいろな議論がなされた。

d 高知県立大学共通経費雑誌、短大共通雑誌見直しの検討については、短大共通雑誌は、2012年4月教授会での承認を追認し、継続とした。高知県立大学については、いくつかの雑誌購読を取りやめる予定である。

ウ 自己評価

総合情報センターに専任の教員が2名配置されたことで、合同委員会においては、例年よりも、SINET4の導入などの情報関係の議論が活発化し、実行されたことが多かったように思う。また、図書についても精力的に議論した。

エ 来年度の課題

短大においては、短大共通雑誌を今後どうしていくか、検討していくことになるであろう。第1情報演習室のID登録は、2013年度も今までどおりとなるようである。

高知県立大学との合同委員会の情報処理部会では、学内認証システムの統合、永国寺新キャンパスの情報ネットワークのためのサーバ統合の準備や高知工科大との関係がより具体的に検討されていくことになるであろう。情報処理施設等利用に関するガイドラインの作成も予定されている。

高知県立大学との合同委員会の短大図書部会、高知県立大学図書部会では、引き続き、永国寺新キャンパスの図書館整備計画の検討等が課題となるであろう。

(10) 倫理・人権委員会

ア 今年度の体制と課題

今年度の委員会は田中講師(委員長)、梅村教授(委員長代行)、根岸講師によって構成された。

倫理・人権委員会の主たる目的は各種ハラスメント防止のための啓発とハラスメントと考えられる事態が発生した場合の対処であり、例年どおりこの2点を今年度の課題とした。

イ 活動の内容

ハラスメントの啓発及び防止のための活動としては、例年どおり年度初めのオリエンテーションで従来のハラスメントに関するリーフレットを配布した。

今年度は、初めてハラスメント対策を含む日本学生支援機構主催の「学生支援・メ

ンタルヘルス講習会」に委員が1名参加した。この講習会ではメンタル面での問題を抱える学生や発達障害を有する学生への対応とともに、講義やロールプレイング、グループワークを通じて全国的な規模でのハラスメント対策の知見を習得することができた。

対処については、学内でハラスメントが発生しなかつたために、特段の対処を行うことはなかった。

ウ 自己評価

ハラスメントの訴えはなかった。委員会としての活動は、学生に対する啓発活動を含め例年どおりのものであった。また、委員の1人が全国規模の研修会に参加したことは今年度の新しい取り組みであったが、このときの知見を他の教職員と共有することができなかつた点は反省点である。

エ 来年度の課題

一昨年度は高知県立大学主催のハラスメント対策講座への出席を求め、今年度は全国規模での研修会への個人的参加が行われたが、短大独自で、かつ短大教職員が知識を共有できるように外部講師を招聘するなどの学習会の開催などが求められると思われる。また、万が一、ハラスメントが発生した場合には適切な対応が求められる。そのためにも、他大学のハラスメントに対する取り組みや対応等を調べることも必要と思われる。

(11) 国際交流委員会

ア 委員会の体制と課題

今年度の体制は、関根副学長（委員長）、細居学生部長、桑原教授の3名で構成され、課題は以下のように整理された。

第1に、社会人学生が少なくなり、学生の相互訪問を続けることが困難となっている国際交流締結校（韓国の慶南科学技術大学校）との今後の交流のあり方の検討

第2に、学生の海外研修に関する情報提供と支援活動の可能性を探ること

第3に、本学の日本語講座受講生との交流

イ 活動内容

国際交流協定を締結している慶南科学技術大学校（韓国・晋州）との学生間交流が難しくなってきており、この間進められてきた交流の成果を確認し、今後のあり方を検討するために、細居学生部長、青木准教授、徐韓国語非常勤講師の3名が3月末、相手校を訪問した。そこでは以下の点が確認された。

- (ア) 10年以上続いた学生間交流が相互理解に大きな役割を果たし、両大学の交流は社会人学生交流という特徴をもった貴重で意義深いものであったこと。そして、この成果を今後も生かすことが大切であること。
- (イ) 現在の国際交流協定の期間内においては従来どおり相互協力をう。ただし、その後も慶南科学技術大学校土木工学科としてこれまでに参加した学生間の交流等に

について可能な協力を行う。

(ウ) 両大学の体制が変わり、交流協定の更新を行う際には、改めて高知県立大学から慶南科学技術大学国際交流委員会に交流協定締結の申し入れを行う。今後は、高知県立大学の検討・判断を待つことになる。

学生の海外研修に関する情報提供については、特別の取り組みは行われなかつたが、日本語講座受講生と短大学生との交流は2回、以下のように行われた。

第1回は8月2日、日本語講座受講生5名、短大生9名、教員2名が参加して行われ、日本語講座受講生の出身国（中国、フィリピン、ペルー）の様子が紹介され、身近に外国を知る貴重な機会となった。第2回は2月21日、受講生5名、短大生12名、教員6名（内1名は公開講座で来校していた大江東海大学准教授）が参加し、短大生による東北被災地復興支援ボランティアの報告が行われ、活発な意見交換が行われた。

ウ 自己評価

慶南科学技術大学校への訪問は、同大学との交流を総括する意味で重要な取り組みとなつた。また、身近な国際交流として日本語講座受講生との交流は学生に様々な刺激となつた。

エ 来年度の課題

改革を控え、国際交流事業を新たに展開することは難しくなつてゐるが、日本語講座受講生との交流、海外研修機会などの情報提供など可能な取り組みを検討していく必要がある。

(12) FD委員会

ア 今年度の体制と課題

FD委員会規程は、教員の授業内容や教育方法などの改善（FD活動）を図るため、教授会にFD委員会を置くとし、FD活動を行うための素材や機会の提供に関する事項を審議し、実施するものとしている。

2012年度のFD委員会は、青木准教授、梶原講師（委員長）の2名の体制であった。

年度計画にもとづく今年度の課題は、以下のとおりであった。第1に、より適切・効果的な授業評価の在り方・方法について検討するとともに、授業評価結果について、授業改善につなげる仕組みを整備する（年度計画No.8）ことである。具体的には、授業評価の集計作業を外部委託し公正性を確保し、授業評価の結果を全教員参加のFD会議において報告・検討し、改善につなげる仕組みを整備するというものである。

第2に、ファカルティ・ディベロップメント組織を設置し、定期的に研修会を実施する。また、外部研修会にも一定数の教員が参加するように取り組む（年度計画No.44）ことである。具体的には、FD委員会を置き活動を主導する。教員が参加する教育改善のためのFD会議を年に複数回開催する。また、非常勤講師との意見交換を実施し教育改善に反映させる。SPODの研修会の開催を周知し本学専任教員の参加を促進する

というものである。

イ 活動内容

今年度の第1の課題に対しては、以下の活動を行った。第1に、質問項目を検討し、記述欄の追加などの拡充を行った。第2に、アンケートの集計結果を授業改善に活かす方法として、教員間ですべての集計結果の共有を行った。また、非常勤講師に対しては集計結果を個別に開示するといった取り組みを実施した。

第2の課題に対しては、以下の活動を行った。第1に、FD会議を前期・後期のそれぞれ1回ずつ行い、「社会科学基礎演習」及び「社会科学演習」の状況、講義の状況について、教員間で情報を共有した。第2に、非常勤講師との懇談会を実施し、教授会に報告した。第3に、SPODの研修会に教員が参加し、その内容を教授会に報告して情報を共有した。第4に、高知県立大学FD委員会と共に研修会を実施し、教員が参加した。

ウ 自己評価

年2回のFD会議、非常勤講師との懇談会などを開催したことから、今年度の課題は、概ね達成できたと評価できる。授業アンケートの活用方法について検討し、その主旨に即して名称を「授業改善アンケート」と改め、授業改善のために活用するという位置付けを明らかにした。ここ数年、前期に行なっていた授業アンケートを今年度は後期に実施したため、近年、対象となっていた講義科目についても様子を知ることができた。また、高知県立大学FD委員会との共催で研修会を開催し、相互の教員間で情報を共有することができた。

オ 来年度の課題

今年度の取り組みを踏まえた来年度の課題として以下の2点がある。1つは、外部研修会への多くの教員の参加が可能となるような仕組みを検討することである。1つは、授業改善につなげるための効果的な授業参観のやり方について、実施方法の検討を行うことである。

(13) 社会科学会運営委員会

ア 今年度の体制と課題

今年度の本委員会は、梅村教授（委員長）、小林教授、清水准教授、下山准教授の4名の体制であった。

今年度の大きな課題として、年2回の紀要発行及び繰越金の活用であった。

イ 活動内容

今年度は、まず、昨年度から企画されていた春季公開講座を円滑に実施するための準備をし、無事に開催した。また、その同日に総会を開催した。次いで、秋季短大祭公開講座を企画・開催し、さらに、来年度の春季公開講座にむけた企画を検討した。その他、学生のフィールドワーク参加促進助成や本学のPRのための学会全国大会への支援などを実施した。

今年度の社会科学会関連の公開講座については、後掲V・3・(2)を参照されたい。
また、今年度は101号(2012年12月20日)及び102号(2013年3月19日)を編集・
発行した。各号の掲載論文の等の詳細については、後掲IV・3を参照されたい。
なお、今年度の会計報告は、以下のとおりである。

高知短期大学 社会科学会 2012年度(2012.4.1~2013.3.31) 会計報告

<収入> (単位:円)

前年度繰越金	1,457,069 (普通預金)
〃	3,204 (現金)
学生年会費	582,510
教員年会費	140,000
<u>利息</u>	221
計	2,183,004

<支出> (単位:円)

公開講座(春)	138,850
公開講座(秋)	131,500
地域公開シンポジウム	40,000
論集作成	99,225
学外研修助成	433,785
研究叢書	200,000
雑費(発送費含む)	44,952
<u>次年度繰越金</u>	1,094,692 (普通預金)
計	2,183,004

ウ 自己評価

論集の発行、公開講座の実施等については、予定どおりの事業をほぼ完遂できた。特に、2012年度より開始した学外研修への助成は、学生より好評であり、教育的視点からも有効な事業であったと考える。ただ、経済・経営系の一部の教員が担当する事業への偏りがあることは否めないのもまた事実である。しかし、地域と接触した委員からは、更に積極的に地域に寄りそう姿勢が必要であるとの意見も出されている。

エ 来年度の課題

以上のように、今年度の本委員会は、その責務を果たせたように思われる。ただし、それに甘んじることなく、来年度以降は、より充実した成果を上げることが、大きな課題となるように思われる。

III 学生教育に関する現状と課題

1 総論

(1) 学生の状況

ア 入学生

2012 年度の社会科学科入学生は 117 名で、昨年度（115 名）に引き続き定員割れとなつたが、定員 120 名に近い学生が入学した。専攻科入学生は 6 名で、昨年度（2 名）からやや回復した。

科目等履修生としての受け入れは、継続受講者を含めて、本科 63 名（うち、新規 21 名）、専攻科 11 名（うち、新規 3 名）だった。

社会科学科入学生の平均年齢は 23.7 歳、この内 18~20 歳の学生数は 82 名である。昨年は平均年齢 22.2 歳、18~20 歳の学生数 79 名であり、昨年とほぼ同じだが、51 歳以上が昨年の 5 名から 9 名に増え、平均年齢を多少押し上げている。

新入生アンケート（2012 年 4 月調査、回答数 101 名）からみた特徴は次のとおりである。就業状況については、就業者は合計で 41 名、41%（昨年 40 名、36%、以下カッコ内は昨年値）である。内訳は、正規雇用または自営業者が 13 名（16 名）、契約社員・派遣社員が 2 名（3 名）、パート・アルバイトに従事している者が 26 名（20 名）である。就業者の比率が多少上昇したが、低い状態は続いている。入学動機（複数回答可）をみると、「就職編入へのステップ」が 58% と最も多く、次いで「学費が比較的安い」をあげた者が回答者の 49%、「学歴取得」が 39%、「夜間開講」が 24% と続いている。例年の傾向と大きくは変わらないが、「夜間開講」を動機にあげた学生の割合が、「学歴取得」（昨年までは短大卒資格）をあげた学生の割合よりも低くなったのはアンケート結果をさかのぼることができる 2005 年以後では初めてのことである（付属資料 2・(1) 参照）。

入学生数が再び定員を割ることになったが、100 名前後の状況が続いていた時期と比べると、改善された状況が続いている。その背景として、不況下で経済的困難を抱える進学希望者が学費を重視している点、本学から 4 年制大学への編入学実績が進学関係者に認識されるようになってきた点、引き続き募集を強化してきている点があげられる。しかし、社会人入学者の減少が続いている。これには様々な要因が働いていると考えられるが、景気低迷が続き、社会人にとって、経済的なゆとりが少なくなっていることが 1 つの要因と考えられる。

イ 在学生の就業状況・進路希望調査

2012 年度は 6 月から 7 月にかけて在学生の就業状況・進路希望調査を行った。結果は付属資料 2・(4) 参照。

ウ 単位修得率、卒業率、退学者、除籍者、休学者

社会科学科と専攻科の単位修得率は、2012 年度は、それぞれ 77.0%（昨年度 77.0%）と 89.4%（昨年度 92.3%）である（付属資料 3・(6) 参照）。

社会科学科入学者の卒業の状況についてみると、修業年限内卒業率（標準の学生は

2年で卒業した学生の割合、長期履修生はそれぞれ認められた修業年限3年ないし4年で卒業した学生の割合)についてみると、2004～2009年度入学生の長期履修生を含めた修業年限内卒業率は64.6%～71.1%、退学・除籍率は18.4%～23.6%となっている。年度で大きな変化はない。標準の学生の2年での卒業率をみると、2004年～2009年度入学生が62.7%～70.7%であったのに対し、2010年度入学生は54.1%と大きく低下していた。しかし、2011年度入学生は74.0%とかなり改善している(付属資料3・(7)参照)。

退学者は2012年度は19名で、昨年度13名から多少増えている。退学理由は仕事上の事情が4名、健康上の事情、経済上の事情、家庭の事情、進路変更がそれぞれ3名、意欲喪失が2名となっている(付属資料3・(9)参照)。

休学者は2012年度、21名で昨年度11名から増えているが、休学理由でもっとも多いのは仕事上の事情で、12名(昨年度は4名)であった。その他、健康上の理由が4名、意欲喪失が2名、経済的理由が1名などとなっている(付属資料3・(8)参照)。

専攻科の修了状況をみると、修業年限内修了率は、年により変動が大きい。専攻科の場合、学生数が少なく、各年度の個々の学生の状況の違いが大きく影響している(付属資料3・(10)参照)。また、退学者は2012年度はなく、休学者が1名であった。(付属資料3・(11)、(12)参照)。2012年度の除籍者は本科3名であった。

エ 教育目的からみた学生の修得状況

教育目的の達成度合いを検討するために、卒業生に対する満足度アンケート調査を行っている。本学の主な教育目的を、1) 基礎的学力の向上、2) 社会科学の専門的知識の養成、3) 地域の担い手としての主体性の3つに整理し、それぞれどの程度修得できたかを質問した。表III-1に示されるように、今年度卒業生は3項目とも69.4%～77.7%(昨年度は59.3%～71.2%)が「とても」、または「やや」修得できたと回答しており、昨年度より数値が高くなっている。特に3) 地域社会の発展に興味をもち、主体的に担う力を修得できたか、という点については、修得できたという学生が昨年の59.3%から69.4%へと高くなっている。この要因としては地域と連携した教育上の取り組みが進んでいることなどの関係が考えられる(付属資料2・(3)も参照)。

表III－1 教育目的からみた学生の満足度

単位 (%)

	年 度	修得できなかつた		ど ち ら と も 言 え な い	修得できた			
		ほ と ん ど	あ ま り		や や	と て も		
1) 豊かな教養を身につけるための基礎的な学力	2012	5.9	2.4	3.5	15.3	77.7	22.4	55.3
	2011	5.8	1.7	5.1	22.0	71.2	44.1	27.1
2) 社会科学の専門的な知識	2012	4.8	2.4	2.4	18.8	75.3	55.3	20.0
	2011	5.1	1.7	3.4	28.8	66.1	44.1	22.0
3) 地域社会の発展に興味をもち、主体的に担う力	2012	9.7	2.4	7.0	20.0	69.4	43.5	25.9
	2011	11.9	1.7	10.2	28.8	59.3	40.7	18.6

注) 卒業生満足度アンケート(回収数78名) 2013年3月実施、昨年度回収数は59名

才 卒業生の進路

2012年度の社会学科卒業生は112名（内訳：3月卒業100名、年度途中卒業12名）、進路は以下のとおりであった。

進学は、4年制大学編入学の合格者が17名（実人数16名）で16名が4年制大学に編入学している。本学専攻科には3名、放送大学には1名それぞれ進学している。4年制大学編入合格者のうち、国立大学が13名、私立大学が4名である。2009年度卒業生の編入合格者は21名であったが、2010年度15名、2011年度12名と次第に減少していた。それがやや回復した形である。TOEICなど、語学の準備に注意を促していること、合格先が多様化したことにも表れているように、進学先を限定することなく可能性を探るなどの指導をしていることが一定の効果を上げていると考えられる。

就職は、内定14名（実人数13名）であり、就職先は公務員、JA、ドコモショップ、スシロー、その他である。就職の成果はまだ少ないが、これまでの10人にも満たない就職実績と比べると、就職支援の取り組みが進み、その成果が少しずつ現れてきていると考えることができる。学生の就職活動も情報収集にとどまらず、企業訪問や応募など実質的な就職活動への取り組みが増えている。

専攻科の2011年度修了生は6名、そのうち2名が大学院に合格している。前年度修了生1名も大学院に合格しており、専攻科修了生の3名が大学院に進学することになった。非常に特徴的なニュースである。3名の内2名は4年制大学卒業ではなく、社会人としての経験とその後の専攻科等での学習歴が評価されたと思われ、個別入学資格審査で受験が認められたものである。大学院進学の多様な道が開かれつつあることを示すものであるとともに、合格した3名はいずれも社会人としての経験豊富な中高年層であり、この層の高い学習意欲を示すものである。

本科社会学科の卒業後の進路について、卒業生就職進学アンケート（回収78名、2013年3月実施）から状況を整理したものが表III－2「卒業後の進路」である（付属資料3・(13)）。III・3 卒業生・修了生の進路も参照）。

在学中に就職・転職を希望していた者は37名（昨年度22名）、アンケート回答者に占める就職希望者の割合は47%（昨年度32%）である。それ以外は就職や転職を希望していない。就職や転職を希望していない理由としては、進学が23名、現職に満足が8名などとなっている。

在学中に就職・転職の希望を持っていた者37名のうち、就職が決まった者は11名、うち正規雇用7名、派遣等4名、就職率を計算すると30%となる。就職希望者で、卒業後の進路が未定で無職のまま引き続き就職を志望している者は23名となっている。

進学を希望していた者は35名（昨年31名）で進学希望者のうち、進学を決めた者が18名（昨年度21名）、引き続き進学を希望している者が6名となっている。

表III－2 卒業後の進路

(単位:名)

就職転職 希望者(a)	卒業後進路決定			進路未定		
	正規雇用(b)	契約社員等 (不明 1)	進学(b)	就職希望 (c)	進学希望 (c)	不明 (d)
37名	7	4	2	23	2	2
進学 希望者(a)	進学(e) (4年制大)	進学 (専攻科他)	就職	就職希望	進学希望	不明
35名	13	5	0	7	6	4
その他	現職継続・定年退職			その他、就職諦めなど		
16名	10			6		

注) 卒業生就職進学アンケート（回収数78名）2013年3月実施。

- (a) 就職希望者、進学希望者は10名が重複。
- (b) 就職希望者の内、進路決定者の正規雇用と進学は重複あり（1名）
- (c) 就職希望者の内、進路未定で、就職希望の者と進学希望の者は重複あり（2名）
- (d) 就職希望者の内、まだ就職が決まっておらず、しかし、現在は職を探していないとする2名と無回答の1名、計3名いるが、その内、1名は進学を決めているため、進路決定者の進学に入れ、残り2名を進路未定の中の不明とした。
- (e) 通信制、放送大学を含む。

(2) 学生教育

ア 教育課程

(ア) 授業科目に関する規程改正と学則改正との検討

2011年度から学則上の開講科目の変更を行ったが、開講科目の変更についてさらに検討を進め、「授業科目に関する規程」改正の検討を行い、2013年4月施行の

改正を決定した（内容は次年度年報に掲載予定）。社会的なニーズの変化や研究を反映し、柔軟に教育課程を再編することができるよう、「特殊講義」を増やすなどが主な改正点である。

また、他大学との単位互換の上限を設置基準上の上限まで拡大するために、2013年度からの施行となる学則改正を行った。

(イ) オリエンテーション

入学式に先立って2日間のオリエンテーションを実施し、入学式後にゼミ別のオリエンテーションを行った。履修ガイダンス資料を改善し、オリエンテーション期間後の指導をゼミで行うこととし、オリエンテーション期間は一昨年度から2日に短縮している。

1日目は、単位履修の方法などの履修説明と学生生活の基本的な注意事項について説明し、続いて経済・経営、総合社会、法律の系ごとに科目の説明とともに科目の履修順序や科目間の関係などを説明した。その際、昨年に引き続き「履修ガイダンス資料」を配布し、履修の進め方等について参考資料とした。同時並行して専攻科の履修説明と科目説明を行った。2日目は、健康診断と編入学・就職ガイダンスを行った。就職ガイダンスについては外部のキャリア・コンサルタントを講師に迎え、早い段階からの就職活動への意識づけを図った。

(ウ) 授業

2010年度以来、授業時間数の確保に注意を払っており、2011年度は授業期間外に、補講・試験期間として2週間を置き、夏季集中講義も、平日夜間に加え土日の昼間を利用して授業時間数の確保を徹底した。

また、昨年度から始まったWeb受講申請に関して、登録期間の順守とともに、学生の登録ミスを防ぐために、オリエンテーション及び掲示を通じて周知を徹底した。

イ 長期履修学生制度・特別聴講学生制度の活用

長期履修学生制度の利用者は、2012年5月時点で、本科で履修期間3年の長期履修学生が21名、4年が20名、専攻科で履修期間2年の長期履修学生が5名であった。

高知県立大学との単位互換協定に基づく特別聴講については、高知県立大学の科目を受講する特別聴講学生が13名（23科目）、短大の科目を受ける高知県立大学の特別聴講学生が21名（24科目）であった。

ウ 学長賞受賞者

本年度は、学長賞の対象となる学生はいなかった。

エ 日本語講座（中級）

本学は外国人向けに日本語講座（中級）を開講している。本学学生の正規科目ではないが、高知在住の外国人、留学生や研修生に日本語習得の機会を与えている。講座参加者が減少していることから、継続すべきか問題となっており、今年度はまず前期15回を実施し、後期の実施は前期の状況を見て決めるとした。

高知県国際交流協会の協力も得て宣传も行ったが、受講生はあまり増えず、前期 15 回 7 名（出身国別内訳フィリピン 5 名、ペルー 1 名、中国 1 名）の受講にとどまった。しかし、今期は日本語講座を短大生の国際交流の機会としてもとらえ、日本語講座受講生と短大生の交流会を実施した。それぞれの出身国のお国事情を身近に聞くことができ、また、それぞれの国のデザートなども用意してもらい、交流は和やかに進み、短大生にとってはよい刺激となっていた。また、日本語講座の受講生が熱心に学んでおり、学びの機会の継続を強く望んでいることが分かった。そこで後期も実施することとなった。

後期は 12 回の授業を行い、受講生は 8 名（出身国別内訳フィリピン 5 名、ペルー 1 名、中国 2 名）であった。また、後期も短大生との交流が行われた。後期は短大生による震災被災地復興支援ボランティア参加者から、報告が行われ、参加者の間で熱心な交流が行われた。

(3) 学生生活への支援

ア 豊かな学生生活実現のために

学内でのハラスマントを防止するために、オリエンテーションにおいて大学としての取り組みを紹介するとともに学生自身の意識向上に努めた。大学としては学内外に相談窓口を設けるとともに、倫理・人権委員会を設置してこれに対応する体制をとっている。

学生生活において生じる様々な問題について学生が教員と相談できるように昨年度から授業期間中、週 2 回の「オフィスアワー」を設定し、教員が研究室に待機することとした。

心身の健康のために、毎月 1 回保健相談日を設け、カウンセラーによるカウンセリングを受けられるようにしている。今年度は延べ 22 回のカウンセリングが行われた。心身の健康上の問題を抱えている学生は少なくない。カウンセリングの機会の拡大や夜間の保健室利用など改善すべき点が残っている。

また、心身の健康上の問題など特別な対応を必要とする学生に対しては可能な支援の体制を組むようにしており、今年度も担当を決めて対応した。

イ バリアフリー

バリアフリーの大学づくりをめざし、施設面での整備、教育面での支援を継続・実施してきている。学生の自主組織『ともに学ぶ会』の協力も得ながら、障害者の移動やノートテイクなどの支援をするとともに、教員は授業方法の配慮や資料の磁気データでの提供、試験などにおける配慮を進めている。

ウ 就職支援

昨年度に引き続き支援の体制を強化した。これまで、正規科目として「キャリアデザイン」、「社会人基礎力養成講座」を開講し、「社会科学演習Ⅲ（1 年後期進路ゼミ）」の 1 つとして就職対応ゼミを設けてきたが、今年度はさらに「社会科学演習Ⅳ（2 年前期進路ゼミ）」の 1 つとして就職対応ゼミを設置した。また、正課外では、キャリア・

コンサルタントの協力を得て、オリエンテーションにおいて就職ガイダンスを行うほか、毎月完全予約制の個別就職相談を実施しており、次第に支援の仕組みはできてきている。就職相談は 18 回（15 名）の利用があった。

「社会人基礎力養成講座」、「就職対応ゼミ」、個別就職相談については、外部のキャリア・コンサルタントに依頼しており、専任教員にはできない取り組みが行われつつある。今年は通常の就職相談以外に、就職支援室である「ワクワク Work!!」活用法、就活ネット登録指導、合同企業説明会活用指導などを行ってきた。学生と企業との間の情報ギャップ、意識のずれについて学生自身の理解が進んでいくことが期待される。

また、昨年同様、就職活動経験者から話を聞く機会をもうけた。

エ 編入学支援

4 月に編入学ガイダンスを開催し、編入学志望者が受講すべき科目とその時期を明示するとともに、各大学の入試時期や入試科目など、入試の概況について説明した。正規科目としては「文章表現技法」、「社会科学演習Ⅲ（1 年後期進路ゼミ）」、「社会科学演習Ⅳ（2 年前期進路ゼミ）」が直接に編入学に対応する科目として置かれており、学生は「演習」を通じて個別指導を受けることができる。また、1 年後期から 2 年前期にかけての進路指導を継続的に行うために、「社会科学演習Ⅲ（1 年後期進路ゼミ）」の担当者が次年度の「社会科学演習Ⅳ（2 年前期進路ゼミ）」も担当するよう配置した。

また、毎年行っている編入経験者との懇談会も就職活動経験者との懇談会と合同で実施した。

オ 授業料減免・奨学金など

授業料減免措置については、6 名が授業料の全額免除を受け、1 名が半額免除を受けた。また、学生支援機構の奨学金については、1 種 20 名、2 種 44 名が採用された。

カ 学生の自主的な活動支援

自治会役員と 1 回の懇談会をもつとともに、適宜連絡をとり、新入生歓迎会、春の広場、学生大会、学生主催公開講座、短大祭など学生の活動を支援した。なお、インカレ参加はなかった。

今年度は法人の事業として、被災地復興支援ボランティア「夏 G I N G A」への学生参加支援事業があり、短大も参加する形で、学生参加を呼びかけ、それに対する支援協力を学友会、社会科学院に依頼した。学生 6 名が参加申し込みを行い、5 名が参加した。学友会からは 12 万円の支援が、社会科学院からはシュラフなどの現物支援が行われた。

キ その他

学生証が 2011 年度から IC カード化され、IC カードによる機械警備システムが導入された。これに伴い、平日 20 時以後 22 時まで、土日祝祭日などに校舎に入る際には、学生証カードが必要となった。昨年度、校舎侵入、盗難などの事件が複数生じ、学内の安全確保が課題となっていたが、IC カードによる機械警備はこうした問題に対応し

た措置の1つである。

学生の施設利用などにおけるモラル向上、周辺住民への配慮など学生への注意喚起などは引き続き取り組みが必要となっている。

(4) 防災対策

南海トラフ巨大地震の発生が予想される中、法人全体で防災対策の強化に取り組んだ。特に施設が老朽化し、夜間に開講される短大においては、対応する体制の整備が引き続き重要課題となっている。2011年度には重要書類の保管体制整備など、必要な措置を進めるとともに、学生用の「地震対応マニュアル」を作成配布した。

今年度は学生用マニュアルを学生便覧に掲載するとともに、オリエンテーションでは新入生への説明を行い、停電時対策として新入生全員に携帯用 LED ライトを配布した。また、施設面でも蓄光テープの階段等への貼り付け、停電時に対応したハイブリッド型 LED ランプの設置、地震速報自動放送装置の整備などの改善を進めた。

地震避難訓練も昨年に引き続き実施し、訓練を重ねるたびに改善すべき点が明らかとなり、また、参加者の対応能力・意識向上に役に立っている。地震避難訓練は10月に避難先となっている高知丸の内高校への避難の形で実施した。また、1時間目授業時間の途中から実施し、学生125名、教職員27名が参加した。参加者にはアンケートを実施し、震災対応で不十分な点もいくつか明らかになった。12月には車いすを利用している障害者の避難支援訓練を実施した。教職員7名、学生10数名が参加し、エレベーターが使えない場合の階段搬送訓練を行った。車いす搬送、簡易担架利用、抱きかかえ、背負い、毛布利用など様々な形で搬送訓練を行い、避難の際の搬送を体験し、その方法を考えるよい機会となった。

地震対策では法人レベルでも活発な取り組みが行われ、学外との連携の事業にも加わっているが、短大も一員として参加している。

防災の点では2月に高知県立大学と共にしている講義棟で火災が発生する事件が起き、法人レベルで原因の分析と対応が必要になっている。

2 入学定員及び学生数

(1) 入学志願者と入学者の推移(最近5カ年) (4月1日現在)

年度	入学定員	志願者			志願者÷定員	入学者			志願者÷入学者
		男	女	計		男	女	計	
2009	120	62	54	116	1.0	55	49	104	1.1
2010	120	69	70	139	1.2	57	65	122	1.1
2011	120	67	69	136	1.1	57	58	115	1.2
2012	120	66	66	132	1.1	58	59	117	1.1
2013	120	57	48	105	0.9	51	43	94	0.8

(2) 在籍学生数 (2012年5月1日現在)

区分	定員		学生数			科目等 履修生	合計
	入学定員	総定員	1回生	2回生以上	計		
社会科学科	120	240	116	179	295	48	343
専攻科	15	15	9	—	9	6	15
合計	135	255	125	179	304	54	358

(3) 2012・2013年度入学者の年齢構成

社会科学科

(4月1日現在)

年齢 年度	18~20	21~25	26~30	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~	計	平均年齢
2012	(19) 82	(2) 13	[3] 5	[3] 3	[3] 3		[2] 2	[1] 1	[4] 4	[4] 4	(21) 117	23.7
2013	(22) 62	(1) 11	[4] 5	[1] 1	[2] 3	[2] 2	[1] 1	[2] 2	[3] 3	[4] 4	(23) [23]	25.0

※ () は推薦入試入学者、[] は、社会入試入学者

専攻科

(4月1日現在)

年齢 年度	18~20	21~25	26~30	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~	計	平均年齢
2012				1					1	4	6	57.8
2013	1	1					1			2	5	45.8

(4) 年度別休学・退学者数(最近5カ年)

休退学 年 度	社会科学科						専攻科					
	休学			退学			休学			退学		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
2008	26	18	44	15	(1) 6	(1) 21	1	3	4	1	1	2
2009	19	13	32	16	10	26	1	3	4	1	1	2
2010	17	21	38	(2) 17	15	(2) 32		3	3			
2011	7	4	11	(5) 12	(2) 8	(7) 20				1	2	3
2012	13	8	21	(2) 11	(1) 11	(3) 22		1	1			

※ () は、除籍者で内数

3 卒業生・修了生の進路

(1) 年度別卒業者数(最近5ヵ年)

卒業年度	社会科学科				専攻科			
	回 数	男	女	計	回 数	男	女	計
2008	55	36	39	75	11	1	1	2
2009	56	40	41	81	12	3	0	3
2010	57	34	43	77	13	2	4	6
2011	58	35	42	77	14	0	2	2
2012	59	56	56	112	15	4	2	6
累計	1954～2012	2,788	2,591	5,379	1998～2012	52	50	102

(2) 卒業生の4年制大学等編入学先

佐賀大学	文化教育学部	国際文化課程	1
高知大学	人文学部	人間文化学科	4
高知大学	人文学部	社会経済学科	1
愛媛大学	法文学部	総合政策学科(夜間主)	1
愛媛大学	法文学部	人文学科(夜間主)	1
新潟大学	経済学部	経営学科(夜間主)	1
三重大学	人文学部	法律経済学科	2
高崎経済大学	地域政策学部		1
下関市立大学	経済学部	国際商学科	1
龍谷大学	法学部	法律学科	1
関西外国语大学	外国语学部	英米語学科	1
福岡大学	経済学部	経済学科	1
環太平洋大学	次世代教育学部	教育経営学科(通信教育課程)	1
延べ4年制大学編入 計17名(実人数16名)			
高知短期大学	専攻科		3
放送大学			1

(3) 卒業生の就職先

JA丹波ささやま	1
特別職公務員	1
隠岐の島町役場 一般事務	1
株四国明治大和倉庫	1
ドコモショップ高知北店・(株)イーソナー	1
(有)繁春鉄工所	1

備前市国民健康保険市立病院（医療事務）	1
㈱あきんどスシロー	1
その他	5
延べ計 14 名(実人数 13 名)	

※既就職者を除く、新卒採用分のうち卒業生から提出された判明分のみ掲載

4 2012年度開講科目

2012年度開講科目（社会科学科）

授業科目		単位数	専任教員	非常勤講師	
				氏名	所属等
入門に関する科目	法学Ⅰ	2	下山 憲二准教授		
	法学Ⅱ	2	桑原 尚子教授		
	経済学Ⅰ	2	大井 方子教授		
	経済学Ⅱ	2	細居 俊明教授		
	情報処理Ⅰ	2		増井 広二	ブレイン・ソフト・サービス
		2		増井 広二	ブレイン・ソフト・サービス
	情報処理Ⅱ	2		増井 広二	ブレイン・ソフト・サービス
	情報処理Ⅲ	2		増井 広二	ブレイン・ソフト・サービス
	社会科学基礎演習（「基礎ゼミ」）	2	専任教員		
	英語Ⅰ（初級）A	2		松吉 明子	高知大学非常勤講師
基礎外國語科目	英語Ⅰ（初級）B	2		岡崎 薫	元高知大学人文学部准教授
	英語Ⅱ（中級）	2		奥村 訓代	高知大学人文学部教授
	英語Ⅲ（会話初級）	2		T. J. マナー	高知大学非常勤講師
	英語Ⅳ（会話中級）	2		T. J. マナー	高知大学非常勤講師
	ドイツ語	2		小島 一良	元高知大学人文学部教授
	フランス語Ⅰ（初級）	2		山本 明日香	高知大学非常勤講師
	フランス語Ⅱ（中級）	2		山本 明日香	高知大学非常勤講師
	中国語Ⅰ（初級）	2		玉置 啓子	高知大学非常勤講師
	中国語Ⅱ（中級）	2		玉置 啓子	高知大学非常勤講師
	韓国語Ⅰ（初級）	2		具 琥京	財団法人福井保育協会福井保育園
体育科目	韓国語Ⅱ（中級）	2		具 琥京	財団法人福井保育協会福井保育園
	保健体育	2		本間 聖康	高知大学教育学部教授
	体育実技A	2		神家 一成	高知大学教育学部教授
	体育実技B	2		稻田 俊治	高知大学教育学部教授
	哲学	2		原崎 道彦	高知大学教育学部教授
	文学	2		芋生 裕信	高知県立大学文化学部教授
	芸術・文化論	2		味元 昭次	現代俳句協会主要同人
	文章表現技法	2		池田 洋一	土佐塾高校非常勤講師
	自然科学	2		津江 保彦	高知大学理学部教授
	心理学	2		馬場園 陽一	高知大学教育学部教授
専門教育科目	憲法Ⅰ	2	小林 直三教授		
	憲法Ⅱ	2	小林 直三教授		
	行政法Ⅰ	2	小林 直三教授		
	行政法Ⅱ	2	小林 直三教授		
	税法Ⅰ	2		金子 長彦	金子長彦税理士事務所税理士
	刑法総論Ⅰ	2	田中 康代講師		
	刑法総論Ⅱ	2	田中 康代講師		
	刑法各論Ⅰ	2	田中 康代講師		
	刑法各論Ⅱ	2	田中 康代講師		
	刑事訴訟法	2		柴藤 秀久	梶原・柴藤法律事務所弁護士
	民事訴訟法	2		本澤 友彬	丸の内法律事務所弁護士
	民法（総則・物権）Ⅰ	2	桑原 尚子教授		
	民法（総則・物権）Ⅱ	2	桑原 尚子教授		
	民法（債権）Ⅰ	2	桑原 尚子教授		
	民法（債権）Ⅱ	2	桑原 尚子教授		
	民法（家族）	2		中橋 紅美	丸の内法律事務所弁護士
	商法（総則・商行為）Ⅰ	2		小松 雄二	小松法律事務所弁護士
	商法（総則・商行為）Ⅱ	2		小松 雄二	小松法律事務所弁護士
	商法（会社）Ⅰ	2		金子 努	金子努法律事務所弁護士
	経済法	2		横川 和博	高知大学人文学部教授
	労働法Ⅰ	2	根岸 忠講師		
	労働法Ⅱ	2	根岸 忠講師		
	基礎法学Ⅰ	2		緒方 賢一	高知大学人文学部准教授
	基礎法学Ⅱ	2		寺田 博	元高知短期大学教授
	国際法Ⅰ	2	下山 憲二准教授		
	国際法Ⅱ	2	下山 憲二准教授		
	社会保障法Ⅰ	2	根岸 忠講師		
	社会保障法Ⅱ	2	根岸 忠講師		
	法学特殊講義Ⅰ（不動産法概論）	2		竹村 克彦	竹村克彦事務所土地家屋調査士
	法学特殊講義Ⅱ	2		柴藤 秀久	梶原・柴藤法律事務所弁護士

経 済 経 営 系 科 目	経済原論Ⅱ	2	関根 猪一郎教授		
	経済学史	2		頭川 博	高知大学人文学部教授
	経済史	2		柳川 平太郎	高知大学教育学部准教授
	ミクロ経済学	2	大井 方子教授		
	マクロ経済学	2	大井 方子教授		
	現代資本主義論 ☆			瀬戸岡 紘	駒澤大学経済学部教授
	国際経済論Ⅰ	2	細居 俊明教授		
	国際経済論Ⅱ	2	細居 俊明教授		
	財政学Ⅰ	2	梅村 仁教授		
	金融論Ⅰ	2	関根 猪一郎教授		
	農業経済論	2		岩佐 和幸	高知大学人文学部教授
	経済政策論Ⅰ	2		石筒 覚	高知大学人文学部准教授
	地域経済論Ⅰ	2	梅村 仁教授		
	流通経済論 ☆	2		白水 盛博	同志社大学大学院生
	労働経済論	2	大井 方子教授		
	経営学Ⅰ	2	青木 宏之准教授		
	経営学Ⅱ	2	青木 宏之准教授		
	企業分析論Ⅰ	2	梶原 太一講師		
	企業分析論Ⅱ	2	梶原 太一講師		
	会計学Ⅰ	2	梶原 太一講師		
	会計学Ⅱ	2	梶原 太一講師		
	簿記学Ⅰ	2		柳井 正持	高知大学非常勤講師
	簿記学Ⅱ	2		柳井 正持	高知大学非常勤講師
	現代産業論Ⅰ	2	青木 宏之准教授		
	現代産業論Ⅱ	2	青木 宏之准教授		
	統計学	2		谷本 真二	高知県立大学生活科学部教授
	経済学特殊講義Ⅳ(工業簿記)	2		中野 慶伸	土佐コンピュータ学院非常勤教員
総 合 社 会 系 科 目	政治学Ⅰ	2	清水 直樹准教授		
	政治学Ⅱ	2	清水 直樹准教授		
	政治史Ⅰ	2	清水 直樹准教授		
	政治史Ⅱ	2	清水 直樹准教授		
	国際関係論Ⅰ	2	下山 憲二准教授		
	国際関係論Ⅱ ☆	2		岩佐 和幸	高知大学人文学部教授
	歴史学	2		小幡 尚	高知大学人文学部准教授
	社会保障・福祉論Ⅰ	2		田中 きよむ	高知県立大学社会福祉学部教授
	社会保障・福祉論Ⅱ	2		田中 きよむ	高知県立大学社会福祉学部教授
	社会思想史	2		森 直人	高知大学人文学部准教授
	地方自治論Ⅰ ☆	2		城戸 英樹	奈良県立大学地域創造学部講師
	行政学Ⅰ ☆	2		城戸 英樹	奈良県立大学地域創造学部講師
	社会学Ⅰ	2		遠山 茂樹	高知大学人文学部准教授
	ジェンダー論	2		池谷 江理子	高知工業高等専門学校教授
	生涯教育論	2		内田 純一	高知大学教育学部教授
	地域史	2		公文 豪	高知市立自由民権記念館非常勤資料整理員
	西洋近現代史	2		柳川 平太郎	高知大学教育学部准教授
	環境論	2		北條 正司	高知大学理学部教授
				保坂 哲郎	高知大学人文学部名誉教授
	現代社会論	2		寺田 博	元高知短期大学教授
高 知 学 科	高知学Ⅰ ☆	2	梅村 仁教授	オムニバス	
	外書講読Ⅰ	2		松吉 明子	高知大学非常勤講師
	外書講読Ⅱ	2		寺田 博	元高知短期大学教授
	キャリアデザイン	2		柳井 正持	高知大学非常勤講師
	社会人基礎力養成講座	2		坂本 ひとみ	ほほえみクリエイト キャリアコンサルタント
	消費生活論	2	関根 猪一郎教授	オムニバス	
	社会科学演習Ⅰ・Ⅱ （「専門ゼミ」）	2	専任教員		
	社会科学演習Ⅲ （「1年後期進路ゼミ」）	2	専任教員	坂本 ひとみ	ほほえみクリエイト キャリアコンサルタント
	社会科学演習Ⅳ （「2年前期進路ゼミ」）	2	専任教員	坂本 ひとみ	ほほえみクリエイト キャリアコンサルタント

☆→通常講義期間以外の集中講義を示す。

2012年度開講科目（専攻科）

授業科目		単位数	専任教員	非常勤講師	
				氏名	所属等
地域政策系	地域政策演習	6	梅村 仁教授		
	地域政策特講 I	2		今城 逸雄	高知大学特任講師
	地域経済論特講	2		石筒 覚	高知大学人文学部准教授
	地域財政論	2	梅村 仁教授		
	貿易論特講	2	細居 俊明教授		
	地方自治論特講 ☆	2		檜垣 龍樹	尼崎市役所ちかまつ・文化・まち情報課長
	地方政治論	2	清水 直樹准教授		
応用社会科学専攻	社会調査論	2		島中 洋行	N P O 高知市民会議事務局長
	憲法特講	2	小林 直三教授		
	国際法特講	2	下山 壱二准教授		
	民事法特講	2	桑原 尚子教授		
	刑事法特講	2	田中 康代講師		
	社会法特講 ※	2	根岸 忠講師		
	商事法特講	2		中橋 紅美	丸の内法律事務所弁護士
	簿記学特講	2		中野 慶伸	土佐コンピュータ学院非常勤教員
	税務会計論	2		梅田 昭彦	梅田税理士事務所税理士
	税法特講	2		梅田 昭彦	梅田税理士事務所税理士
	経営学特講 I	2	青木 宏之准教授		
	監査論	2	梶原 太一講師		
	情報処理応用演習	2	大井 方子教授		
	消費生活論	2	関根 猪一郎教授	オムニバス	
総合	特別研究	4	専任教員		

☆→通常講義期間以外の集中講義を示す。

※→受講登録者なしのため非開講

集中講義日程

[社会科学科]

現代資本主義論	9月 6日 (木) ~ 9月 10日 (月)
流通経済論	8月 28日 (火) ~ 9月 2日 (日)
国際関係論 II	9月 6日 (木) ~ 9月 10日 (月)
行政学 I	8月 24日 (金) ~ 8月 27日 (月)、9月 5日 (水)
地方自治論 I	9月 6日 (木) ~ 9月 10日 (月)
高知学 I	9月 6日 (木) ~ 9月 9日 (日)

[専攻科]

地方自治論特講 8月 30日 (木) ~ 9月 3日 (月)

2012年度正規外・開講科目

日本語講座	池 純子	高知大学非常勤講師
-------	------	-----------

5 授業改善アンケート

2012年度は、後期開講科目を対象に授業改善アンケートを実施した。集計結果は付属資料2（5）参照。

6 学生論集の発行

高知短期大学専攻科においては『高知短期大学学生論集』を通じて、学修成果を広く公開している。2012年度は2013年3月に発行された『高知短期大学学生論集』第15号においては、地域政策演習受講生5名による豊富な内容となった。タイトルと執筆者は下記のとおりである。

【論集テーマ】

高知県紙産業の展開と課題、可能性

【研究論文】

- ・土佐和紙を中心とした紙産業の地域振興

有村隆義

- ・外国人による手漉き和紙職人としての活動と担い手の創出

行弘 登

- ・紙産業中小企業の事例研究—ハヤシ産業株をケースとして—

堅田泰宏

- ・現代に生きる土佐手すき和紙—伝統と挑戦で未来へ継ぐ和紙文化の創造に向けて—

前田桂子

- ・土佐和紙の歴史の一断面—高知県でのアメリカ空爆用の風船爆弾気球づくり—

藤原義一

IV 教員の研究・研修活動

1 個人研究

関 根 猪 一 郎 (専門：金融論、経済理論)

<所属学会>

経済理論学会、日本金融学会、信用理論研究学会、経済統計学会、経済教育学会、政治経済・経済史学会、環境経済・政策学会、基礎経済科学研究所、大学評議会

<研究テーマ>

日米欧資本市場の比較研究

公的金融に関する理論的実証的研究

<その他>

高知県立消費生活センター主催、2012年度消費生活専門相談員資格取得支援講座における講義

2012年6月24日 「経済の基礎知識」

「金融商品に関する基礎知識」

「過去の問題の傾向と対策」

7月8日 「小論文の書き方」

高知県安全安心まちづくり推進会議委員

高知市消費生活審議会委員（副委員長）

細 居 俊 明 (専門：国際経済)

<所属学会>

国際経済学会、経済理論学会、政治経済学・経済史学会、経済学教育学会、基礎経済科学研究所

<研究テーマ>

グローバリゼーションの理論的検討

途上国開発と外国貿易の役割

東アジアにおける経済統合

地域経済発展と地域間交易の役割

<講演>

「TPP(環太平洋経済連携協定)は日本の再生につながるか?」(本山町公開講座 2012年11月25日、本山町プラチナセンター)

<その他>

高知県LPガスお客様相談所委員会委員

高知県消費生活審議会委員

消費生活相談員研修事業委託プロポーザル審査委員会委員

小林直三（専門：憲法、行政法）

<所属学会>

日本公法学会、全国憲法研究会、関西アメリカ公法学会、憲法・政治学研究会、

関西憲法判例研究会

<研究テーマ>

中絶権、プライバシー権、行政によるデータ・マイニング、立憲主義と民主主義との緊張関係

<研究業績>

[論文]

①「表現の自由の今日的課題——個人情報保護制度との関係において」憲法研究所・上

田勝美編『平和憲法と人権・民主主義』（法律文化社、2012年10月）126－137頁

②「個人情報保護制度の基礎としてのプライバシー権概念に関する考察」『関西大学法学論集』第62号第4・5号、2013年1月、1－34頁

<その他>

[非常勤講師]

①高知工業高等専門学校（法学A、法学B）

②高知県消防学校（法制通論）

[公的活動]

①高知県個人情報保護審査会委員

②土佐市個人情報保護運営審議会委員

③土佐市情報公開・個人情報保護審査会委員

[講演会]

①高知短期大学特別公開講座（地域連携センター主催・龍法クラブ共催）

「いのちに対する権利——生命権の始期はいつからか——」

②高知短期大学県民開放授業（広報委員会主催・地域連携センター共催）

「憲法って何だろう？」

大井方子（専門：労働経済学、計量経済学）

<所属学会>

日本経済学会

<研究テーマ>

技術革新と労働に関する実証研究

<研究業績>

[論文]

大井方子、2013年3月、「進学率の地域格差に関する研究」『社会科学論集』第102号、p. 21－40

[学会発表]

Abe, Yukiko and Masako Oi, "Regional Variations in College Attendance in Japan," Western Economic Association International, 10th Biennial Pacific Rim Conference, 2013年3月16日、慶應義塾大学

[研究助成]

【研究分担者】京都大学経済研究所 プロジェクト研究「日本における女性研究者のキャリア選択に関する研究」代表者：安部由起子（北海道大学）

<その他>

[審議会委員]

- ①高知市廃棄物処理運営審議会委員
- ②高知県職業能力開発審議会委員
- ③高知地方労働審議会委員
- ④高知県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営協議会委員

[非常勤講師]

高知大学人文学部（労働経済論）

桑 原 尚 子（専門：アジア法、民法）

<所属学会>

アジア法学会、比較法学会、日本法社会学会、日本私法学会

<研究テーマ>

イスラーム金融法、イスラーム家族法、国際協力と法

<研究業績>

[論文]

- ①「法整備支援における受入国側のイニシアティブと抵抗：ウズベキスタン法整備支援から」アジア法研究、第6号、2013年3月、53–65頁

[研究発表等]

- ①イスラーム法における債権譲渡をめぐる諸問題とイスラーム債券：マレーシアを事例として、「社会体制と法」研究会・研究総会、立命館大学
- ②「シャリーア裁判所制度の近代化—中央アジアとマレーシアとの比較研究」、第12回中央アジア法制度研究会、2012年12月16日、静岡大学

<その他>

[社会的活動：委員等]

- ①アジア法学会理事、2011年11月～現在
- ②独立行政法人国際協力機構 「中央アジア地域法制比較研究セミナー」コース運営委員、2011年12月1日～現在、法務省法務総合研究所
- ③独立行政法人国際協力機構 「ウズベキスタン行政手続改善プロジェクト」国内支援委員、2012年4月～9月

[社会的活動：その他]

- ①独立行政法人国際協力機構 法整備支援専門家派遣（ウズベキスタン国）、2012年7月
13日～19日
- ②独立行政法人国際協力機構 法整備支援専門家派遣（ウズベキスタン国）、2012年8月
1日～9月29日
- ③名古屋大学法科大学院非常勤講師（比較法II）
- ④名古屋大学大学院国際開発研究科非常勤客員研究員（旧ソ連圏における法整備支援の実践と課題）
- ⑤モンゴル国立大学（National University of Mongolia, Ulan Bator, Mongolia）日本法教育研究センター（名古屋大学大学院法学研究科とモンゴル国立大学間学術交流協定に基づいて設置）非常勤講師（集中講義）「民法」、2013年3月25日～28日

[競争的研究資金]

【研究代表者】平成24年度～26年度科学研究費補助金・基盤研究(C)「イスラーム離婚法制の比較研究—マレーシア、エジプト、モロッコ、アラブ首長国連邦を中心として」

梅 村 仁（専門：地域経済論、地方財政）

<所属学会>

日本地方自治研究学会、日本計画行政学会、日本中小企業学会、経済地理学会、日本地域政策学会、日本都市学会、日本地域経済学会、地域デザイン学会

<研究テーマ>

産業振興とまちづくりの融合的政策、地方自治体の中小企業政策

<研究業績>

[著書]

「産業集積都市の再編と企業立地—尼崎市における施策展開と実証的考察—」植田浩史・北村真哉・本多哲夫編著（2012）『地域産業政策—自治体と実態調査』pp. 253-273、創風社

[論文]

- ①「地方自治体の産業政策と産業集積地域の魅力化—地域的近接性の視点から—」『産業調査分析レポート SPECIA』2012-013号、2012年6月、株帝国データバンク
- ②「中小企業グループの産業集積地間連携と可能性—災害時における対応を事例として—」『社会科学論集』第101号、2012年12月、高知短期大学、pp. 27-44
- ③「工業地域の維持と土地利用政策—東京都板橋区の事例から」『地域開発』582号、2013年3月、日本地域開発センター、pp. 34-38
- ④「中小企業の雇用問題とキャリア・コンサルティングの導入—高知県内企業のケースを中心として—」『社会科学論集』第102号、2013年3月、高知短期大学、pp. 1-20。
- ⑤「自治体産業政策と公設試験研究機関の役割」『社会科学論集』第102号、2013年3月、高知短期大学、pp. 41-53
- ⑥「中小企業ネットワークと「学習」に関する一考察」『日本計画行政学会関西支部年報』

第 31 号、2013 年 3 月、日本計画行政学会関西支部、pp28-31

[報告書等]

- ①「高知県黒潮町・砂浜美術館の展開と進化」『地域活性化ニュース・レター』第 4 号、2013 年 2 月、大阪市立大学大学院創造都市研究科、pp. 18-20
- ②「日本企業の現地における人材育成、人材確保—中国・蘇州の人材コンサルティング企業のインタビューを中心に—」『中小企業における海外事業展開と課題』2013 年 3 月、ひょうご震災記念 21 世紀研究機構研究調査本部、pp. 59-69

[書評]

「本多哲夫「大都市における自治体商工行政—大阪市と大阪府を事例に—」(『経済学雑誌(大阪市立大学)』第 112 卷第 3 号、2011 年)」大阪経済大学中小企業・経営研究所『中小企業季報』第 163 号、2012 年 10 月、pp. 38-39

[研究発表等]

- ①「自治体産業政策と企業の関係—技術開発支援の事例から—」、日本計画行政学会 2012 年度関西支部総会、2012 年 6 月 30 日、大阪市立大学
- ②「災害時における中小企業ネットワークの有効性と事業継続」、日本地方自治研究学会関西部会第 94 回研究会、2012 年 7 月 21 日、大阪成蹊大学
- ③「災害時における中小企業ネットワークの有効性と事業継続」、日本地方自治研究学会第 29 回全国大会、2012 年 9 月 29 日、日本大学
- ④「高知県・地域と大学連携推進事業一本山町まちかつプロジェクト実施報告」、兵庫県立大学地域活性化研究会、2013 年 2 月 5 日、兵庫県立大学
- ⑤「中小企業グループの産業集積地間連携と可能性」、高知短期大学地域連携センター 2012 年度第 2 回現代社会科学研究会、2013 年 3 月 7 日、高知短期大学
- ⑥「高知県本山町での域学連携—他大学とのコラボレーションを通して」、高知工科大学地域連携機構第 6 回地域連携カフェ、2013 年 3 月 15 日、高知工科大学

[外部研究資金]

【研究代表者】

- ①「災害時における中小企業ネットワークの有効性と事業継続に関する研究」、公益財団法人高橋産業経済研究財団
- ②「住工混在地域における製造事業所の操業環境保全を目指した都市政策に関する研究」、日本計画行政学会関西支部

【研究分担者】

平成 24 年度科学研究費補助金、基盤研究 (B) 「大規模自然災害に備えた地方大学による地域住民支援システムの構築」 代表者：山田覚 (高知県立大学)

<その他>

[委員等]

- ①日本計画行政学会関西支部幹事 2011 年 6 月～現在
- ②日本地方自治研究学会幹事・関西部会幹事・会員拡充委員会幹事 2012 年 9 月～現在

- ③大阪府豊中市産業政策アドバイザー 2012年4月～現在
- ④高知県産学官連携会議新エネルギー部会委員 2012年5月～現在
- ⑤公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構研究調査本部研究会委員 2012年5月～2013年3月
- ⑥大阪市平成25年度都市型次世代企業育成事業プロポーザル方式に係る有識者会議委員 2013年1月～2013年3月

[講演・講師等]

- ①関西ネットワークシステム in 豊岡「高知の地場産業」、2012年10月20日
- ②高知県立高知北高校「総合学習・高知県の地域経済活性化と地域振興」、2013年1月18日
- ③高知短期大学県民開放授業「地域の振興と財政を考える」、2013年2月28日

[非常勤講師]

高知大学人文学部（地方財政論）

青木宏之（専門：経営学）

<所属学会>

日本経営学会、社会政策学会、日本労務学会、労務理論学会

<研究テーマ>

鉄鋼業における現場管理の戦後史

<研究業績>

[論文]

青木宏之「オーラルヒストリーによる労働研究への貢献」社会政策学会『社会政策』2012年、第4巻第1号、pp.43-57

[競争的研究資金]

【研究分担者】「戦後労働史におけるオーラルヒストリー・アーカイブ化の基礎的研究」

日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究（B）（課題番号 23330115）

清水直樹（専門：政治学）

<所属学会>

The American Political Science Association、日本政治学会、日本選挙学会、日本比較政治学会、日本行政学会

<研究テーマ>

政策過程、比較政治経済

<研究業績>

[論文]

「金融問題をめぐる政策過程」宮脇昇・玉井雅隆編著『コンプライアンス論から規範競合論へ—ウソの社会的発生から消滅まで—』晃洋書房、121-136頁

<競争的研究資金>

- ①【研究代表者】平成 24 年度科学研究費補助金、若手研究 (B) 「地方政府の規模の拡大が社会経済に与える影響—実験アプローチによる検証—」
- ②【研究分担者】平成 24 年度科学研究費補助金、基盤研究 (C) 「公共政策決定過程における『やらせ』の発生要因の研究」 代表者：宮脇昇（立命館大学）

下 山 憲 二（専門：国際法、国際関係論）

<所属学会>

国際法学会、防衛法学会、日本海洋政策学会

<研究テーマ>

海洋の科学的調査をめぐる国際法上の問題、国際海峡における通航権

<研究業績>

[判例研究]

「ベンガル湾境界画定事件」『社会科学論集』101号、2012年12月、55-76頁

[論文]

“Marine Research Activities in the Area – Unresolved legal issues concerning Bioprospecting of genetic resources in the Area under International Law–”『海洋政策研究』11号、2013年3月、79-97頁

[研究報告]

京都大学国際法研究会研究報告

「大陸棚限界委員会の行為に関する一考察—その問題点を中心に—」(2012年12月8日、京都大学法科大学院)

<競争的研究資金>

【研究分担者】平成 24 年度 文部科学省科学研究費補助金 基盤研究 (B) 「海洋法秩序の現代的発展過程に関する研究—法史的・理論的研究を踏まえて—」 代表者：植木俊哉（東北大学）

田 中 康 代（専門：刑法、国際人権法、医事法）

<所属学会>

日本刑法学会、国際人権法学会、日本犯罪社会学会、法と精神医療学会

<研究テーマ>

精神障害者の処遇と国際人権法の関わり

<研究業績>

①「後見下にある精神障害者の強制入院に関するヨーロッパ人権裁判所の判例～精神障害者の非任意的入院に関するヨーロッパ人権裁判所の判例②～」社会科学論集 101号 pp. 44~53

②「精神保健福祉法上の入院形態と国際人権法」『刑事法理論の探求と発見——斎藤豊治先生古希賀論文集』(成文堂・2012年)pp. 455~482

菊 池 直 人 (専門：商法)

<所属学会>

日本保険学会、日本海法学会

<研究テーマ>

- ①保険契約における第3者の計算でする契約
- ②生命保険契約における被保険者の地位
- ③保険契約と被保険利益

<その他>

「生命保険法の日仏比較」『日本人会新聞 JOURNAL JAPON』第240号、2013年3月、13頁

根 岸 忠 (専門：労働法、社会保障法)

<所属学会>

日本労働法学会、日本社会保障法学会

<研究テーマ>

- ①企業年金の減額及び廃止の法理論に関する研究
- ②障害の定義に関する法的研究

<研究業績>

- ①「第10章 寄宿舎」西谷敏、野田進、和田肇編『新基本法コンメンタール 労働基準法・労働契約法』(日本評論社、2012年)
- ②「第4編 第3章 介護保険」金子征史編集代表『基礎から学ぶ労働法II 集団的労働関係法・社会保障法』(エイデル研究所、2013年)
- ③「市町村による保険料の減免及び徴収猶予に対する国の関与—地方自治の観点から見た介護保険法における市町村の地位に焦点をあてて」賃金と社会保障 1580号 (2013年)

<その他>

[非常勤講師]

高知大学人文学部 (法律学特殊講義 (労働法))

梶 原 太 一 (専門：会計学、企業分析論)

<所属学会>

日本簿記学会、日本会計史学会、日本会計研究学会、財務会計研究学会

<研究テーマ>

- ①複式簿記情報と資本コスト情報の固有の性質に関する研究
- ②人間の計数能力形成と発達に関する歴史・制度的研究

<研究業績>

[論文]

- ①「企業資本の調達面分類と資本コスト概念」『社会科学論集』第101号、2012年12月、pp. 1-25

②『複式簿記機構の固有価値に関する研究—期待概念に基づく二面的勘定分類と企業観の導出—』同志社大学大学院商学研究科博士学位論文、2013年3月、pp. 1-143

[外部研究資金]

日本学術振興会アジア研究教育拠点事業「人間の持続的発達に関する経済学的研究」（共同研究）。

<その他>

[公開講座]

「企業の価値を計測する」県民開放授業、高知短期大学、2012年11月9日

[非常勤講師等]

①高知工業高等専門学校「経済学」、2012年4月～9月

②同志社大学大学院商学研究科リサーチ・アシスタント、2012年4月～9月

2 長期研修報告

菊池直人

私は、2012年度の長期研修の機会を頂き、同年4月から9月までを京都産業大学法学部に、そして10月から2013年3月までフランス、エクサンプロヴァンスのエクス・マルセイユ第3大学法学部保険研究所（IAAM）にそれぞれ客員研究員として受け入れて頂いた。前半の京都では母校に戻り海商法の研究を、初の海外滞在となるフランスでは保険法について研究することを決定していた。

4月に訪れた京都は若干肌寒く、賀茂川沿いの一面の桜並木もまだ控えめに5分咲きといったところであった。京都産業大学法学部では、清河雅孝教授に受け入れをお願いし、近年研究から遠ざかっていた海商法を研究のテーマとした。国際海上物品運送においては、2008年に成立した新しい国際物品運送契約に関する条約（ロッテルダム・ルールズ）が、今後の我が国の海上運送契約に大きな影響を与えることが予想されている。本研修においては、新条約に規定する電子的運送記録の運用に関連する実務上の課題及び法的な整備の必要性について検討することを目的とした。京都産業大学図書館は海商法関連の国内外の雑誌・書籍を数多く蔵書しており、また、京都市内の他大学の図書館も相互利用できたので、資料の収集には何ら不都合を感じなかった。ただし、このような充実した研究環境をうらやましく感じたのも正直なところである。週に一度の研究会では、他の大学院生と共に自分の研究テーマについて報告し、活発な議論の中、貴重な助言やアドバイスを得ることができた。特に、清河教授より、実務家としての示唆に富むご教示を受けたことは何よりの収穫であった。

保険法についても、今井薫教授の外書講読会に参加する機会を頂き、渡仏にあたっての自分の研究テーマや課題を整理する貴重な機会を得ることができた。次々に刷新される保険実務上、「古典」は何かと軽視されがちであるが、制度の源泉に振り返ることが如何に重要であるか、改めて思い知らされた。時間の制約を考えずに、先人の知の結晶を丁寧に読み解いていく、極めて贅沢な時間を過ごすことができた。

京都での研修期間では、関西保険学セミナーにも毎回参加させて頂いた。この研究会は、主として関西の保険法、保険学の研究者・実務家が研究報告をするものであり、「保険制度の今」が生きた議論を通じて得られる非常に有意義な場となった。また、諸先生方より、留学にあたっての様々な助言や忠告を頂戴し、渡仏に役立てることができた。

残暑厳しい京都を後にして、10月からはフランスのエクサンプロヴァンスにて、新たな研修生活を開始することとなった。私が研修先として選択したのは、エクス・マルセイユ第3大学法学部保険研究所（IAAM）であった。愛知学院大学教授の山野嘉朗教授にご尽力頂き、客員研究員として受け入れて頂いた。エクス・マルセイユ大学はエクサンプロヴァンスとマルセイユ両都市の大学を統合した大学で、フランス国内最大の国立大学である。その第3大学法学部内に、私が所属した保険研究所があった。同研究所はフランス国内に3つある保険研究所の1つであり、研究者の育成のみならず、保険会社とも連携し、実務家の育成にも力を入れていた。私を客員研究員として受け入れてくださったのは、同研究所長のマルク・ブ

ルスキ教授であった。氏は同大学法学部教授でありながら、同時に近隣のマルセイユで事務所を開設している弁護士でもあったが、多忙な中、様々な点でご援助、ご協力して頂いた。

私のフランス滞在中の研究テーマは、生命保険契約における被保険者の法的地位に関する研究であった。フランス保険法は、我が国のそれと異なり、極めて頻繁に法改正がなされている。しかしながら、その基礎理論は明確かつ重厚であり、民・商法と矛盾なく構成されている。理論の整合性において、参考となる点が数多くあった。例えば、被保険者問題について、我が国ではその契約関係が最近まで問題となった企業団体保険について、フランスではこれを「第3者の計算による保険」とし、当然に被保険者が利益を享受すべき保険契約であるとする。大学院生でさえ、はっきりとこのように回答した。この点、契約というものについても数世紀を経た議論を蓄積してきたヨーロッパと、明治以降に継承した日本との違いを感じずにはいられなかった。

IAAMでの研究生活は、極めて充実したものであった。総合図書館の他、研究所内に保険分野専門の図書館が存在し、各電子ジャーナルをはじめ、研究に必要な文献はほぼ網羅されていた。大学では生命保険法を専門とするランベール教授の授業も聴講させて頂いた。初の海外長期滞在ということもあり、大学生活をはじめ、全てのことが新鮮であったが、大学生の勤勉さには驚かされた。休暇が極めて多く、何かあるとデモやストライキが発生するお国柄であるが、学生は常に学ぶものだという意識が根付いているようだった。図書館は常に学生で溢れ、そして、いたるところで議論がなされていた。彼らは常におしゃべりであり、意見を述べないものは存在を認められないようだった。このような環境の中、私の拙いフランス語では、意思の疎通さえ十分に果たせず、さらなる語学の研鑽が必要だと痛感した。辛抱強く私の話に耳を傾けてくれた、諸先生方、大学院生諸氏に感謝したい。

フランスでの研究生活は概ね順調であった。ただし、滞在手続を含む日常生活は何かと問題が続いた。「モノは壊れ、人は仕事をしない」、そんなトラブルを当たり前だと半ばあきらめ気分で楽しめるようになったころには、滞在期間が終わりを迎えるようしていた。最後には、南仏が当たり前で、日本が特別なのだとさえ思うようになった。

以上のように、私の1年間の長期研修は、誠に充実した中で終了することができた。京都産業大学では、大学院生の頃と変わらぬ温情をもってご指導頂いた清河雅孝、今井薰両先生には心より感謝の意を申し上げたい。また、フランス研修においては、突然のお願いにもかかわらず、私の渡仏にご尽力頂いた山野嘉朗先生にも、この場を借りて深く御礼を申し上げたい。山野先生には、ご多忙中にもかかわらず、様々なご助言を頂いた。フランスにおいては、受け入れを快諾して頂いたブルスキ教授をはじめ、ご指導くださった諸先生方、公私にわたりお世話して頂いた秘書室のロジェ氏とその他大学スタッフ各位には心より感謝したい。

最後に、短大変革期の大変忙しい時期にもかかわらず、このような得難い研修の機会を与えてくださった関係者各位にも深く御礼を申し上げる。今後の研究・教育に活かし、少しでもこの御恩を返していきたいと思う。

3 『社会科学論集』の発行

今年度は、社会科学論集第 101 号及び第 102 号を編集・発行した。掲載論文の目次は以下のとおりである。

101 号(2012 年 12 月 20 日)

論説

企業資本の調達面分類と資本コストの概念

梶原 太一

中小企業グループの産業集積地間連携と可能性

—災害時における対応を事例として—

梅村 仁

研究ノート

後見下にある精神障害者の強制入院に関するヨーロッパ人権裁判所の判例

—精神障害者の非任意的入院に関するヨーロッパ人権裁判所の判例②—

田中 康代

判例研究

ベンガル湾における海洋境界画定に関する紛争

下山 憲二

(バングラデシュ対ミャンマー)

102 号(2012 年 3 月 19 日)

論説

中小企業の雇用問題とキャリア・コンサルタンティングの導入

—高知県内企業のケースを中心として—

坂本ひとみ

梅村 仁

進学率の地域格差に関する研究

大井 方子

自治体産業政策と公設試験研究機関の役割

梅村 仁

V 社会活動・地域貢献活動

1 審議会委員等

高知県個人情報保護審査会委員 (2011/10/1～2013/9/30)	小林 直三
土佐市情報公開・個人情報保護審査会委員 (2013/2/1～2015/1/31)	小林 直三
高知県LPGガスお客様相談所委員会委員 (2011/10/1～2012/9/30) (2012/10/1～2013/9/30)	細居 俊明 細居 俊明
高知市廃棄物処理運営審議会委員 (2011/10/1～2013/9/30)	大井 方子
高知県消費生活審議会委員 (2011/11/1～2013/10/31)	細居 俊明
高知市消費生活審議会議委員 (2010/7/1～2012/6/30) (2012/7/1～2014/6/30)	関根 猪一郎 関根 猪一郎
高知県職業能力開発審議会委員 (2011/5/20～2013/5/19)	大井 方子
高知地方労働審議会委員 (2011/10/1～2013/9/30)	大井 方子
高知県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営協議会委員 (2011/12/22～2013/3/31)	大井 方子
独立行政法人国際協力機構「中央アジア地域 法制比較研究セミナー」 コース運営委員 (2011/12/1～2013/3/31)	桑原 尚子
独立行政法人国際協力機構「ウズベキスタン行政手続改善プロジェクト」 国内支援委員 (2012/4/1～2012/9/30)	桑原 尚子
大阪府豊中市産業政策アドバイザー (2012/4/16～2013/3/31)	梅村 仁
高知県産学官連携会議新エネルギー部会委員 (2012/5/23～2013/3.31)	梅村 仁
公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構研究調査本部研究会委員 (2012/5/7～2013/3/31)	梅村 仁
大阪市平成25年度都市型次世代企業育成事業プロポーザル方式に係る 有識者会議委員 (2013/1/31～2013/3/31)	梅村 仁

2 非常勤講師

高知工業高等専門学校	「経済学」	
(2012/4/9～2013/3/31)		梶原 太一
高知工業高等専門学校	「法学A」、「法学B」	
(2012/4/9～2013/3/31)		小林 直三
高知県消防学校	「法制通論」	
(2012/4/16～2012/5/22)		小林 直三
高知大学	「法律学特殊講義」	
(2012/10/1～2013/2/28)		根岸 忠
高知大学	「労働経済論」	
(2012/10/1～2013/2/28)		大井 方子
高知大学	「地方財政論」	
(2012/10/1～2013/2/28)		梅村 仁
名古屋大学	「比較法Ⅱ」	
(2012/10/1～2013/3/31)		桑原 尚子
名古屋大学	「旧ソ連国における法整備支援の実践と課題」	
(2013/1/1～2013/3/31)		桑原 尚子

3 高知短期大学で開催された公開講座

(1) 日本語講座（中級）：本学正規外科目（公開）

前期・後期 27回、木曜 1時限目(18:00～19:30)

講師：池純子（高知大学非常勤講師）

(2) 社会科学会関連公開講座

今年度は、春季公開講座として第38回(2012年6月7日)を秋季の短大祭公開講座として第42回(2012年11月8日)を開催した。その他にも、社会科学会の共催事業として、学会全国大会などを本学にて実施した。

ア 第38回公開講座(6月7日)

講師：佐竹 隆幸氏（兵庫県立大学大学院教授）

演題：クライシスリスクへの対応—震災・円高と地域経済の将来展望—

イ 第42回短大祭秋季公開講座(11月8日)

講師：吉本 誠氏（関西学院大学非常勤講師、元外務省、前兵庫県議会議員）

演題：高知から世界を考える一大陸的視点から—

ウ 日本地域経済学会 2012年高知大会・地域公開シンポジウム（12月1日）

テーマ：「農」と「食」のつながりを通した地域の再生へ

(3) 地域連携センター関連公開講座

今年度は、以下の公開講座を開催した。

ア 2012年5月19日 地域連携センター主催・龍法クラブ共催特別講演会

演題：深海底の遺伝的資源は誰のものか？——国際法から見た帰属の問題——

講師：下山憲二（本学准教授）

イ 2012年7月21日 地域連携センター主催・龍法クラブ共催特別講演会

演題：いのちに対する権利——生命権の始期はいつからか

講師：小林直三（本学教授）

ウ 2013年2月21日 地域連携センター主催・龍法クラブ共催特別講演会

演題：外国人の人権をめぐる最近の議論——国籍取得制度との関連で——

講師：大江一平（東海大学准教授）

エ 2013年3月28日 地域連携センター主催・龍法クラブ共催特別講演会

演題：市町村による介護保険料の減免及び徴収猶予に対する国の関与

講師：根岸忠（本学講師）

なお、その他にも、広報委員会主催・地域連携センター共催で、4回の県民開放授業を実施した。

(4) 高校への出張講義

以下の出張講義を行った。

日時 2013年1月18日

場所 高知県立高知北高等学校

テーマ 「高知県の現状を考えよう——財政分析と地域振興——」

(5) 本山町との連携講座

今年度の連携講座は、以下のとおりである。

ア 本山町寺家地区フィールドワークの実施（2012年10月28日）

本山町寺家地区で「あるもの探し」を実施し、寺家公民館で絵地図作りのために、資料・写真整理を行った。

イ 公開講座の開催（2012年11月25日、本山町プラチナセンター）

（ア） 細居俊明（本学教授）「T P P（環太平洋経済連携協定）は日本の再生につながるか？」

（イ） 地元学フィールドワーク報告会

VI 学生及び関連諸団体の活動

1 クラブ

(1) 経済学クラブ

経済学クラブ（1987年2月発足）は、月1回、経済学の文献を講読することを主な活動としている。2012年度は、森岡孝二編『貧困社会ニッポンの断層』（桜井書店）をテキストとして、第182回から第189回まで、計8回の例会を開催した。

第183回例会から第189回例会までの7回をかけて、上記の文献を輪読した。この文献は、多数の統計資料を素材としながら、人材派遣、女性雇用、法人税制、中小企業、住宅ローン、生活保護、労働CSRといった様々な側面を通して日本経済の現状を描き出したものであり、現状の課題の認識や将来への展望など、例会での議論は毎回活発なものとなった。また、毎月の例会に加えて、「春の広場」と「短大祭」への模擬店の出店を行った。

11月23日から24日にかけては、一泊二日で、神戸・大阪・奈良への研修旅行を企画した。研修旅行には、杉浦勉関西大学准教授にもご参加いただいた。大阪では、関西大学千里山キャンパスを訪問し、今年度の課題テキストとして取り上げた『貧困社会ニッポンの断層』の執筆者の方々との交流会を開催した。奈良では、東大寺、春日大社、法隆寺などを訪問し、古都の紅葉を満喫することができた。

(2) 地域経済研究会「高知・知っちゅう会」

地域経済研究会（別名「高知・知っちゅう会」）は、高知県や県外の市町村の産業や経済活動について、実際に現地を訪れて地域の方と触れ合うことを通じてそれぞれの地域の現状分析を行うとともに、新しい学びを発見しようとするクラブである。

地域経済研究会では、例年、年間に3回のフィールド調査活動を実施している。2012年度は、まず6月には室戸ジオパークの訪問を企画した。しかし、当日は、悪天候のために現地まで辿り着く事ができず、訪問を中止せざるを得なかった。室戸への訪問は、来年度以降に再度企画する予定である。12月には佐川町（牧野公園、青山文庫、地質館など）の探索を行った。3月には1泊2日で高知県の西南端に位置する幡多郡大月町柏島を訪れた。

大月町の景観を代表する柏島は、太平洋の荒い黒潮が接岸して豊富な1,000種類以上の魚類が生息し、花崗岩の白い絶壁と紺碧の海という大自然の海岸線は、ここならではの見応えであった。また、柏島の漁協の女性さんたちが作ってくれた「こうし飯」などの郷土料理、黒潮実感センターの神田優さんの「里海」に対する熱い思いの込もった講義、戦時に柏島に滞在した特攻隊と島民との温かな交流についての地元の方のお話、遊覧船に乗って海上から眺める柏島の全景など、34名の参加者にとって充実した研修となった。柏島への訪問にあたっては、大月町産業振興課やNPO法人黒潮実感センター、大月町観光協会の方々、そしてたくさんの地元の方々にご協力いただいた。

これからも、地域経済研究会は県内外の様々な地域の人々との交流ができるよう

な活動をしていきたい。

(3) 龍法クラブ

龍法クラブは法学をより幅広く、深く学ぶために 2010 年度に設けられた。2012 年度の会員は卒業生を含めた 41 名である。2012 年度顧問は小林直三教授と田中康代講師であった。

2012 年度の活動としては、年度初めのオリエンテーションでのクラブ説明会に参加し、6 月に総会を、2013 年 3 月に交流会を行い、7 回の講演会が行われた。講演会のうち、5 月、7 月、2013 年 2 月、3 月に行われた特別公開講座は地域連携センターとの共催であった。外部講師として大江一平東海大学准教授にお話しいただいたことは特筆すべきことと思われる。

来年度の課題としては、今年度の会員が在校生よりも卒業生が多かったことから、新入生を中心とした新たな会員の確保が挙げられる。

(4) 高知・丸ごとキャンパス

高知・丸ごとキャンパスは、県内の諸団体と協働して地域づくり活動に実践的に参加することを目的として 2010 年に発足したサークルである。

2012 年度は、前年度までのこれまでの活動に引き続き、本学卒業生のグループ「短美会」や水谷利亮下関市立大学教授の協力を得て、安芸市入河内地区の「まちとむらの交流を考える会」と交流しながら、当地の伝統野菜である入河内大根の栽培、収穫を行った。今年度は、収穫した分が事前からの予約などで全て捌けたため、例年行なっている日曜市での販売は実施しなかったが、収穫した大根の調理や食事会、地場野菜の販路の調査研究など充実した活動を行うことができた。

(5) 軽音楽部

軽音楽部は、2011 年 4 月に創部（復活）した音楽サークルである。2012 年 3 月末の部員数は 10 名（女子 8 名、男子 2 名）である。主な活動内容は、楽器の練習、及び、各種イベントや LIVE に出演することである。主な活動場所は、学生会館 2 階部室であるが、必要に応じて学外スタジオなどを借り、合奏などの練習を行なった。

2012 年度は、一回生、二回生の部員全員が何らかのイベントに出演し、経験を積む事が出来た。部内で結成されているバンドは、春の広場、短大祭といった学内イベントに加えて、高知県内のライブハウスである Bee Station やキャラバンサライで開催されるイベントにも出演した。これらの経験を生かして、今後も引き続き、活発な活動を行っていきたい。

(6) 書道研究会

書道研究会（愛称「楽書会」）は 2011 年 4 月に結成された。毎週土曜日午前中、第 1 演習室にて、毛筆による漢字・ひらがな、またはペン字を練習している。今年度の会員数は 10 名程度である。各自、自分の目標を持って練習に励み、時折、読売書法展や安芸全国書展に入選した者などが初心者に教えるなどしている。日本書道学院発行雑誌『書の光』に投稿し、級や段を取得することを目標として練習してい

る者も多く、今年度は初段まで取得できた者もいた。2012年度は、春の広場、短大祭、がくゆう文化展（高知短期大学学友会主催）に出展し、好評であった。なお、がくゆう文化展の様子が高知新聞に掲載された際の写真が書道研究会であった。

(7) ハンドメイド部

ハンドメイド部は2011年6月に結成された手芸サークルである。主に、平日の授業時間前などに学生会館2階の部室に集まって活動している。活動内容は、手作りのアクセサリーの作成などである。2012年度は、11月の短大祭への出店、12月に高知大学のイベントへの出店など、作品の制作とともに発表も行うことができた。今後も、ビーズアクセサリー、ストラップ、キーホルダー、編み物など様々な作品に挑戦し、手芸の技術を磨いていきたい。

(8) 卓球部

卓球部（愛称「ピンポンクラブ」）は、老若男女の集う運動サークルである。活動場所は体育館2階卓球場である。2012年度は、毎週水曜日を練習する日として指定した。水曜日には全員が集まり、効率的な練習ができるようになった。また、年に数回、親睦を深めるための懇親会などを開催した。今後も、老若男女の健康増進を担うための地道な活動を続けていきたい。

(9) フットサル部

フットサル部は2010年4月に発足したサークルである。2012年度は、前年度に引き続き、日常の練習を重ねるとともに、毎月開催されるセントラルフットサルパーク高知主催のセントラルOne Nightリーグへも積極的に参加した。9月には岡山県に遠征し、合宿を行った。

活動にあたって、フットサルを行う練習場所の確保や学外チームとの共同練習のあり方などが課題として生じたが、学外の施設を活用したり、練習を工夫して行つたりと、上達のための努力を今後も続けていく。

(10) ダンス部

ダンス部（愛称「踊ろうKAI☆」）は2011年4月に結成されたサークルである。2012年度は、多くのメンバーが多忙となつたため、なかなか全員で集まる機会を持てなかつたが、個々に課題を見つけて、地道なレッスンを重ねることに取り組んだ。

2 学友会

(1) 体制と課題

2012年度総会は例年よりも遅れ7月に開催され、約50名の参加があり、2年任期の役員選挙を行うとともに前年度の反省と2012年度の活動方針を決定した。また、総会に先立ち、猪野睦氏による記念講演「槇村浩生誕100年を語る」が行われた。

2012年3月県議会で「短大の発展的解消」を前提とした永国寺キャンパス整備基本計画に基づく予算が承認されたところであり、総会では「短大の発展的解消」という方向について、また、その方向を決定する際の、学友会など学内外からの意見

聴取のあり方をめぐり、多くの批判的な意見が出され、活発な議論が行われた。

学友会のあり方、活動方針についても激しい議論が行われ、「短大の発展的解消」について引き続き議論を続けることとしつつ、この問題で教員と学友会会員の間で大きな立場・意見の違いがあることを踏まえ、学友会としては、会則にある目的を実現するために、皆が一致して取り組むことができる活動を重視して取り組むこととした。すなわち、学生と卒業生との交流、学生の活動支援などを強化していくこととなった。

役員は数名の交代があり、会長、副会長には引き続き小松佐智男氏、岡村正弘氏が選出された。

(2) 活動内容

ア 会員の活動・親睦を広げる活動

2年に一度開催してきた「がくゆう文化展」は本来2010年度開催が定例となるが、今回は年度を超えて6月1日～6日、高新画廊で開催された。来場者は458名を数え、盛況だった。

会報『灯』第18号は年度末に発行し、卒業生、新入生に配布することができた。

イ 短大の教育・研究活動への協力

バスツアー等、会員間の交流の取り組みは残念ながら行われなかつたが、自治会への財政的な支援を強化するとともに、震災被災地復興支援ボランティアを支援する法人の取り組みに協力し、短大学生の参加に支援を行つた。また、「春の広場」、短大祭への参加・協力（地場野菜販売等）、卒業生、専攻科修了生へのお祝い（図書カード）を例年どおり実施した。

ウ 学生募集活動への協力

学生募集活動については、抑制する方向で検討されていたが、応募者の減少が明確になる中で、新聞、テレビ・ラジオなどでの広告は例年並みに実施することになった。また、会員・卒業生への協力要請、街頭での募集宣伝活動を精力的に行った。

エ 短大の将来にかかる取り組み

特別の企画は行わなかつたが、理事会ごとに、短大の近況を報告し、議論が活発に行われた。

(3) 今後の活動

学友会の理念と目的に沿つて、短大の発展的解消についての議論を行いつつ、会員間の交流など、学友会としての基盤となる取り組みを進めていくことが必要となつている。

VII 総括と課題

1 2012年度の大学運営の総括

本学は毎年度の第1回教授会においてその年度の重点課題を確認している。本年度は2012年4月6日の教授会において、次の5項目の重点課題が承認された。今年度の重点課題は、①法人経営及び大学運営、②大学改革の推進、③学生募集活動と情報公開・広報活動の強化、④教育の改善と学生支援、⑤地域連携センターの機能強化である。以下、この重点課題に即して2012年度の大学運営を総括したい。

第1に、大学運営では、高知県公立大学法人のもとの運営が2年目を迎えたことで、前年の経験を生かして効率的な運営が可能となった。昨年度、改革の方向として確認された、本学を高知県立大学文化学部と統合することで4年制とし、短期大学課程を発展的に解消するという改革方向は法人の「中期目標」の改訂案に盛り込まれ、2013年3月高知県議会で承認された。

このほか、「平成23年度計画」について活動実績をまとめ、「平成24年度計画」を実施するとともに、「平成25年度計画」を策定した。同時に予算案も決定した。これらの諸課題を含む大学運営は、まず部局長会議で議題を調整し、教授会、教育研究審議会の順に審議を進められる。重要事項は経営審議会及び理事会において決定される。今年度は教授会と教育研究審議会との開催日程を調整し、議論が効率的に進むよう工夫した。

また、今年度は高知県立大学と連携した取り組みが多様な側面で進んだ。大学改革については「永国寺キャンパス整備等検討チーム会」、「同法人内検討チーム会」等の場で協力が進み、災害対策プロジェクトや学生のボランティア参加活動などでも連携してきた。地域連携センターの活動では、高知県立大学の地域教育研究センターとの共同作業が進められた。

第2に、大学改革では、本学の発展的解消及び高知県立大学文化学部・地域教育研究センターの拡充のために、その具体的な内容を検討してきた。学内では「永国寺キャンパス整備等法人内検討チーム会」及び「新生文化学部カリキュラム検討委員会」が検討の中心となり、検討結果を教授会等で審議してきた。また、2015年度から「知の拠点」として整備・開講される新しい校舎の基本設計についても検討が進み、2012年11月には成案を得るに至った。

大学改革の内容について、在学生と卒業生（高知短期大学学友会）の理解を得るために説明会を開催した。また、高知短期大学の存続を求める会とは、これとは別に面談を実施し、相互理解が深まるよう努力した。県民に広く大学改革の内容を周知するための一環として、本学ホームページに「高知短期大学の将来のあり方に関する高知県公立大学法人の基本方針について（FAQ）」を掲載し、適宜改訂して内容の充実を図った。

第3の学生募集活動は本学にとって継続的な重点課題である。ここ数年は入試の応募者が定員を超える状況が続いている。本年度はオープンキャンパスの企画を再編し、大学・入試説明会の後、模擬授業を行うとともに相談会を開催するという形とした。このほか、高校訪問、広報誌『たんだい』の発行と普及、『大学案内』の発行と普及、FMラ

ジオ等への出演、高知県ホームページにおけるバナー広告掲示、県内公共施設への『大学案内』の設置及びポスターの掲示等の学生募集活動を精力的に進めてきた。新聞広告は例年より掲載回数を増やすなど、例年以上に募集活動を強化した年度であった。

結果としては、一般入試における応募者数が大幅に減った。本学の発展的解消という方向についての不安が応募者数に影響を与えた可能性もある。来年度の「2014年度入試」が本学にとっての最後の入試となるが、最後の卒業生・修了生までしっかり教育を行うことを新聞広告等の広報で広く伝える必要がある。

第4の重点課題は教育の改善と学生支援である。

まず、教育の改善への取り組みとしては、社会や学生ニーズの変化に対応し、充実した教育課程を維持してゆくために、高知県立大学との単位互換を拡充するとともに、開講科目の再編を可能にする学則改正、規程改正を行った。

現実社会と地域に根差した教育を展開した。具体的な科目としては、「高知学」、「地域経済論」、専攻科の「地域政策演習」でフィールドワークを含む教育を実施した。また、本山町公開講座では、本学の学生も参加して地元住民とともに協働フィールドワークを実施した。これらは学生が実体験することを重視し、問題発見・解決能力を育成することを目的にしている。

学外組織と連携しての教育も行った。ひとつは高知県立消費生活センターとの連携講座「消費生活論」を開講した。3年連続の開講であるが、本年度は137名の受講があった。高知ニュービジネス協議会とは、起業に関する連携講座を行った。

就職及び4年制大学への3年次編入学を希望する学生に対しては、それぞれ演習科目を2科目受講できるようにした。少人数教育で力をつけることを目指している。就職内定者は14名（実人数13名）、3年次編入合格者は17名（実人数16名）という結果だった。就職相談の窓口を設けているが、今年度は18回の相談があった。学生が個別に教員を訪ねて相談できるシステムとして、各教員が週2回「オフィス・アワー」を設けており、利用が進んでいる。

今年度は、法人が企画した東日本大震災地へのボランティア支援に、本学の学生5名が参加した。この取り組みに対しては、高知短期大学学友会及び社会科学会が後援した。

地震避難訓練は、昨年度に引き続き今年も実施した。障害者の避難支援訓練も行った。地震避難訓練では法人としての協力体制が進みつつある。

火災発生という事件があった。セキュリティの確保をいっそう強める必要がある。

第5に、設立2年目となった地域連携センターの活動内容を概括しておこう。

本年度の同センターは、公開講座を4回開催し、「高知学」の開講、高校への出前講座、研究会を行うとともに、本山町と共に開催の公開講座を継続した。高知県の事業である「まちかつプロジェクト」に参加し、本学の学生が慶應義塾大学のゼミと連携した取り組みを行った。また、高知県立大学の地域教育研究センターと連携して、地域活性化フォーラムを開催し、学生を対象とするエクステンション講座を開講した。

2 2013年度の課題

2013年度の重点課題は、前年度の課題を引き継ぎ、内容的な前進と改善を図るというものである。

第1に、公立大学法人経営の適正かつ効率的な運営を図る。理事会、経営審議会、教育研究審議会、部局長会議、教授会、各委員会の間で情報を透明化し、意思疎通を図りながら、合理的な意思決定を行う。また、教職員間の意思疎通を図り、意気高く働く職場環境の形成を目指す。大学間の連携を重視し、諸課題での協働を進める。特に来年度は、2015年度の「知の拠点」としての永国寺キャンパス整備に向けて、高知県立大学との共同の取り組みがいっそう重要になる。

第2に、大学改革については、拡充される高知県立大学文化学部の新カリキュラムの検討、作成を進め、完成させるという課題がある。また、文部科学省との協議が予定されるなかで、各教員の担当科目も具体的に検討する必要がある。新校舎建設が着工されるなかで、教育研究環境に支障が生じないよう配慮する。

第3に、学生募集活動は2013年度も重点課題である。これまでに確立した募集活動を着実に実施するとともに、新たな募集活動のあり方も検討する。広報誌や『大学案内』、本学ホームページ等を通じて、本学の教育研究やさまざまな取り組みについての情報公開に努める。2014年度入学生募集が高知短期大学として最後の募集になることで志願者が不安を抱かないよう、広報活動を強化する。

第4に、教育の改善と学生支援も重要な課題である。FD活動を通じて教育のあり方を常に点検し、教育の改善と向上に努める。また、FD、SDに関する研修に教職員が積極的に参加する。学生に対する就職・編入支援に継続的に取り組むとともに、本学地域連携センター及び高知県立大学地域教育研究センターとも連携して学生支援を拡充する。防災訓練を継続し、クラブ活動やボランティアへの参加等、学生の自主的な活動を支援する。

第5に、2011年度に開設した地域連携センターの活動を継続する。公開講座の開催等、充実した活動を展開する。また、高知県立大学の地域教育研究センターとの連携をいっそう進める。

付属資料

1 将来構想関係資料

(1) 理事長メッセージ「高知県公立大学法人における高知県立大学と高知短期大学のこれからについて」(2012年1月13日)

高知県公立大学法人の基本方針について

高知県公立大学法人は、現在及び将来における本法人下の大学のあり方を検討し、高知県立大学の文化学部の拡充及び地域教育研究センター（仮称）の開設によって、高知短期大学がこれまで果たしてきた機能を継承できると考え、高知短期大学の発展的解消を検討することについて理事会に諮り、承認を得ました。

高知短期大学の変遷について

高知短期大学は、戦後間もない時期に勉学意欲に燃える勤労青年たちが「働きながら学べる夜間大学を」という請願書を県議会に提出し、全会一致で可決後、昭和28年に開学しました。1953年の高校進学率（43.2%）は、2010年の大学進学率（43.9%）と同程度であり、当時における短大の役割は、たいへん大きく、県内外で活躍する多くのリーダーを輩出してきました。しかし、半世紀余りの時代を経て、教育の高度化やニーズの多様化などから短大の役割は大きく変化してきています。例えば、昭和50年代には、正規雇用の勤労学生の割合が7割を超えていた年もありましたが、本年度の入学者は約2割となっています。また、4年制大学への編入を希望する学生や検討している学生が6割いることなどが挙げられます。

「県立大学改革にかかる永国寺キャンパス検討会報告書」提言について

そのような大学を取り巻く時代の変化のなか、平成22年3月にまとめられた『県立大学改革にかかる永国寺キャンパス検討会報告書』の提言によれば、短大については、「新たな社会科学系学部の設置状況を踏まえて、そのあり方を検討することが適当である。また、新たな社会科学系学部の設置状況を踏まえて、同学部との連携による社会人教育の充実や効率的で柔軟な大学運営の観点から検討すべきである。」とあり、今年度に入り、その新たな社会科学系学部である高知工科大学の新社会科学系学部の構想が明らかになったことから、提言に沿い、あらためて短大のあり方や社会人教育等について検討を開始しました。

高知短期大学の発展的解消について

検討にあたっては、県内高校生が地元の大学へ進学する機会の拡大と若者の県外流出の防止、県内産業振興に貢献する人材養成に資する「高等教育の充実」に努め、高知工科大学の社会科学系学部と重複しない分野の文化学系の社会人教育の拡充等を視野に、特に、短大の担っている①社会科学系学部機能②夜間の学び場③社会人教育・生涯学習などをどのように発展させるのかを考え、永国寺キャンパスの「知の拠点」構想に沿い、短大の機能を県立大

などに発展継承していくこととしました。なお、現在の短大は、平成26年4月の入学生までは、これまでどおり受け入れていきますし、その学生が卒業するまでは存続する計画です。

高知県立大学の文化学部拡充と地域教育研究センター（仮称）設立について

短大機能の発展継承にあたって、文化学部においては、人文系の科目群に加え、文化創造専修群を「観光と文化」「法と文化」「地域と文化」等に拡充することによって、学びの範囲を拡大し、文化学の視点から地域の活性化や社会の発展に貢献できる人材を育成していきます。また、社会人に門戸を開くため、夜間や土日だけでの学士号取得や編入学制度の充実などを通じ、社会人学生への高等教育の充実にも努めています。加えて、地域教育研究センター（仮称）においては、共通教育と社会貢献を充実・強化するため、センター内に「共通教育部会」「生涯学習部会」「キャリア支援部会」「産官学研究部会」「地域課題研究部会」の5つの部会を設け、学生教育だけでなく、地域への貢献にも力を入れていきます。

高知県公立大学法人の将来について

短大の開学の精神・使命である社会人教育やそのノウハウ等は、県立大の文化学部だけでなく、看護、社会福祉、健康栄養の各学部にも継承していくよう検討しており、特に、大学入試センター試験を必要としない社会人特別入試枠を全学部に設けることができるよう取り組んでいきたいと考えています。また、これまであった科目等履修制度や公開講座などの充実はもとより、さらに社会人教育や生涯学習の機能の強化も行っています。最後に、高知県公立大学法人においては、大学の教育・研究・社会貢献の向上を図りつつ、効率的で柔軟な大学運営に努めています。

(2) 高知短期大学の将来のあり方に関する高知県公立大学法人の基本方針について (F A
Q) 第3版 (2012年10月5日)

<1. 基本方針について>

質問：高知県公立大学法人（以下、法人と略）が打ち出した高知短期大学（以下、「短大」と略）のあり方に関する基本方針はどのようなものですか？

回答：法人は、永国寺キャンパスにおいて短大と高知県立大学（以下、県立大と略）の文化学部を設置・運営するとともに、池キャンパスにおいて県立大の残る3学部を設置・運営しています。法人は永国寺キャンパスの将来のあり方について、両大学における議論を踏まえて、県立大の文化学部を拡充し、「地域教育研究センター」を開設することによって、短大が同キャンパスでこれまで果たしてきた機能を継承・発展するという方向で検討することを提案しました。短大の発展的解消という方向です。永国寺キャンパスに高知工科大学（以下、「工科大」と略）の社会科学系新学部が開設される予定の2015年度を基本方針実施の目標としています。

<2. 短大のあり方についての提起の時期と提起の理由について>

質問：昨年度のはじめに決定されたばかりの法人の中期計画（2011年4月から2017年3月まで）では短大を充実させていくように書かれているのに、なぜ急に短大の発展的解消という改革構想が打ち出されたのでしょうか？

回答：2010年3月にまとめられた『県立大学改革にかかる永国寺キャンパス検討会報告書』の提言において、短大については、「新たな社会科学系学部の設置状況を踏まえて、そのあり方を検討することが適当である。また、新たな社会科学系学部の設置状況を踏まえて、同学部との連携による社会人教育の充実や効率的で柔軟な大学運営の観点から検討すべきである」とされていました。その後、工科大による社会科学系新学部の構想が次第に明らかになってきましたが、それとともに、永国寺キャンパスにおける短大のあり方についても、方向性を明確にしていくことが必要になってきたからです。

中期計画については、今年の2月議会に知事から県議会に対して、「短大の発展的解消」を含む「永国寺キャンパス整備基本計画」を踏まえ永国寺キャンパス整備のための設計等の予算が提案され、議会で承認されました。これに伴い、今後、中期目標とともに中期計画の修正が行われていくことになります。ただし、現在の短大教育の充実のために全力を尽くしていくことには変わりはありません。

質問：なぜ短大廃止なのですか？

回答：法人及び大学が提案しているのは単純な短大の廃止ではありません。県立大学の改革を通じて、短大が果たしてきた役割を発展させるなかで、解消する方向を考えましょうという提案です。なぜこうした提案をしなければいけないかというと、次のような事情があります。

短大は勤労者・社会人を対象とする大学として今もなお、全国的にも貴重な存在となっています。年齢も経験も様々な学生が学ぶ場として教員も学生も 今の短大に誇りをもっています。それでも、以前に比べ就業者の割合は大きく低下してきており、昼でも通えるという学生が増えてきています。しかし、工科大の社会 科学系新学部ができれば、県内で昼間の大学に進学できる枠は増えていき、また、18歳人口もさらに減少していくので、この面で短大に対するニーズは次第に減 少していくことが予想されます。

こうした中で短大が果たしてきた独自の役割を発展させていくためには、社会人の学習ニーズを本格的に掘り起こし、それに対応していく体制を整えていく必要が 生じてきています。知の重みが増している現代、社会人の学習ニーズが低下しているわけではなく、潜在的には広く、根強い要求として存在し、求めるものも高度化 していると考えています。特に高知の場合、潜在的なニーズは大きいと考えられます。問題はそれを掘り起こしていくことです。社会人の学習ニーズは、短大が提供 している経済や法律といった社会科学の分野だけではなく、文化や歴史などを学ぶ人文科学、自然環境や生命活動を学ぶ自然科学など、幅広い分野にわたっています から、そうした幅広いニーズに対応していく必要があります。

また、大学進学率が上昇し、学士取得が当たり前のような状況になりつつある中で、力をとしていくためには、社会人に対しても2年間の学びから、さらに深い 学びの世界を提供することが求められています。こうしたニーズに対応していくためには、今の短大的力だけでは困難で、県立大学全体の力で社会人教育を発展させ ていく方向を打ち出していくことが必要でした。法人の今回の提案は、こうした事情にもとづくもので、提案の柱の1つが文化学部の拡充であり、今1つが「地域教育研究センター」の設置です。

県立大の文化学部を拡充し、夜間も開講し、人文科学の領域に社会科学教育を盛り込むことによって、社会人がより深く学び、学士を取得できる道を開くとともに、 学びの範囲を広げていくことが可能になります。また、他方では「地域教育研究センター」を設置することによって、多様な社会人の学習要求に応える柔軟な体制を 整備していくことが可能になります。

質問（2012.10 追加）：短大廃止の理由として、短大の赤字があると聞きますが、どうなのでしょうか。また赤字はどの程度なのですか？

回答：高知短期大学の赤字は、法人として検討しなければならない大きな課題ではあります が、今回「短大の発展的解消」を提起した主な理由となっているわけではありません。改革はあくまでも高知短期大学がこれまで果たしてきた役割を、新たな状況に対応して一層 発展させていくという観点から提起したものです。

高知短期大学の収支について触れておきます。高知短期大学は永国寺校舎を県立大学と 共用しており、光熱水費や各種システムの保守経費など、県立大学と短大の双方に関わるものがあります。こうした共通部分について県は学生数による按分比率で短大の収支を 計算していますが、それによると、法人化後1億円を超える赤字が続くとされています。た

とえば平成23年度予算から短大の収支を見てみると、普通交付税を含む収入は1億7千7百万円に対し、支出は2億9千2百万円となり差し引きしますと約1億1千5百万円程度の赤字となります。

短大の収入としては、授業料、入学検定料及び入学期料等の自己収入に加え、学生数に応じて国から県に交付される普通交付税（基準財政需要額）を入れています（交付税は直接には県に入るるもので大学に入るものではありませんが、ここでは大学の収入として計算しています）。一方、支出としては、法人化以前から私学・大学支援課が短大の支出として示していた、人件費（教員、事務職員）と大学の運営に必要な一般管理費（教員研究費、実験実習費、事務処理等にかかる経費、光熱水費など）などに加え、私学・大学支援課以外の課が負担していた福利厚生費、修繕料、時間外手当等の経費や、法人化に伴う監査法人の経費等を入れています。

大学運営にかかわる赤字の抑制は法人としても大きな課題です。公立大学に期待されている役割を積極的に果たしつつ、県民の皆さんの理解も得ながら、法人として最大限の努力をしていきます。

質問（2012.10追加）：今回の改革によって赤字は大きくなるという指摘がありますが、本當ですか？

回答：短期大学がなくなることによって、短大学生（入学定員120名、在学生総数240名）の授業料収入と短大学生数に応じて県に交付される地方交付税が減収となり、赤字が拡大するという指摘があります。しかし、今回の改革は、単に短大を解消するものではなく、県立大学文化学部の拡充等によって、その役割を発展させようというもので、文化学部の入学定員は従来の80名から150名に増えます。したがって、その増員分（入学定員70名増、在学生総数280名増）の授業料と、大学学生数の増大に応じて県に交付される地方交付税が増収となります。収入への影響は両者を勘案する必要があります。

現在の地方交付税の算定基準を前提にすると、文化学部夜間主入学定員30名の授業料を半額として想定したとしても、授業料収入と地方交付税を合わせた収入はむしろ増加し、この面で赤字を抑制することになります。

<3. 夜間開講について>

質問：県立大の文化学部において土日・夜間開講を行う、としていますが、働きながら学べる大学になるのでしょうか？

回答：法人の提案は、拡充された文化学部において、土日・夜間に開講される科目を受講するだけで卒業に必要な単位を4年間で履修し、学士が取得できる仕組みを作るというもので、したがって、今短大が月曜から金曜まで、午後6時から9時過ぎまで授業を行っているように、新たな学部では夜間に授業が行われ、必要に応じて土日にも授業が配置されることになります。この点で、高知県で初めて、本格的な土日・夜間開講の4年制大学が登場し、広く県民に開かれ、働きながら学べる4年制大学が実現することになります。

また、拡充される文化学部では、夜間に学べる3年次編入学制度も位置付けることを予定していますので、短大などを卒業している社会人にとっては、文化学部の3年次に編入し、学士を取得する、あるいは新たな分野の学びに挑戦する道が開かれることになります。

質問：夜間開講には「第2部（夜間部）」、「昼夜開講制」、「夜間主コース」など様々な形があるようですが、文化学部拡充案で想定されているのはどのようなものなのでしょうか？

回答：ご質問のように、夜間開講には様々な形があります。まず「第2部（夜間部）」は一つの独立した学部として設置されるもので、授業も基本的に夜間のみで開講されます。「昼夜開講制」は、1つの学部でありながら、昼に授業が行われるだけでなく、夜にも授業が開講される制度です。法人が提案しているものはこの「昼夜開講制」です。

しかし、「昼夜開講制」にも様々な形があります。土日・夜間に開講される授業の受講だけで卒業可能な単位を4年間で取得できる仕組みを構えている場合もあれば、土日・夜間だけでは卒業できず、一定の科目は昼間に受講しなければならない仕組みとなっている場合もあります。法人の提案は前者ですので、土日・夜間の受講だけで卒業可能な単位が取得できる「昼夜開講制」を実現しようというものです。

土日・夜間の受講だけで卒業可能な「昼夜開講制」という場合でも、昼でも夜でも自由に受講できるようにし、特別な定員枠を設けない形もありますし、主に夜間に受講する学生に一定の定員枠を設け、授業料を半額とするという形もあります。通常、後者の形のものを「夜間主コース」と呼んでいます。

この間、様々な意見もお聞きし、検討を続けた結果、社会人などにとってもっとも学びやすい形として「夜間主コース」を設置することを決定しました。定員30名で発足する予定です。授業料は通常の半額ですので、今の高知短期大学の授業料とほぼ同程度となります。

質問：夜間課程で学びたくても、4年制大学に入るためにはセンター試験などがあり、社会人にとってはハードルが高いのではないのでしょうか？

回答：大学は、学ぶ意欲と能力を持つ多様な学生を受け入れるために、様々な形態と内容の試験を行っています。センター試験を利用したものはその1つにすぎません。法人では、学校教育から離れて久しい社会人に対しては、センター試験を課さない「社会人特別入試」などもを行い、社会人の学ぶ意欲と能力を独自に、適切に評価できるように考えています。

質問：現在、短大に入学する学生の7割を占める20歳以下の学生は、通常行われている社会人特別入試の対象とはなりません。こうした若い学生にとっては、文化学部拡充や永国寺キャンパスに設置される工科大の新学部設置によって大学の入学定員が増えたとしても、センター試験があり、入学できない者が多く出るのではないかでしょうか。

回答：短大廃止に伴い短大入学定員120名がなくなりますが、県立大文化学部拡充と工科大新学部設置にともない、大学入学定員が180名から350名となり、170名増えます。また、

両大学とも 入学定員の中に県内高校生の推薦入試枠を設けていますので、入学定員増に伴い、センター試験を課さない推薦入試枠も相当数、増えることになります。もちろん試験がありますから、志願者がすべて入学できるわけではありませんが、県内高校生にとって進学機会は確実に広がることになります。

質問：社会人にとって、学士取得は魅力ですが、4年間通い続けるのは難しいのではないでしょうか？

回答：法人では、社会人の置かれている様々な条件にできるだけ対応できるように、「長期履修学生制度」や「復学制度」の導入などを予定しています。最長8年間の長期履修を可能にする「長期履修学生制度」を設けることにしています。これを利用すれば、たとえば毎週2日程度、夜間の授業を受け、8年間かけて計画的に科目を受講し、卒業することが可能となります。しかも卒業までの学費は4年間で卒業する場合と同じです。週2日程度なら何とか通えるという場合、この制度を利用して卒業することが可能になります。

また、仕事などのやむを得ない事情で途中で退学せざるを得なくなった場合でも、再び学ぶ条件ができたときに復学できる制度「復学制度」を導入することにしています。

質問：4年制大学に入学したものの、仕事などの事情によって2年間で退学せざるを得なくなる場合もあると思います。その場合、何の資格も得られないのでしょうか？

回答：履修した科目の成績証明は得られますが、短期大学士など、国の制度にもとづく学位や資格証明を出すことはできません。ただし、大学に2年間以上在学し、62単位以上の単位を取得していれば、通常、4年制大学3年次編入学の資格が得られます。また、税理士や社会保険労務士などの受験資格も得られます。

< 4. 短期の学びの場はどうなる? >

質問：社会人にとっても4年制大学は必要でしょうが、2年間という短期の学びの場がなくなってしまうのは大きな損失ではないでしょうか？

回答：法人では、県立大全体の取り組みとして、「地域教育研究センター」を中心に、社会人など県民に対して、様々な短期の学習機会を提供することを検討しています。たとえば、大学の正規科目と正規外の科目を様々に組み合わせ、まとまった学習プログラムを提供する仕組みを検討しています。その学習プログラムを修了した場合、学校教育法にもとづく「履修証明書」を発行することができます。

そこでは様々な学習プログラムが考えられますが、たとえば、立教大学では、社会人を対象に「セカンドステージ大学」を開講し、1年間の総合的な教養教育プログラムを提供しています。県立大でも、高知にふさわしい1年ないし2年の学習プログラムを提供することができます。また、資格取得など特定の目的にそった学習プログラムを提供することも可能で、こうした様々な学習プログラムを広く県民に提供する仕組みを構え、「オープン・ユニバーシティ（仮称）」として開講することを検討しています。

また、従来からある「科目等履修生制度」を活用し、正規の科目的単位を、科目ごとに取得することも可能です。

質問：社会人も学べる4年制大学を実現していくとしても、短大機能の継承として、短期大學士を授与する仕組みを残しておくことはできないのでしょうか？

回答：それは難しいと考えています。現在の大学制度の下では、短期大学士を授与する課程を維持するためには、独自の専任教員組織を構えておかなければならず、それは法人にとって経営上の負担になるからです。また、大学教員が一体となって新たな取り組みを進めることが重要になっていると考えているからです。

質問：短期大学を廃止するとしても、高知県立大学の短期大学部として残すことはできないのでしょうか？

回答：高知短期大学であっても、高知県立大学の短期大学部であっても、一つの独立した高等教育機関として扱われ、そのように運営され、短期大学設置基準を満たすことが求められます。したがって、短期大学部として残す場合も、独自の教員組織を設け、一定数の専任教員を配置することが必要となり、短期大学を残すことと同じことになります。

<5. 短大改革に関する議論の進め方について>

質問：「短大の発展的解消」は決定事項なのでしょうか？反対運動の影響はあるのでしょうか？

回答：昨年末、法人は「短大の発展的解消」を検討の方向として県に提案し、県はこの方向について、パブリックコメントを行いました。反対の意見も多くいただきましたが、社会人教育の発展を含めて、高知県における高等教育をさらに一段発展させるために必要な方向として、知事は県議会に対して「短大の発展的解消」の議論を提起するとともに、「短大の発展的解消」を含む「永国寺キャンパス整備基本計画（案）」を踏まえた永国寺キャンパス整備のための設計等の予算を提案し、議会はこれを承認しました。この過程で寄せられた様々な意見を踏まえ、短大が果たしてきた役割を発展的に継承できるように、新らな仕組みを検討し、様々な取り組みを推進していくことにしています。短大を大切に思い、発展のために発言されている皆様のご理解とご協力を得られるよう、今後も努力してまいります。

質問：再編に関する情報をどこで手に入れたらいいのでしょうか？

回答：再編にかかる資料や議論経過については、適宜、短大ウェブページで明らかにします。また、資料公開の要請があれば、規程に従い公開します。

質問：学生の意見を反映してもらうにはどうしたらいいのでしょうか？

回答：要請があれば大学として、可能な限りお話しを聞く機会を設けます。

(3) 高知県公立大学法人中期目標の変更（2013年3月高知県議会定例会議決定）

高知短期大学の発展的解消に関連して変更となった新しい中期目標の関連部分を示せば、以下のとおり。変更は下線部である。

第1 中期目標の期間及び教育研究上の基本組織

1 中期目標の期間

平成23年4月1日から平成29年3月31日までとする。

2 教育研究上の基本組織

(1) 中期目標を達成するため、法人に次のとおり教育研究上の基本組織を置く。

大学	学部等
高知県立大学	生活科学部（注） 文化学部 看護学部 社会福祉学部 健康栄養学部 看護学研究科 人間生活学研究科 健康生活科学研究科
高知短期大学	社会学科第2部 応用社会科学専攻第2部

注 生活科学部は、平成22年度に学生の募集を停止し、在学生の卒業を待って廃止する。

(2) 教育研究上の基本組織について、以下の見直しを行う。

ア 平成26年度から、専攻分野における教育研究を充実するため、看護学研究科、人間生活学研究科、健康生活科学研究科を、看護学研究科、人間生活学研究科に統合再編し、健康生活科学研究科は、学生募集を停止したうえで、在学生の修了を待って廃止する。

イ 高知県立大学は、社会人教育等を充実させるとともに、平成27年度から、文化学部を拡充したうえで、夜間主コースを設置し、働きながら学ぶことでもできる教育研究体制を整備する。

高知短期大学は、働きながら学ぶことや社会人教育の機能を高知県立大学等に引き継ぐことで発展的に解消することとし、平成27年度からの学生募集を停止したうえで、在学生の卒業・修了を待って廃止する。

2 アンケート調査集計結果

(1) 2012年度新入生アンケート集計結果 (2012年4月実施)

2012年度新入生 117名を対象、回収数 101、回収率 86.3%

1 あなたの性別は？

選択肢	回答数	割合
1 男	50	50%
2 女	50	50%
無回答	1	1%
合 計	101	100%

2 あなたの年齢は？

選択肢	回答数	割合
1 18歳～21歳	73	72%
2 22歳～30歳	13	13%
3 31歳～40歳	5	5%
4 41歳～50歳	1	1%
5 51歳～60歳	5	5%
6 61歳以上	4	4%
無回答	0	0%
合 計	101	100%

3 あなたは現在仕事をお持ちですか？（就業形態）

選択肢	回答数	割合
1 自営	2	2%
2 正規雇用	11	11%
3 契約・派遣	2	2%
4 パートやアルバイト	26	26%
5 就業していない（主婦等）	59	58%
無回答	1	1%
合 計	101	100%

4 (問3で「③契約・派遣」、「④パートやアルバイト」と答えた方へ)

週平均の勤務時間は？

選択肢	回答数	割合
1 10時間未満	2	2%

2	10時間台	2	2%
3	20時間台	10	10%
4	30時間台	9	9%
5	40時間台	2	2%
	無回答	76	75%
合計		101	100%

5 あなたが受けた高知短大入試は次のうちどれですか？

選択肢	回答数	割合
1 推薦入試	17	17%
2 社会人前期入試	7	7%
3 社会人後期入試	10	10%
4 社会人2次入試	5	5%
5 一般入試	61	60%
無回答	1	1%
合計	101	100%

6 高知短大を受験するきっかけとなったのはどこからの情報ですか？
(複数回答可)

選択肢	回答数	割合
1 高校教員等	45	45%
2 本学在校生・卒業生	8	8%
3 友人・知人・家族	35	35%
4 新聞広告	3	3%
5 新聞記事	5	5%
6 テレビ・ラジオ	2	2%
7 県広報	2	2%
8 本学ホームページ	11	11%
9 県ホームページ	0	0%
10 ポスター	0	0%
11 大学案内パンフ	14	14%
12 その他 ()	3	3%
無回答	0	0%
合計	101	100%

7 受験前の説明会等には参加しましたか？

選択肢	回答数	割合
1 業者主催進学説明会	1	1%
2 本学主催説明会	28	28%
3 高知短大オープンキャンパス	18	18%
参加していない	59	59%
無回答	1	1%
合 計	101	100%

8 高知短大への進学の動機はなんでしたか（複数回答可）？

選択肢	回答数	割合
1 夜間開講	24	24%
2 学費が比較的安い	49	49%
3 親などの勧め	12	12%
4 立地が良い	9	9%
5 講義が充実している	11	11%
6 短大卒資格	39	39%
7 就職・編入へのステップ	58	58%
9 仕事に役立てたい	6	6%
11 出会いを広げたい	7	7%
12 その他	3	3%
無回答	0	0%
合 計	101	100%

9 本学で学んで得たいと思うものは何ですか（複数回答可）？

選択肢	回答数	割合
1 短大卒資格	61	61%
2 その他資格	31	31%
3 豊かな教養	41	41%
4 専門的知見	30	30%
5 物の見方・考え方	43	43%
無回答	2	2%
合 計	101	100%

10 入学後、高知短大で学んでいくうえでの不安や困難はありますか(複数回答可)？

選択肢	回答数	割合
1 特別に不安はない	21	21%
2 仕事との両立に不安	39	39%
3 授業料負担に不安	16	16%
4 健康不安	9	9%
5 家事などとの両立に不安	6	6%
6 学力の問題	44	44%
7 その他	5	5%
無回答	2	2%
合 計	101	100%

11 卒業後、就職（転職含む）を希望していますか？

選択肢	回答数	割合
1 在学中の就職	8	8%
2 卒業後の就職	18	18%
3 就職は考えていない	42	42%
4 わからない	29	29%
無回答	4	4%
合 計	101	100%

12 (問11で「当面就職は希望していない」と答えた方へ)

希望しない理由は何ですか？

選択肢	回答数	割合
1 現職継続	7	7%
2 健康問題	0	0%
3 家事従事	0	0%
4 年金で生活できる	5	5%
5 進学希望	31	31%
無回答	59	58%
合 計	101	100%

13 卒業後、進学を希望していますか？

選択肢	回答数	割合
1 希望している	49	49%
2 希望していない	22	22%
3 わからない	28	28%
無回答	2	2%
合 計	101	100%

14 (問13で「希望している」と答えた方へ)

希望する進学先はどこですか？

選択肢	回答数	割合
1 4年制大学編入学	42	42%
2 通信制や放送大学	2	2%
3 専攻科	2	2%
4 専門学校	2	2%
5 未定	3	3%
6 その他	0	0%
無回答	50	50%
合 計	101	100%

15 県内に夜間通える4年制大学があれば、卒業後、3年次編入をしたいと思いますか？

選択肢	回答数	割合
1 そう思う	30	30%
2 そうは思わない	25	25%
3 わからない	44	44%
無回答	2	2%
合 計	101	100%

16 将来、取得したいと思っている資格は？

選択肢	回答数	割合
1 特にない	28	28%
2 公務員	27	27%
3 簿記資格	18	18%
4 ビジネス実務法務	4	4%

5 宅建	1	1%
6 行政書士	7	7%
7 司法書士	5	5%
8 T O E I Cなど	24	24%
9 その他	6	6%
無回答	14	14%
合 計	101	100%

(2) 卒業生就職進学アンケート結果（2013年3月20日～31日実施）

2012年度卒業生数112名、回答者数78名、回答率69%（本科卒業生のみ、専攻科修了生は調査対象外）

I 入学時点での就業状況についてお尋ねします。

(1) 入学時点で職に就いていましたか。職に就いていた方は、その就業形態もお答え下さい。

- | | | |
|-------------------|-----|-----------------|
| 1. はい：自営業 | 1名 | （うち入学時点56歳以上0名） |
| 2. はい：正規雇用 | 11名 | （うち入学時点56歳以上1名） |
| 3. はい：契約社員 | 5名 | |
| 4. はい：派遣社員 | 0名 | |
| 5. はい：パートまたはアルバイト | 29名 | （うち入学時点56歳以上0名） |
| 6. いいえ | 33名 | （うち入学時点56歳以上0名） |
| 無回答 | 3名 | （うち入学時点56歳以上0名） |

II 在学中の就職・転職活動についてお尋ねします。

(1) 在学中、就職や転職を希望していましたか（卒業後の就職・転職希望を含む）。

- | | | |
|--------|-----|-----------------|
| 1. はい | 37名 | |
| 2. いいえ | 41名 | （→(3)へ進んでください。） |
| 無回答 | 0名 | |

(2) -a【(1)で「1. はい」と回答した方へお尋ねします。】

就職・転職のために何か取り組みましたか（複数回答可）。

- | | |
|---|-----|
| 1. 情報収集（学内の説明会参加、ジョブカフェに通う等） | 23名 |
| 2. 企業訪問（業者主催のセミナー参加等） | 5名 |
| 3. 求人に応募：回数_____回
（2回2名、3回3名、4回・5回・10回各1名） | 15名 |
| 4. その他：（具体的に）_____ | 1名 |
| 5. 特別な取り組みはしなかった | 4名 |

(2) -b【(1)で「1. はい」と回答した方へお尋ねします。】

就職・転職は決まりましたか。決まっていない場合、現在も就職先を探していますか。

- | | | |
|-------------------------|-----|-------------------|
| 1. はい、既に働き始めている | 7名 | （→(4)-aへ進んでください。） |
| 2. はい、4月から働く | 4名 | （→(4)-aへ進んでください。） |
| 3. まだ、決まっておらず、現在も探している | 23名 | （→IIIへ進んでください。） |
| 4. まだ、決まっていないが、もう探していない | 2名 | （→IIIへ進んでください。） |
| 無回答 | 1名 | |

(3)【(1)で「2. いいえ」と回答した方へお尋ねします。】

なぜ就職や転職を希望しないのですか（複数回答可）

- | | | |
|-------------------------|-----|-----------------|
| 1. 既に勤務しており勤務先に満足しているから | 7名 | |
| 2. 進学・編入学希望だから | 8名 | （→IIIへ進んでください。） |
| 3. 定年退職したから。 | 23名 | （→IIIへ進んでください。） |
| 4. 介護、子育て等家事があるから。 | 0名 | （→IIIへ進んでください。） |
| 5. 就職をあきらめたから。 | 1名 | （→IIIへ進んでください。） |

6. その他 (具体的に) 5名 (→IIIへ進んでください。)
(回答: 定年までにまだ時間があるから。今後の独立のための勉強)

(4) -a 【(2) -b で1または2と回答した方、(3) で1と回答した方へお尋ねします。】

4月からの就業形態を教えてください。

- | | |
|----------------|-----|
| 1. 自営業 | 1名 |
| 2. 正規雇用 | 14名 |
| 3. 契約社員 | 2名 |
| 4. 派遣社員 | 1名 |
| 5. パートまたはアルバイト | 1名 |

III 進学・編入についてうかがいます。

(1) 卒業後に進学しようと思いましたか。

- | | |
|------------------------|-----|
| 1. はい：4年制大学へ | 23名 |
| 2. はい：通信制の学校（放送大学も含む）へ | 3名 |
| 3. はい：高知短大専攻科へ | 2名 |
| 4. はい：専門学校へ | 7名 |
| 5. いいえ | 30名 |
| 無回答 | 0名 |

(2) 卒業後の進学は決まりましたか。決まっていない場合、現在も進学を希望していますか。

- | | |
|-----------------------------|-----|
| 1. はい：進学先_____ | 18名 |
| 2. まだ決まっていないが、現在も進学を希望 | 7名 |
| 3. まだ決まっていないが、現在は就職を希望 | 14名 |
| 4. まだ決まっておらず、今後どうするかも決めていない | 7名 |

(3) 仮に高知に夜間に学べる4年制大学があり、その大学への3年次編入学制度があれば進学したいと思いますか。

- | | |
|------------------|-----|
| 1. はい | 22名 |
| 2. はい：ただし、条件があれば | 29名 |
| 3. いいえ | 16名 |

(3) 卒業生満足度アンケート結果 (2013年3月20日～31日実施)

2012年度卒業生 112名、回収数85名、回収率75%

1. 入学時、不安なこと（複数回答可）

	きるか 友人がで るか	いてい か け	授業につ つ	その他	特に無し	無記入
H22	12		29	11	26	3
H23	9		24	3	44	2
H24	22		39	5	25	1

H24 その他：①進路2名、②授業料、生活のリズム、自分の記憶力 各1名

2. 得たいもの（複数回答可）

	資格短大	資格その他	教養豊かな	知見専門的	見方の物	友人	その他	無記入
H22	44	1	29	27	31	20	3	1
H23	38	2	20	15	26	19	4	0
H24	66	1	27	25	29	20	2	1

H24 その他資格：4大編資格。 その他：進学、次へのステップ

3. 卒業後の進路（H22は口頭で複数回答可）

	就職	進学	その他	無記入
H22	20	27	14	7
H23	18	27	12	2
H24	35	34	12	6

4. 1 短大に来たことで、次のことを身につけることができましたか。

	年度	できない		どちらとも	できた		やや	とても	無記入
		ほとんど	あまり		やや	とても			
1) 豊かな教養を身につけるための基礎的な学力	H22	2	2	0	7	56	41	15	1
	H23	4	1	3	13	42	26	16	0
	H24	5	2	3	13	66	19	47	1
2) 社会科学の専門的な知識	H22	2	1	1	7	56	38	18	1
	H23	3	1	2	17	39	26	13	0
	H24	4	2	2	16	64	47	17	1

3) 地域社会の発展に興味をもち、主体的に担う力	H22	5	1	4	16	45	34	11	0
	H23	7	1	6	17	35	24	11	0
	H24	8	2	6	17	59	37	22	1

4. 2 修得方法（複数回答）

	年度	授業	の学生間	自習	その他	無記入
1) 豊かな教養を身につけるための基礎的な学力	H22	61	25	17	2	1
	H23	53	14	6	3	1
	H24	75	21	12	2	3
2) 社会科学の専門的な知識	H22	63	12	18	1	2
	H23	55	7	8	3	0
	H24	73	19	12	2	3
3) 地域社会の発展に興味をもち、主体的に担う力	H22	50	24	14	2	0
	H23	47	16	5	4	1
	H24	61	29	17	4	5

H24 その他：1) まちかつプロジェクト、クラブや特別講座に参加（各1名）、2) まちかつプロジェクト、経営学での成果主義について（各1名）、3) まちかつプロジェクト、自分の住む地域を知ることができた（各1名）

5. 本学で学んで満足できましたか。

	年度	できない		どちらとも	できた		無記入
		ほとんど	あまり		少し	とても	
1) カリキュラムについて	H22	0	0	6	57	27	30
	H23	2	1	11	46	32	14
	H24	10	2	11	60	35	25
2) 就職編入学など進路指導	H22	4	2	23	31	9	22
	H23	8	3	23	22	16	6
	H24	10	4	31	36	23	13
3) その他	H22	1	0	19	40	26	14
	H23	3	2	28	22	13	9
	H24	9	3	29	40	24	16
4) 総合的に	H22	0	0	10	52	31	21
	H23	3	1	15	40	20	20
	H24	8	1	14	56	34	22

6. 卒業後の進路

△	就職	進学	未定	その他	無記入
H22	13	18	11	14	9
H23	9	16	11	17	9
H24	24	19	19	12	11

(4) 就業状況・進路希望調査結果

調査期間：2012年6月から7月

高知短期大学学生委員会

	1年生 回収 93名	2年生以上 回収 77名	
A. 現在、働いていますか？			
無記入	0		0
1. 働いている	54	58.1%	61
2. 働いていない	39	41.9%	16
回答者数（当該質問に対する記入数）	93	100%	77
回収数	93		77
A1a. 就業者へ：どのような就業形態ですか？(問 A1a)			
無記入	0		0
1. 自営業	2	3.7%	1
2. 正規雇用	8	14.8%	7
3. 契約社員または派遣	7	13.0%	2
4. パートまたはアルバイト	37	68.5%	51
回答者数	54	100%	61
就業者（問 A に 2 と答えた人）	54		61
A1a4. パート・バイト就業者へ：平均就労時間は？(問 A1a4)			
無記入	1		1
1. 週10時間未満	2	5.6%	3
2. 週10時間台	5	13.9%	10
3. 週20時間台	16	44.4%	26
4. 週30時間台*	10	27.8%	8
5. 週40時間以上	4	11.1%	3
回答者数*	36	100%	50
パートバイト就業者（A1a に 4 と答えた人）	37		51
A1b.. 就業者へ：就業先の業種は？(問 A)			
無記入	7		19
1. 農林水産・鉱業	0	0.0%	1
2. 建設業、製造業	2	4.3%	2

3. 卸売業、小売業	4	8.5%	14	23.0%
4. 宿泊業、飲食サービス業	18	38.3%	10	16.4%
5. 金融業、保険業、不動産、物品賃貸	2	4.3%	0	0.0%
6. 電気・ガス・熱供給・水道業	2	4.3%	0	0.0%
7. 運輸業、郵便業、情報通信	2	4.3%	1	2.4%
8. 医療、福祉、介護	3	6.4%	4	9.8%
9. 専門・技術サービス業、学校教育、その他学習支援業	3	6.4%	4	9.8%
10. その他サービス（理容、娯楽他）、郵便局・協同組合	8	17.0%	4	9.8%
11. 公務（上の項目に入らない公務）	5	10.6%	2	4.9%
回答者数*	47	100%	41	100%
就業者（Aに1と答えた人）	54		61	

A1c.. 就業者へ：就業先の職種は？(問 A1b)				
無記入	8		17	
1. 専門的・技術的・管理的職業（看護、教員、介護など）	2	4.3%	4	9.1%
2. 事務	7	15.2%	3	6.8%
3. 販売（小売、卸売、保険外交など）	7	15.2%	16	36.4%
4. サービス（飲食店、理容、ホームヘルパー、観光など）	25	54.3%	18	40.9%
5. 保安（警察、消防、警備など）	0	0.0%	0	0.0%
6. 農林漁業	0	0.0%	0	0.0%
7. 生産工程・輸送・機械運転・建設・運搬・清掃等	3	6.5%	3	6.8%
8. その他	2	4.3%	2	4.5%
回答者数*	46	100%	44	100%
就業者（Aに1と答えた人）	54		61	

A2. 非就業者へ：在学中の就業希望は？(問 A2)				
無記入	1		0	
1. なし	10	26.3%	6	40.0%
2. パートやアルバイト希望	24	63.2%	9	60.0%
3. 正規雇用を希望	3	7.9%	0	0.0%
4. 近々就業予定（正規・非正規含む）	0	0.0%	0	0.0%
5. その他（検討中）	2	5.3%	1	6.7%
回答者数	38	100%	15	100%
非就業者（Aに2と答えた人）*	39		16	

B. 短大卒業後の進学希望は？ (聴講や科目履修ではない進学の希望)			
無記入	1	5	
1. 進学希望	26	28.3%	27 37.5%
2. 進学検討中	34	37.0%	11 15.3%
3. 希望してない	34	37.0%	34 47.2%
回答者数*	92	100%	72 100%
回収数	93		77
B1 進学希望者へ：進学希望先は？（複数回答あり、問B1）			
無記入	0	0	
1. 四年制大学（通信制や放送大学を除く）	23	88.5%	24 88.9%
2. 通信制の大学や放送大学	1	3.8%	1 3.7%
3. 本学専攻科	1	3.8%	0 0.0%
4. 専門学校等	1	3.8%	2 7.4%
回答者数	26	100%	27 100%
進学希望者（Bに1と答えた人）	26	27	
B2 進学検討中の人へ：検討中の進学希望先は？（複数回答可、問B2）			
無記入	2	0	
1. 四年制大学（通信制や放送大学を除く）	27	84.4%	6 54.5%
2. 通信制の大学や放送大学	5	15.6%	4 36.4%
3. 本学専攻科	1	3.1%	2 18.2%
4. 専門学校等	3	9.4%	3 27.3%
回答者数*	32	100%	11 100%
進学検討中の人（Bに2と答えた人）	34	11	
B3 進学を希望していない人へ：その理由は？（複数回答可、問B3）			
無記入	3	1	
1. 短大卒で満足	15	48.4%	11 33.3%
2. 進学したいが、経済的に困難	10	32.3%	18 54.5%
3. 進学したいが、仕事があり困難	3	9.7%	4 12.1%
4. その他（資格を目指す、福祉関係起業）	6	19.4%	3 9.1%
回答者数*	31	100%	33 100%

進学希望していない人 (Bに3と答えた人)	34		34	
C. 就職や転職の希望は? (パートやアルバイト以外の就職・転職希望)				
無記入	16		10	
1. 在学中からの就職・転職を希望している	10	23.4%	6	9.0%
2. 短大卒業後、就職・転職を希望している	18	23.4%	26	38.8%
3. 短大卒業後、進学してから就職・転職を考える	18	23.4%	17	25.4%
4. 短大卒業後、進学か就職か、迷っている	18	23.4%	7	10.4%
5. 現在も卒業後も就職や転職を希望していない	14	18.2%	11	16.4%
回答者数*	77	100%	67	100%
回収数	93		77	
C4 現在も卒業後も就職転職を希望していない人へ: その理由 は?				
無記入	2		0	
1. 現職を継続する	6	50.0%	7	63.6%
2. 健康上の理由	1	8.3%	0	0.0%
3. 家事・介護等	1	8.3%	2	18.2%
4. 年金等で生活可能なため	4	33.3%	1	9.1%
5. その他 ()	1	8.3%	3	27.3%
回答者数*	12	100%	11	100%
就職転職を希望していない人 (Cに5と答えた人)	14		11	
D. 資格試験などの受験希望 (複数回答可)				
無記入	38		35	
1. 公務員	25		19	
2. 行政書士	10		6	
3. ビジネス法務	3		3	
4. 宅建	4		6	
5. 簿記検定	15		7	
6. その他	17		15	
回答者数	55		42	
回収数	93		77	

*複数回答者がいるため、件数合計とは一致しない。

(5) 授業改善アンケート全科目集計結果

(実施期間：2012年12月17日から12月21日)

「社会科学演習」、「情報処理」、「保健体育科目」、「外書講読」、「専攻科全科目」、「日本語講座」を除く後期実施全科目的受講登録者延べ 1,924 名を対象、回収数 1,172 枚、回収率 60.9%

(1) 授業にどの程度出席していますか？

選択肢	回答数		割合			
	2012 年度		2011 年度	2010 年度	2009 年度	2008 年度
すべて出席	377	32.2%	45.3%	42%	77%	76%
ほとんど出席	726	61.9%	50.0%	54%	20%	20%
あまり出席していない	35	3.0%	2.8%	4%	3%	4%
ほとんど出席していない	9	0.8%	0.0%	0%		
無回答	25	2.1%	1.9%	0%	8%	0%
合計	1,172	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(2) 授業を熱心に受講し、意欲的に学習しましたか？

選択肢	回答数		割合			
	2012 年度		2011 年度	2010 年度	2009 年度	2008 年度
そう思う	417	35.6%	31.5%	24%	64%	65%
ややそう思う	574	49.0%	46.9%	43%	n/a	n/a
どちらとも言えない	157	13.4%	16.7%	25%	30%	28%
あまりそう思わない	20	1.7%	4.3%	7%	n/a	n/a
そう思わない	2	0.2%	0.4%	1%	6%	6%
無回答	2	0.2%	0.2%	0%	0%	0%
合計	1,172	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(3) 授業内容は理解できましたか？

選択肢	回答数		割合			
	2012 年度		2011 年度	2010 年度	2009 年度	2008 年度
そう思う	343	29.3%	24.7%	19%	44%	47%
ややそう思う	576	49.1%	44.6%	49%	n/a	n/a
どちらとも言えない	206	17.6%	20.9%	22%	45%	41%
あまりそう思わない	43	3.7%	8.0%	8%	n/a	n/a
そう思わない	4	0.3%	1.5%	2%	11%	12%
無回答	0	0.0%	0.3%	0%	1%	0%
合計	1,172	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(4) 授業内容の難易度は適切でしたか?

選択肢	回答数		割合			
		2012 年度	2011 年度	2010 年度	2009 年度	2008 年度
そう思う	431	36.8%	29.2%	26%	78%	79%
ややそう思う	519	44.3%	40.1%	40%	n/a	n/a
どちらとも言えない	175	14.9%	22.9%	25%	n/a	n/a
あまりそう思わない	36	3.1%	5.8%	7%	n/a	n/a
そう思わない	6	0.5%	1.4%	2%	21%	21%
無回答	5	0.4%	0.6%	0%	1%	0%
合計	1,172	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(5) 教員は学生の理解を確認しながら進めっていましたか?

選択肢	回答数		割合			
		2012 年度	2011 年度	2010 年度	2009 年度	2008 年度
そう思う	521	44.5%	36.6%	35%	65%	65%
ややそう思う	430	36.7%	36.5%	36%	n/a	n/a
どちらとも言えない	180	15.4%	19.2%	20%	26%	27%
あまりそう思わない	29	2.5%	5.3%	7%	n/a	n/a
そう思わない	11	0.9%	2.0%	2%	9%	8%
無回答	1	0.1%	0.3%	0%	0%	0%
合計	1,172	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(6) 教員はシラバスに沿って計画的に授業していましたか?

選択肢	回答数		割合			
		2012 年度	2011 年度	2010 年度	2009 年度	2008 年度
そう思う	574	49.0%	43.1%	46%	79%	76%
ややそう思う	460	39.2%	39.8%	36%	n/a	n/a
どちらとも言えない	118	10.1%	14.4%	15%	18%	20%
あまりそう思わない	12	1.0%	1.4%	2%	n/a	n/a
そう思わない	3	0.3%	0.6%	1%	2%	3%
無回答	5	0.4%	0.6%	0%	1%	0%
合計	1,172	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(7) 教員は適切に準備して教えていましたか？

選択肢	回答数		割合			
		2012 年度	2011 年度	2010 年度	2009 年度	2008 年度
そう思う	718	61.3%	54.9%	57%	86%	85%
ややそう思う	369	31.5%	34.8%	31%	n/a	n/a
どちらとも言えない	63	5.4%	8.2%	10%	10%	13%
あまりそう思わない	13	1.1%	1.1%	2%	n/a	n/a
そう思わない	3	0.3%	0.8%	1%	3%	2%
無回答	6	0.5%	0.3%	0%	0%	0%
合計	1,172	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(8) 教員の声の大きさや話すスピードは適切でしたか？

選択肢	回答数		割合			
		2012 年度	2011 年度	2010 年度	2009 年度	2008 年度
そう思う	689	58.8%	53.6%	50%	79%	80%
ややそう思う	366	31.2%	30.4%	30%	n/a	n/a
どちらとも言えない	85	7.3%	10.7%	14%	12%	14%
あまりそう思わない	17	1.5%	3.6%	5%	n/a	n/a
そう思わない	11	0.9%	1.6%	2%	8%	5%
無回答	4	0.3%	0.1%	0%	0%	0%
合計	1,172	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(9) 授業分野に興味を感じ、関心を深めたいと思いましたか？

選択肢	回答数		割合			
		2012 年度	2011 年度	2010 年度	2009 年度	2008 年度
そう思う	494	42.2%	37.5%	35%	65%	69%
ややそう思う	438	37.4%	34.5%	35%	n/a	n/a
どちらとも言えない	184	15.7%	19.1%	22%	26%	24%
あまりそう思わない	47	4.0%	6.9%	5%	n/a	n/a
そう思わない	7	0.6%	1.7%	3%	8%	7%
無回答	2	0.2%	0.3%	0%	1%	0%
合計	1,172	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(10) 授業から刺激を受けて、関連する本を読む、ニュースを見るなどして、自発的に学習しましたか？

選択肢	回答数		割合			
		2012 年度	2011 年度	2010 年度	2009 年度	2008 年度
そう思う	291	24.8%	22.1%	n/a	n/a	n/a
ややそう思う	401	34.2%	30.7%	n/a	n/a	n/a
どちらとも言えない	309	26.4%	29.5%	n/a	n/a	n/a
あまりそう思わない	128	10.9%	12.8%	n/a	n/a	n/a
そう思わない	43	3.7%	4.9%	n/a	n/a	n/a
無回答	0	0.0%	0.1%	n/a	n/a	n/a
合計	1,172	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(11) 授業内容は卒業後の仕事や生活で何らかのプラスになると思いますか？

選択肢	回答数		割合			
		2012 年度	2011 年度	2010 年度	2009 年度	2008 年度
そう思う	539	46.0%	41.2%	38%	66%	65%
ややそう思う	452	38.6%	36.6%	38%	n/a	n/a
どちらとも言えない	143	12.2%	16.6%	18%	27%	26%
あまりそう思わない	30	2.6%	4.2%	4%	n/a	n/a
そう思わない	7	0.6%	1.1%	2%	6%	9%
無回答	1	0.1%	0.3%	0%	1%	0%
合計	1,172	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(12) 授業を総合的に評価して、あなたは満足していますか？

選択肢	回答数		割合			
		2012 年度	2011 年度	2010 年度	2009 年度	2008 年度
そう思う	561	47.9%	39.8%	39%	30%	35%
ややそう思う	438	37.4%	36.6%	37%	58%	55%
どちらとも言えない	139	11.9%	17.5%	17%	n/a	n/a
あまりそう思わない	27	2.3%	4.3%	5%	9%	8%
そう思わない	5	0.4%	1.5%	2%	2%	3%
無回答	2	0.2%	0.3%	0%	1%	0%
合計	1,172	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(13) 授業に関して、満足したところ、満足していないところ、良かったところ、改善すべきところなど、ご意見をご自由にお書きください。[回答数 319、無回答 853。記述につき掲載略]

注) 参考のため、2008 年度、2009 年度、2010 年度、2011 年度授業評価アンケートの割合を掲載した(2012 年度授業改善アンケートの選択肢に対応できないものは除く)。過年度の授業評価アンケートについての詳細は、当該年度の『高知短期大学年報』を参照。

3 その他データ

(1) 入学者年齢構成表

○ 社会科学科

(単位：人、歳 入学年4月1日現在)

年齢 年度	18~20	21~25	26~30	31~40	41~50	51~60	61~	計	平均 年齢
平成19年度	(17) [0] 44	(1) [9] 16	[4] 4	(1) [3] 4	[6] 6	(2) [14] 16	(1) [6] 7	(22) [42] 97	31.2
平成20年度	(12) 47	(1) [5] 17	(1) [7] 8	(1) [6] 7	[7] 7	(1) [6] 7	(1) [9] 10	(17) [40] 103	30.0
平成21年度	(10) 57	[8] 13	[2] 3	(2) [6] 9	[7] 7	[8] 8	[7] 7	(12) [38] 104	28.5
平成22年度	(16) 81	(2) [8] 18	[4] 4	[3] 3	[3] 5	[6] 6	[5] 5	(19) [29] 122	24.6
平成23年度	(20) 79	(1) [13] 18	[6] 7	[5] 5	[1] 1	[4] 4	[1] 1	(21) [30] 115	22.2
平成24年度	(19) 82	(2) [3] 13	[5] 5	[6] 6	[2] 2	[5] 5	[4] 4	(21) [25] 117	23.7
平成25年度	(22) 62	(1) [4] 11	[4] 5	[3] 4	[3] 3	[5] 5	[4] 4	(23) [23] 94	25.0

() は、推薦入学者の再掲

[] は、社会人を対象とする入学者の再掲

○ 専攻科

(単位：人、歳 入学年4月1日現在)

年齢 年度	18~20	21~25	26~30	31~40	41~50	51~60	61~	計	平均 年齢
平成19年度	2		2	1		1	2	8	39.9
平成20年度	1		1						26.0
平成21年度					3		4	7	56.9
平成22年度		1				2	2	5	54.6
平成23年度				1	1			2	40.0
平成24年度				1		1	4	6	57.8
平成25年度	1	1			1		2	5	45.8

(2) 志願者及び入学者数

○ 社会科学科

(単位：人)

年度	入学定員	志願者				入学者			
		推薦	社会人	一般	計	推薦	社会人	一般	計
平成 18 年度	120	27	57	41	125	21	49	37	107
平成 19 年度	120	23	43	37	103	22	42	33	97
平成 20 年度	120	18	42	55	115	17	40	46	103
平成 21 年度	120	14	42	60	116	12	38	54	104
平成 22 年度	120	21	35	83	139	19	31	72	122
平成 23 年度	120	23	32	81	136	21	30	64	115
平成 24 年度	120	24	30	78	132	21	25	71	117
平成 25 年度	120	25	24	56	105	23	23	48	94

○ 専攻科

(単位：人)

年度	入学定員	志願者	入学者
平成 18 年度	15	11	11
平成 19 年度	15	9	8
平成 20 年度	15	4	2
平成 21 年度	15	7	7
平成 22 年度	15	5	5
平成 23 年度	15	2	2
平成 24 年度	15	6	6
平成 25 年度	15	5	5

(3) 高知県立大学との単位互換実績－社会科学科

	平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
	人数	科目数								
受入	1	2	11	22	4	4	9	10	21	24
派遣	17	25	19	24	10	17	16	25	13	23

* 1 人数は申請実数、科目は申請延べ数

* 2 平成 23 年 4 月 1 日から高知女子大学が高知県立大学に校名変更

(4) 入学前の履修単位認定状況

	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
	人数	単位数	人数	単位数	人数	単位数	人数	単位数
本学における単位履修	4	78	1	30	1	2	1	2
他の大学での単位履修	1	16	0	0	1	2	0	0
合計	5	94	1	30	2	4	1	2

(5) 各年度入学生の長期履修学生制度利用状況

○ 社会科学科

(単位：人)

入学年次	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
入学生総数	98	107	97	103	104	122	115	117
長期履修学生	19	14	17	20	25	13	14	14
内、3 年履修	11	4	9	13	15	10	8	9
4 年履修	8	10	8	7	10	3	6	5

○ 専攻科

(単位：人)

入学年次	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
入学生総数	7	11	8	2	7	5	2	6
内、長期履修学生	4	7	7	1	6	4	2	3

(6) 単位修得率（受講申請者数に対する単位修得者数割合）

	社会科学科単位修得率	専攻科単位修得率
平成 20 年度	80.5%	97.1%
平成 21 年度	83.3%	95.0%
平成 22 年度	77.9%	88.9%
平成 23 年度	77.0%	92.3%
平成 24 年度	77.0%	89.4%

(7) 入学年度別履修年限別入学者の卒業年度及び卒業率（社会科学科）

(単位：人、平成 25 年 3 月 31 日現在)

平成 16 年度入学者										
履修年限別 入学者数		卒業年度（平成）					在学中	退学・ 除籍者	卒業率(修 業年限内)	退学・ 除籍率
		17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度				
標準 2 年	110	69	8	4	1	0	0	28	62.7%	25.5%
長期 3 年	9	-	7	1	0	-	0	1	77.8%	11.1%
長期 4 年	8	-	-	6	1	-	0	1	75.0%	12.5%
計	127	69	15	11	2	0	0	30	64.6%	23.6%
平成 17 年度入学者										
履修年限別 入学者数		卒業年度（平成）					在学中	退学・ 除籍者	卒業率(修 業年限内)	退学・ 除籍率
		18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22				
標準 2 年	79	52	10	2	0	0	1	0	14	65.8%
長期 3 年	11	-	10	1	-	-	-	0	0	90.9%
長期 4 年	8	-	-	2	2	-	-	0	4	25.0%
計	98	52	20	5	2	0	1	0	18	65.3%
平成 18 年度入学者										
履修年限別 入学者数		卒業年度（平成）					在学中	退学・ 除籍者	卒業率(修 業年限内)	退学・ 除籍率
		19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23				
標準 2 年	93	63	9	3	0	-	-	0	18	67.7%
長期 3 年	4	-	3	0	-	-	-	0	1	75.0%
長期 4 年	10	-	-	4	1	-	1	0	4	40.0%
計	107	63	12	7	1	-	1	0	23	65.4%
平成 19 年度入学者										
履修年限別 入学者数		卒業年度（平成）					在学中	退学・ 除籍者	卒業率(修 業年限内)	退学・ 除籍率
		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度				
標準 2 年	80	56	6	1	0	0	0	17	70.0%	21.3%
長期 3 年	9	-	9	-	-	-	0	0	100.0%	0.0%
長期 4 年	8	-	-	4	-	-	0	4	50.0%	50.0%
計	97	56	15	5	0	0	0	21	71.1%	21.6%
平成 20 年度入学者										
履修年限別 入学者数		卒業年度（平成）					在学中	退学・ 除籍者	卒業率(修 業年限内)	退学・ 除籍率
		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度					
標準 2 年	83	57	5	3	0		1	17	68.7%	20.5%
長期 3 年	13	-	8	1	-		0	4	61.5%	30.8%
長期 4 年	7	-	-	3	-		0	4	42.9%	57.1%

計	103	57	13	7	0		1	25	66.0%	24.3%
---	-----	----	----	---	---	--	---	----	-------	-------

平成 21 年度入学者

履修年限別 入学者数		卒業年度（平成）				在学中	退学・ 除籍者	卒業率(修 業年限内)	退学・ 除籍率	
		22 年度	23 年度	24 年度						
標準 2 年	82	58	3	3			1	17	70.7%	20.7%
長期 3 年	13	-	6	1			2	4	46.2%	30.8%
長期 4 年	9	-	-	7			1	1	77.8%	11.1%
計	104	58	10	11			4	22	68.3%	21.2%

平成 22 年度入学者

履修年限別 入学者数		卒業年度（平成）				在学中	退学・ 除籍者	卒業率(修 業年限内)	退学・ 除籍率	
		23 年度	24 年度							
標準 2 年	111	60	16				14	21	54.1%	18.9%
長期 3 年	9	-	7				1	1	77.8%	11.1%
長期 4 年	2	-	-				1	1	-	50.0%
計	122	60	23				16	23	55.8%	18.9%

平成 23 年度入学者

履修年限別 入学者数		卒業年度（平成）				在学中	退学・ 除籍者	卒業率(修 業年限内)	退学・ 除籍率	
		24 年度								
標準 2 年	104	77					20	7	74.0%	6.7%
長期 3 年	6	-					6	0	-	0.0%
長期 4 年	5	-					5	0	-	0.0%
計	115	77					31	7	67.0%	6.1%

平成 24 年度入学者

履修年限別 入学者数		卒業年度（平成）				在学中	退学・ 除籍者	卒業率(修 業年限内)	退学・ 除籍率	
標準 2 年	104						98	6	-	5.8%
長期 3 年	9						9	0	-	0.0%
長期 4 年	4						4	0	-	0.0%
計	117						116	6	-	5.1%

平成 25 年度入学者

履修年限別 入学者数		卒業年度（平成）				在学中	退学・ 除籍者	卒業率(修 業年限内)	退学・ 除籍率	
標準 2 年	91									
長期 3 年	1									
長期 4 年	2									
計	94									

(8) 休学理由 (社会学科)

(単位:人、平成25年3月31日現在)

年 度	仕事上	健康上	経済上	家庭事情	意欲喪失	進路変更	その他	計
平成16年度	[2] 12	1	[1] 3	[1] 1	0	1	4	[4] 22
平成17年度	[2] 13	3	2	[1] 0	0	0	[1] 2	[4] 20
平成18年度	[3] 14	(1) 4	2	[1] 3	0	0	3	(1) [4] 26
平成19年度	[3] 17	1	1	4	0	2	7	[3] 32
平成20年度	[2] 25	4	0	4	1	0	8	[2] 42
平成21年度	[4] 19	4	1	2	0	1	1	[4] 28
平成22年度	(1) [1] 12	[1] 4	6	6	0	5	3	(1) [2] 36
平成23年度	4	3	3	1	0	0	0	11
平成24年度	12	4	1	0	2	0	2	21

*()は復学許可人数、[]は休学特別延長承認人数で外数

*その他は、「将来についての悩み」、「県外での就職活動」、「一身上の都合」

(9) 退学理由 (社会学科)

(単位:人、平成25年3月31日現在)

年 度	仕事上	健康上	経済上	家庭事情	意欲喪失	進路変更	その他	計
平成16年度	6	0	1	3	1	4	0	15
平成17年度	7	2	2	3	4	3	0	21
平成18年度	6	2	1	2	1	3	1	16
平成19年度	10	4	1	2	1	4	2	24
平成20年度	5	1	2	3	0	5	4	20
平成21年度	11	3	3	3	2	1	3	26
平成22年度	11	1	4	6	1	7	0	30
平成23年度	5	1	2	2	0	1	2	13
平成24年度	4	3	3	3	2	3	1	19

*その他は、「ついていけなくなった」、「本人死亡」、「一身上の都合」、「在学年限満了」など

(10) 入学年度別履修年限別入学者の修了年度及び修了率（専攻科）

(単位：人、平成 25 年 5 月 1 日現在)

平成 16 年度入学者								
履修年限別 入学者数		修了年度（平成）			在学中	退学・ 除籍者	卒業率（修 業年限内）	退学・ 除籍率
標準 1 年	5	16 年度	17 年度					
標準 1 年	5	4	0		0	1	80.0%	20.0%
長期 2 年	3	-	3		0	0	100.0%	0.0%
計	8	4	3		0	1	87.5%	12.5%
平成 17 年度入学者								
履修年限別 入学者数		修了年度（平成）			在学中	退学・ 除籍者	卒業率（修 業年限内）	退学・ 除籍率
標準 1 年	3	17 年度	18 年度	19 年度				
標準 1 年	3	3	-	-	0	0	100.0%	0.0%
長期 2 年	4	-	3	0	0	1	75.0%	25.0%
計	7	3	3	0	0	1	85.7%	14.3%
平成 18 年度入学者								
履修年限別 入学者数		修了年度（平成）			在学中	退学・ 除籍者	卒業率（修 業年限内）	退学・ 除籍率
標準 1 年	4	18 年度	19 年度					
標準 1 年	4	2	-		0	2	50.0%	50.0%
長期 2 年	7	-	5		0	2	71.4%	28.6%
計	11	2	5		0	4	63.6%	36.4%
平成 19 年度入学者								
履修年限別 入学者数		修了年度（平成）			在学中	退学・ 除籍者	卒業率（修 業年限内）	退学・ 除籍率
標準 1 年	1	19 年度	20 年度	21				
標準 1 年	1	1	-	-	0	0	100.0%	0.0%
長期 2 年	7	-	2	2	0	0	3	28.6%
計	8	1	2	2	0	0	3	37.5%
25.0%								
平成 20 年度入学者								
履修年限別 入学者数		修了年度（平成）			在学中	退学・ 除籍者	卒業率（修 業年限内）	退学・ 除籍率
標準 1 年	1	20 年度	21 年度					
標準 1 年	1	-	-		0	1	0.0%	100.0%
長期 2 年	1	-	-		0	1	0.0%	100.0%
計	2	-	-		0	2	0.0%	100.0%
平成 21 年度入学者								
履修年限別 入学者数		修了年度（平成）			在学中	退学・ 除籍者	卒業率（修 業年限内）	退学・ 除籍率
標準 1 年	1	21 年度	22 年度					
標準 1 年	1	1	-		0	0	100.0%	0.0%

長期 2 年	6	-	6		0	0	100.0%	0.0%
計	7	1	6		0	0	100.0%	0.0%

平成 22 年度入学者

履修年限別 入学者数		修了年度（平成）			在学中	退学・ 除籍者	卒業率（修 業年限内）	退学・ 除籍率
		22 年度	23 年度	24 年度				
標準 1 年	1	0	1	-	0	0	0.0%	0.0%
長期 2 年	4	-	1	1	0	2	25.0%	50.0%
計	5	0	2	1	0	2	20.0%	40.0%

平成 23 年度入学者

履修年限別 入学者数		修了年度（平成）			在学中	退学・ 除籍者	卒業率（修 業年限内）	退学・ 除籍率
		23 年度	24 年度					
標準 1 年	-	-	-		-	-	-	-
長期 2 年	2	-	2		0	0	100.0%	0.0%
計	2	-	2		0	0	100.0%	0.0%

平成 24 年度入学者

履修年限別 入学者数		修了年度（平成）			在学中	退学・ 除籍者	卒業率（修 業年限内）	退学・ 除籍率
		24 年度						
標準 1 年	3	3			0	0	100.0%	0.0%
長期 2 年	3	-			3	0	-	0.0%
計	6	3			3	0	100.0%	0.0%

平成 25 年度入学者

履修年限別 入学者数		修了年度（平成）			在学中	退学・ 除籍者	卒業率（修 業年限内）	退学・ 除籍率
		24 年度						
標準 1 年	4				4			
長期 2 年	1				1			
計	5				5			

(11) 休学理由（専攻科）

(単位：人、平成 25 年 3 月 31 日現在)

年 度	仕事上	健康上	経済上	家庭事情	意欲喪失	進路変更	その他	計
平成 16 年度	0	0	0	0	0	0	0	0
平成 17 年度	0	0	0	0	0	0	0	0
平成 18 年度	2	0	0	0	0	0	0	2
平成 19 年度	2	0	0	0	0	0	0	2
平成 20 年度	[1] 2	0	0	1	0	0	0	[1] 3
平成 21 年度	[1] 1	0	0	[1] 0	0	0	1	[2] 2
平成 22 年度	0	2	0	[1] 0	0	0	0	[1] 2
平成 23 年度	0	0	0	0	0	0	0	0
平成 24 年度	0	0	0	0	0	0	1	1

* []は特別延長許可人数で外数

*その他は、「一身上の都合」

(12) 退学理由（専攻科）

(単位：人、平成 25 年 3 月 31 日現在)

年 度	仕事上	健康上	経済上	家庭事情	意欲喪失	進路変更	その他	計
平成 16 年度	0	0	0	0	0	0	0	0
平成 17 年度	0	0	0	0	0	0	0	0
平成 18 年度	1	1	0	0	0	1	0	3
平成 19 年度	0	0	0	1	0	0	0	1
平成 20 年度	1	0	0	0	0	0	1	2
平成 21 年度	2	0	0	0	0	0	0	2
平成 22 年度	0	0	0	0	0	0	0	0
平成 23 年度	0	0	0	0	0	0	3	3
平成 24 年度	0	0	0	0	0	0	0	0

*その他は、「ついていけなくなった」、「本人死亡」、「一身上の都合」、「在学年限満了」など

(13) 編入学合格者数とその推移

(単位：人、平成 25 年 3 月 31 日現在)

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
国公立大学	7	18	15	10	4	13
私立大学	6	3	6	5	9	4
合 計	13	21	21	15	13	17

4 2012年度 行事日誌

[前 期]

4月 5日 (木) ~4月 6日 (金)	オリエンテーション (履修説明、科目説明、学生健康診断、編入学・就職ガイダンス、学生自治会説明、クラブ説明)
4月 8日 (日)	入学式 (14:00~、体育館) 式後、所管事項説明 ゼミ別オリエンテーション
4月 9日 (月)	前期講義開始
4月 27日 (金)	創立記念日 (通常授業)
5月 26日 (土)	新入生交流行事「春の広場」(13:00~16:00)
6月 7日 (木)	社会科学会主催公開講座 (19:00~21:00)
6月 12日 (火)	学生大会 (19:05~20:05)
7月 6日 (金) ~7月 8日 (日)	四国地区大学総合体育大会 (高知市ほか)
8月 10日 (金) ~9月 23日 (日)	夏季休暇
8月 24日 (金) ~9月 10日 (月)	夏季集中講義
8月 27日 (月)	前期科目成績閲覧・交付
9月 6日 (木) ~9月 9日 (日)	「高知学I」開講

[後 期]

9月 24日 (月)	後期講義開始
9月 28日 (金)	オープンキャンパス (18:00~20:15)
10月 3日 (水)	9月卒業生卒業証書授与式
10月 5日 (金)	夏季集中科目成績閲覧・交付
10月 31日 (水)	10月卒業生卒業証書授与式
11月 4日 (日)	短大祭 (11:00~16:30)
11月 8日 (木)	公開講座 (19:00~21:00)
11月 9日 (金)	オープンキャンパス (18:00~20:15)
12月 2日 (日)	推薦・社会人前期入試
12月 12日 (水)	学生大会 (19:05~20:05)
12月 22日 (土) ~1月 6日 (日)	冬季休暇
1月 7日 (月)	後期講義再開
1月 18日 (金)	休講 (センター入試準備)
1月 23日 (水)	専攻科説明会 (18:00~18:40、21:20~22:00)
1月 31日 (木)	オープンキャンパス (18:00~20:15)
2月 24日 (日)	専攻科・社会人後期入試
2月 28日 (木)	オープンキャンパス (18:00~20:15)

3月 4日 (月)	通年・後期科目成績閲覧・交付
3月 11日 (月)	社会科学科(本科) 卒業予定者、応用社会科学専攻(専攻科) 修了予定者の掲示
3月 16日 (土) ~4月 7日 (日)	春季休暇
3月 17日 (日)	一般入試、社会人入試(2次)、専攻科入試(2次)
3月 20日 (水)	卒業式(15:00~、体育館)

高知短期大学自己評価委員会

細 居 俊 明 (副 学 長)
小 林 直 三 (学生部長)
大 井 方 子

2012 年度 高知短期大学年報 第 25 号

2014 年 1 月 29 日印刷

2014 年 1 月 29 日発行

編集 高知短期大学自己評価委員会

発行 高知短期大学

高知県高知市永国寺町 5 番 15 号

電話 088-873-2156

印刷 西富謄写堂

電話 088-831-6120

ANNUAL REPORT 2012

Kochi Junior College

ISSN 0915-5155